

令和7年度第1回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和7年10月2日（木）

14時～

穂波庁舎2階 202会議室

会 議 次 第

1 開会

2 企業管理者挨拶

3 委員及び職員自己紹介

4 委嘱状交付及び正副会長の選出

5 議事

- (1) 令和6年度水道事業等の決算について
- (2) 経営戦略の進捗管理について
- (3) 飯塚市上下水道事業の概要と現状分析
- (4) その他

6 閉会

(配布資料)

資料-1 「令和6年度企業局の決算について」及び参考資料

資料-2 令和6年度飯塚市公営企業会計決算書

資料-3 令和6年度飯塚市公営企業会計決算資料

資料-4 「経営戦略進捗状況報告書（水道事業）」及び参考資料

資料-5 「経営戦略進捗状況報告書（下水道事業）」及び参考資料

資料-6 今後のスケジュールについて

資料-7 飯塚市上下水道事業の概要と現状分析

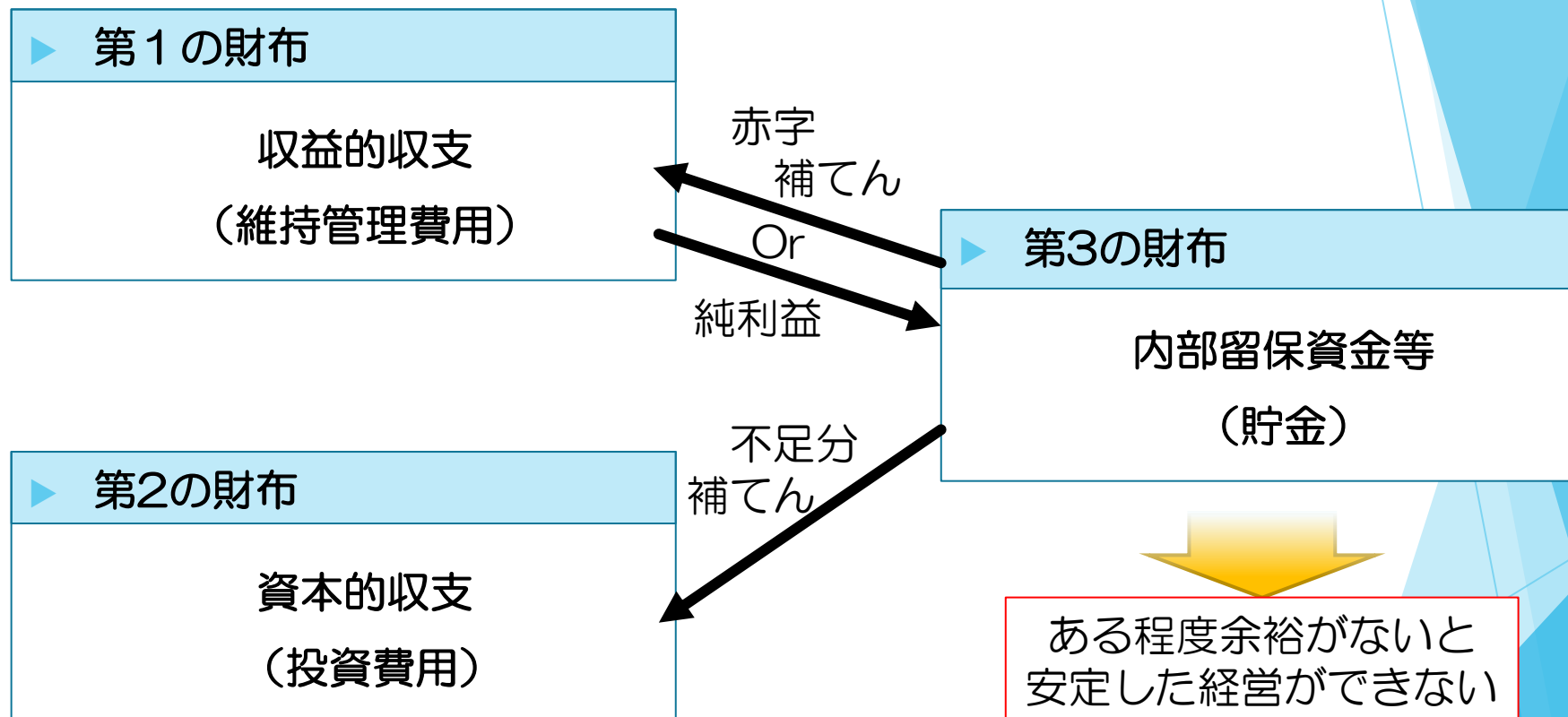
資料-8 参考資料

公営企業会計

令和6年度 企業局の決算について

公営企業会計予算の仕組み

※ 3つの財布について



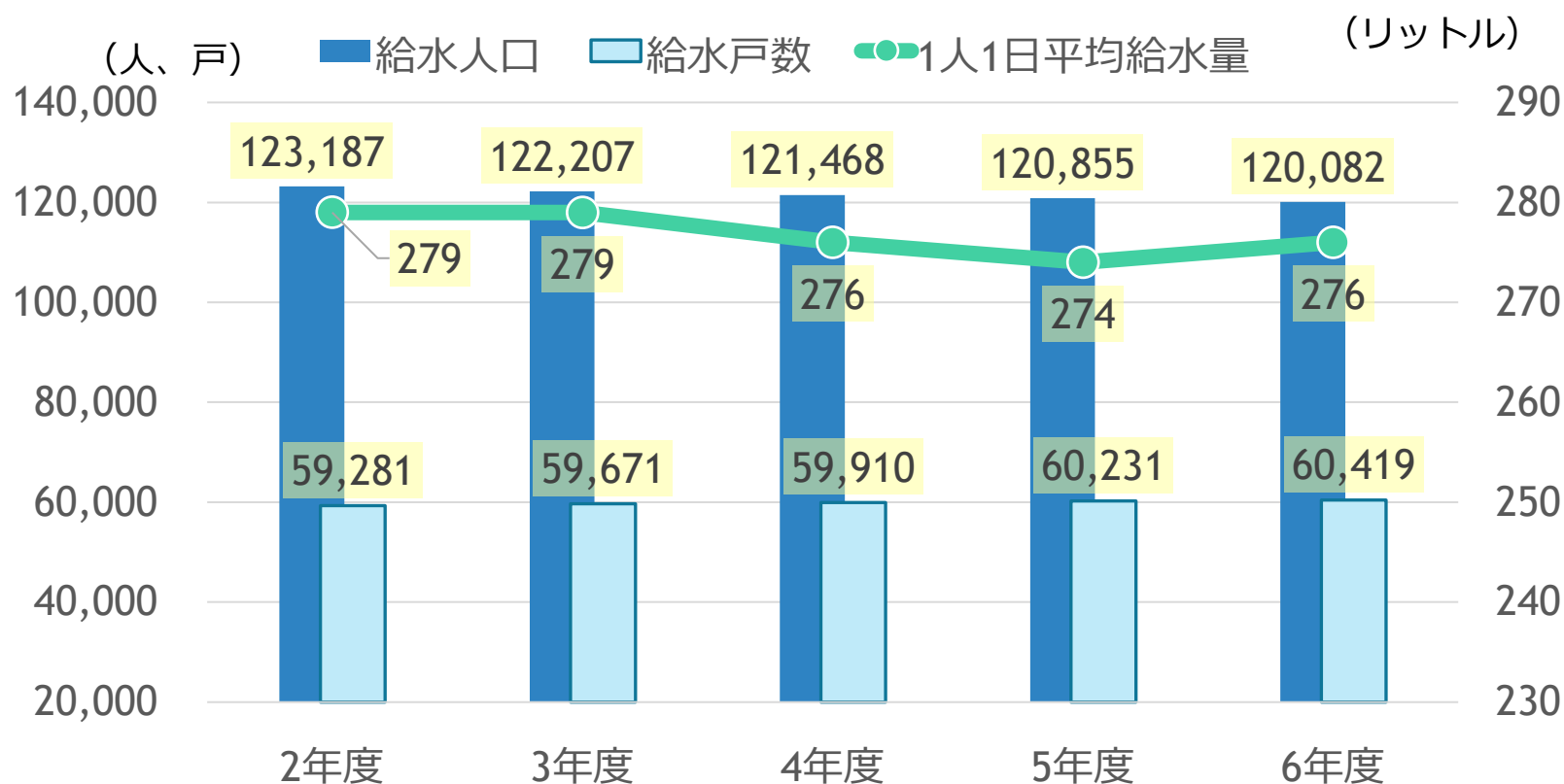
水道事業会計

令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-1 水道事業の推移

○給水人口、給水戸数、1人1日平均給水量の推移

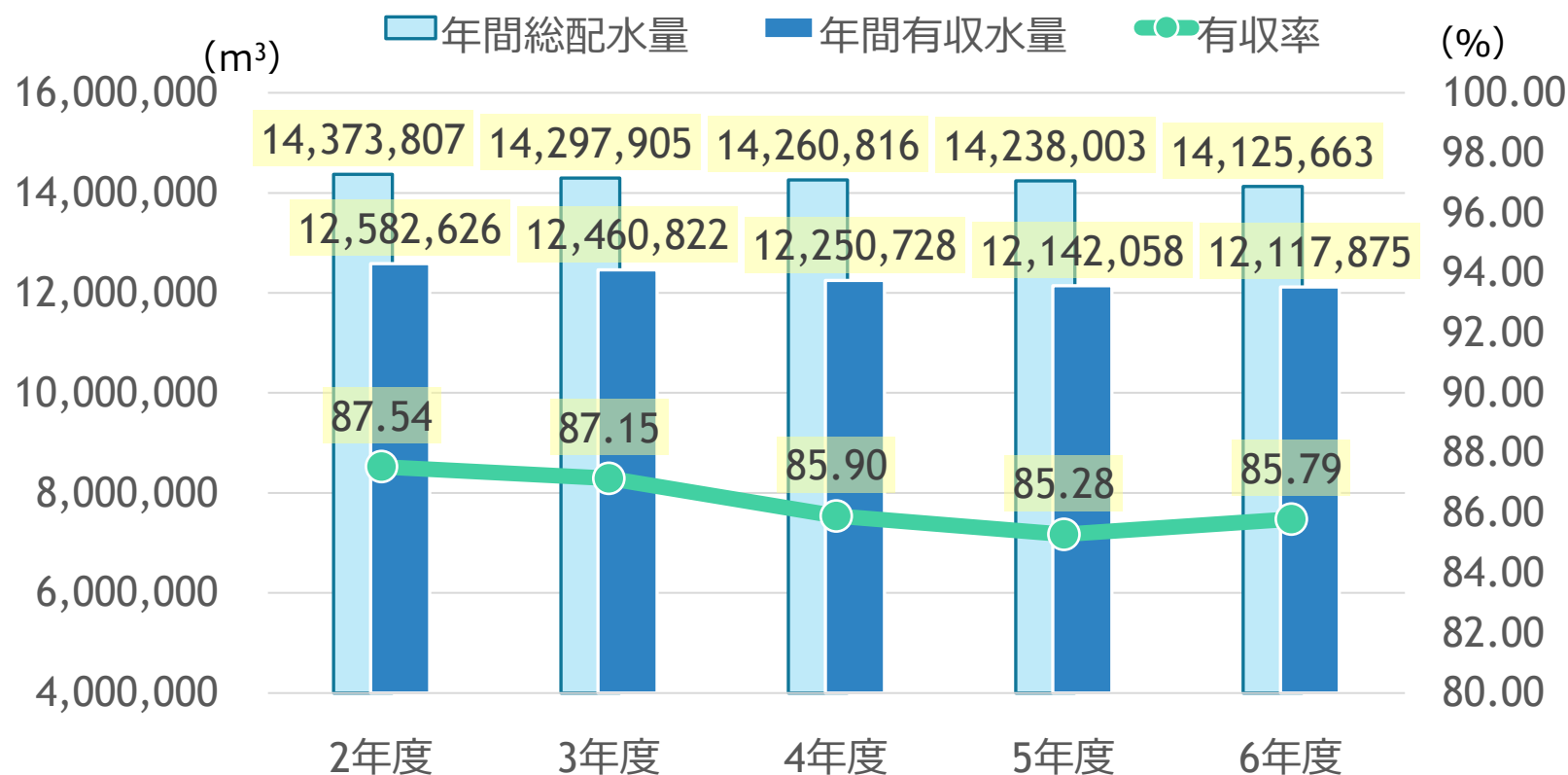


令和 6 年度決算の説明

1 水道事業会計

1-1 水道事業の推移

○年間総配水量、年間有収水量、有収率の推移

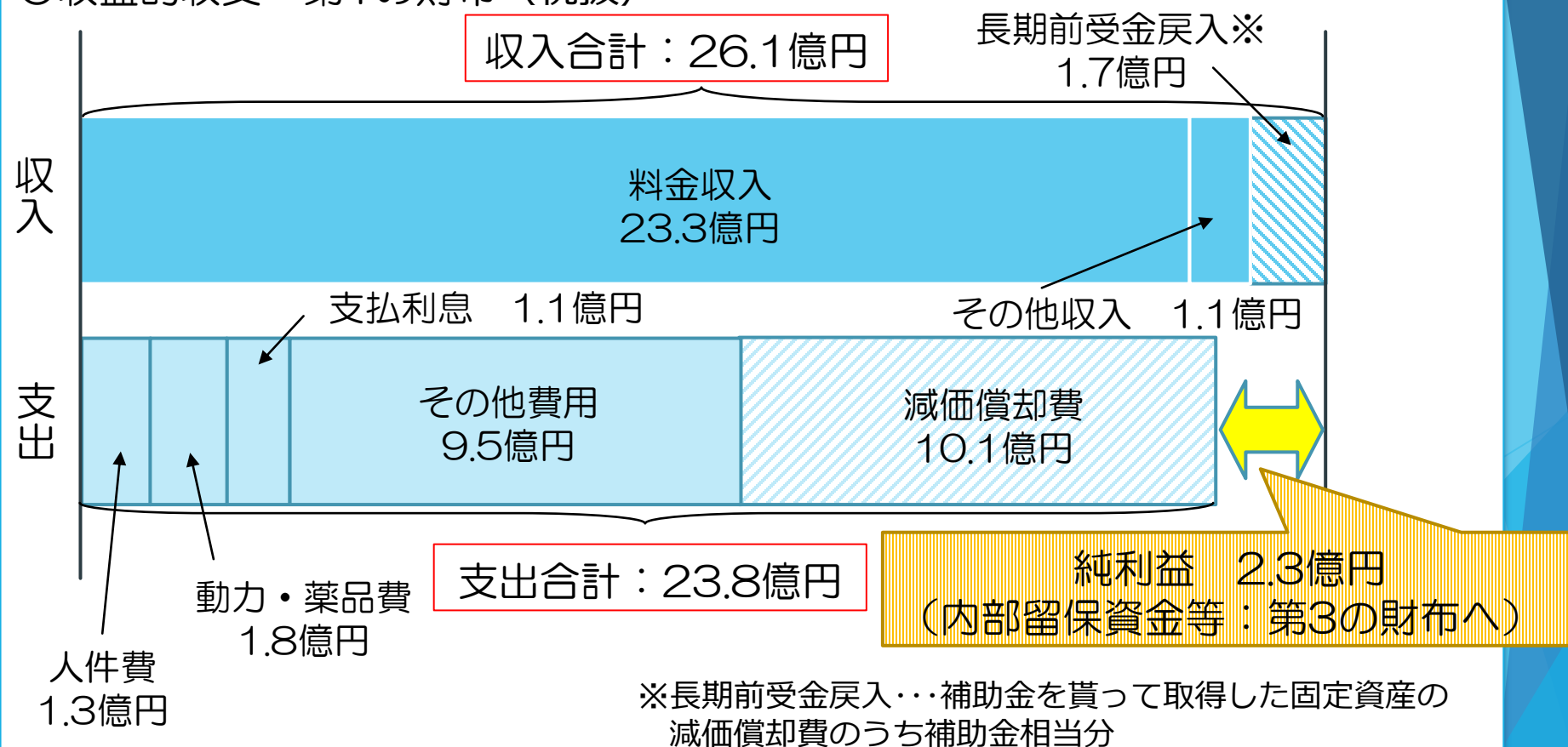


令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

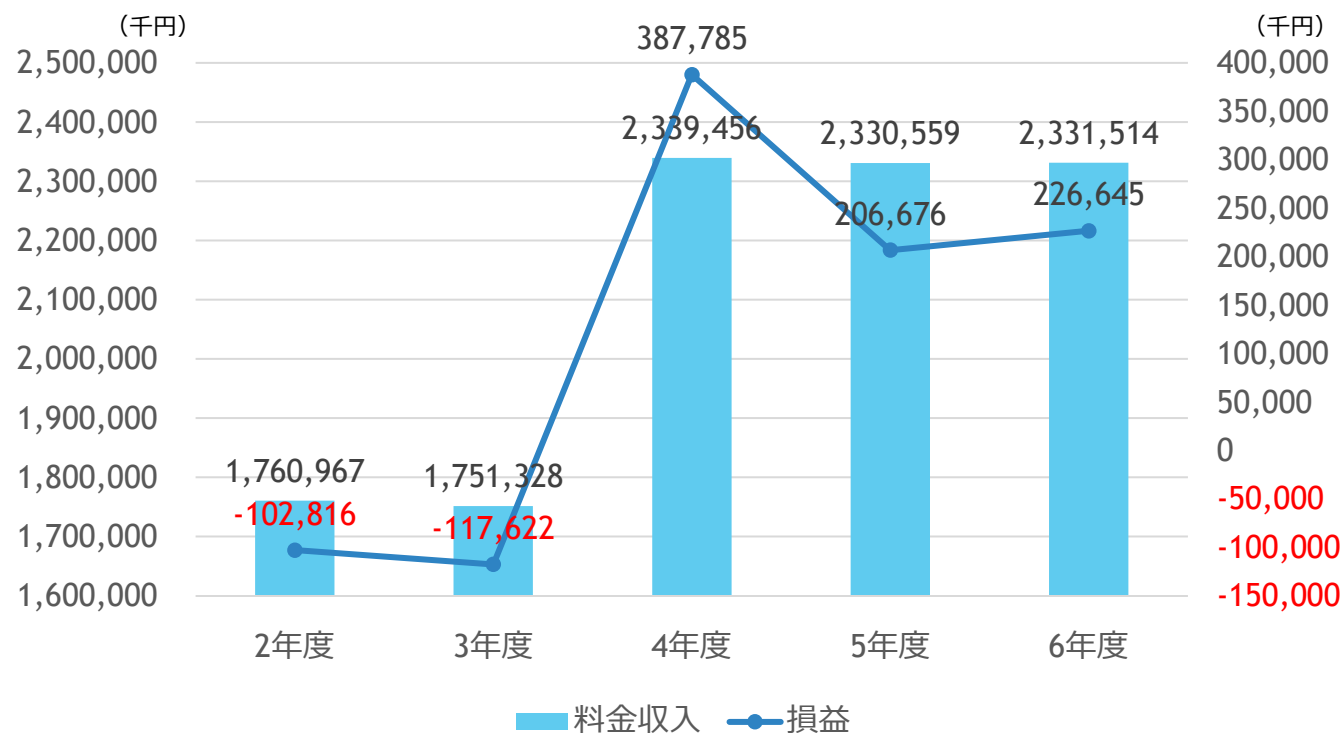
1-2 収支の状況

○料金収入、損益の推移

※料金収入は、消費税を除く

(千円)

項目	経営戦略 (6年度計画値)	6年度決算	増減
料金収入	2,299,611	2,331,514	31,903
損益（利益）	252,082	226,645	△25,437

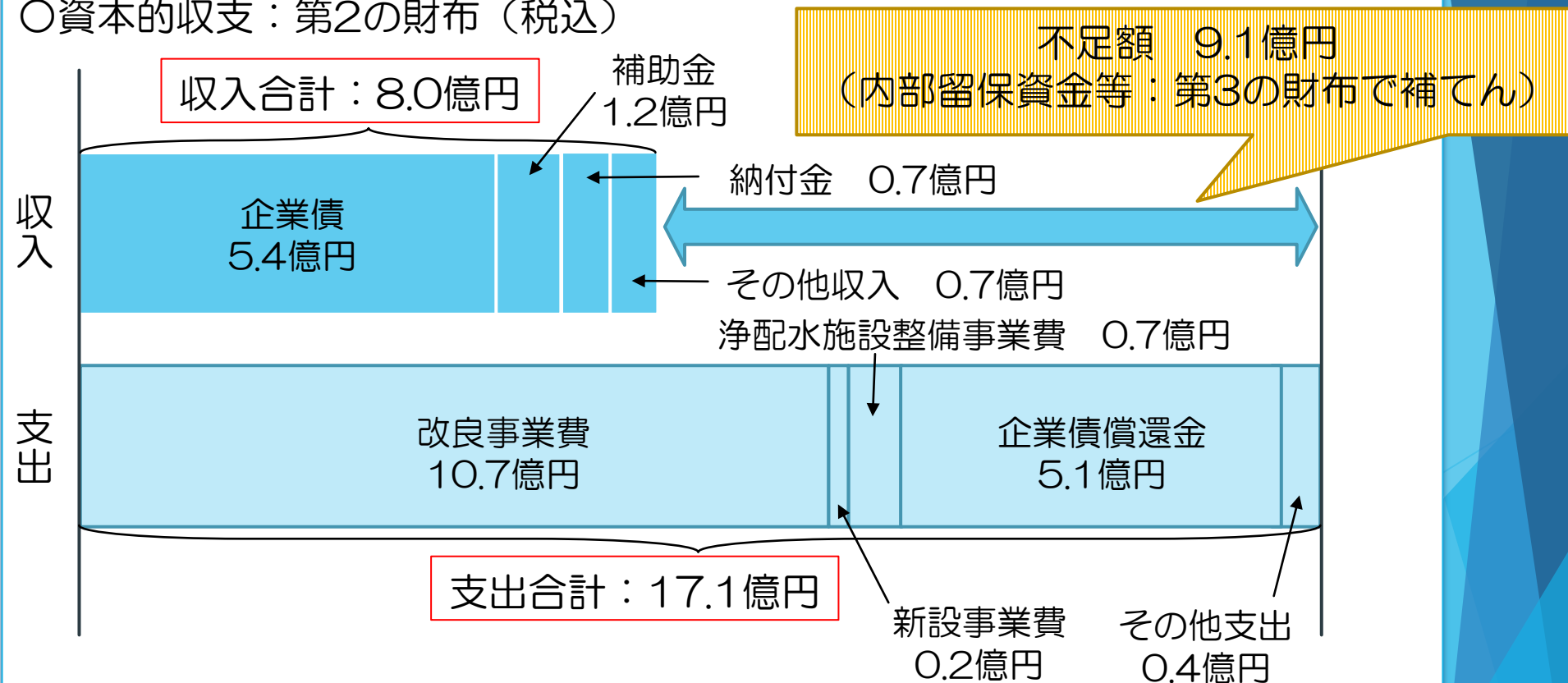


令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



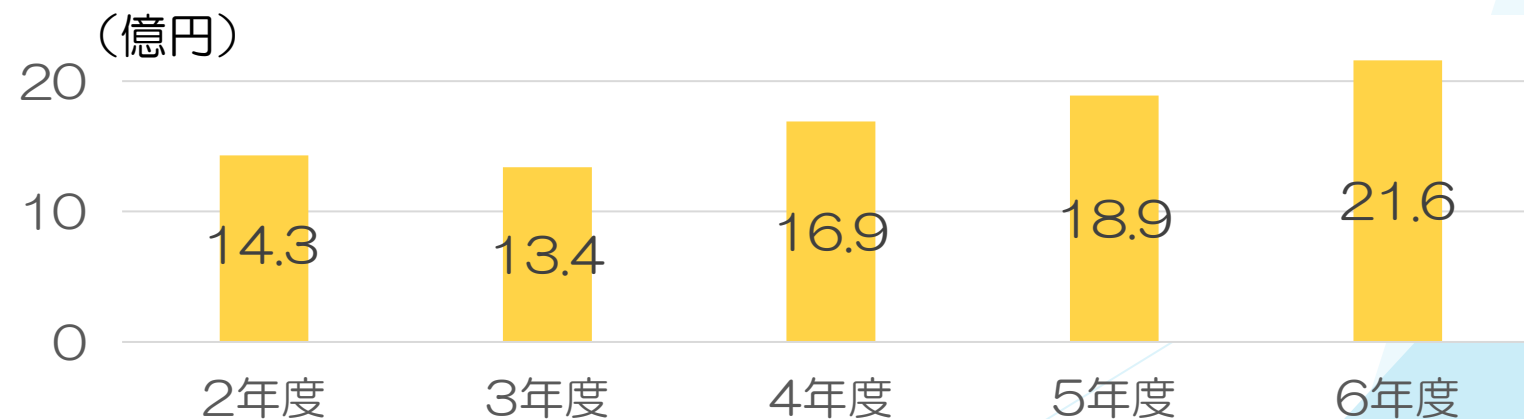
令和 6 年度決算の説明

1 水道事業会計

1-3 水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
5	前年度期末残高	18.9億円	4.6億円	14.3億円
6	増減(収益的収支)	2.3億円	2.3億円	
	補てん(資本的収支)	△9.1億円		△9.1億円
	当年度分	9.5億円	△2.1億円	11.6億円
	当年度期末残高	21.6億円	4.8億円	16.8億円

1-4 水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



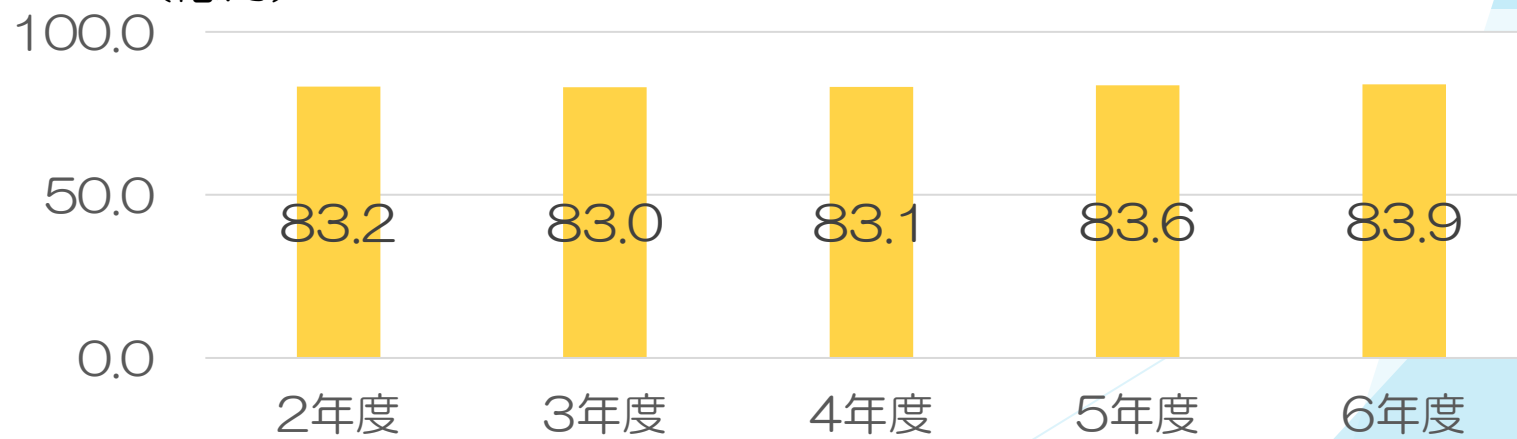
令和 6 年度決算の説明

1 水道事業会計

1-5 水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
5	前年度期末残高	83.6億円
6	償還（返済）額	△5.1億円
	起債（借入）額	5.4億円
	当年度期末残高	83.9億円

1-6 水道事業会計の企業債残高の推移（5年間） （億円）

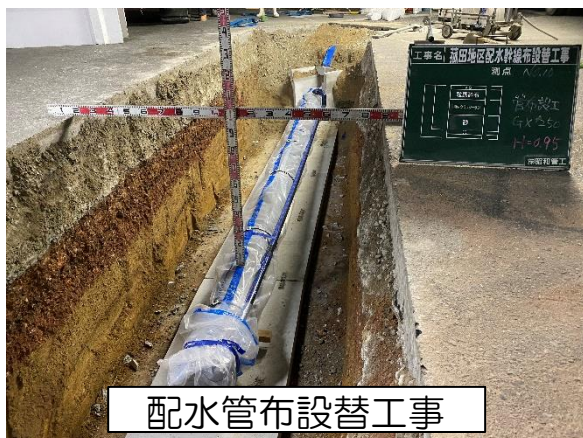


令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-7 令和6年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
- 水道施設運転管理 及び料金収納等業務委託 5億7,061万円 - 給配水管緊急修繕委託 7,420万円	- 配水施設改良工事 （重要給水施設等配水管布設替工事等） 4億8,356万円 - 浄水場等施設改良工事 （太郎丸浄水場1・2系統 フロキュレーター改良工事等） 4億6,958万円



令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-8 財務・経営の状況（指標）

項目	令和6年度	令和5年度	類似団体(R5)
経常収支比率 (%)	109.53	108.41	110.20
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 (経常収益/経常費用) × 100		
料金回収率 (%)	109.70	108.95	101.78
	水を作り各家庭に届けるまでの費用を、どの程度水道料金で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を水道料金で賄っているといえる。 $\frac{\text{供給単価 (192.40円)}}{\text{給水原価 (175.39円)}} \times 100$		

令和6年度決算の説明

1 水道事業会計

1-8 財務・経営の状況（指標）

項目	令和6年度	令和5年度	類似団体(R5)
有形固定資産 減価償却率 (%)	49.84	49.32	51.95
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$		
管路経年化率 (%)	26.51	26.18	24.49
	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (253.14km)}}{\text{管路延長 (954.78km)}} \times 100$		
管路更新率 (%)	0.46	0.55	0.58
	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (4.41km※)}}{\text{管路延長 (954.78km)}} \times 100$		
	※布設替工事が完了し、通水した管路延長であり、工事完了後通水していない管路延長0.30kmを含めると4.71kmとなり、管路更新率は0.49%となる		

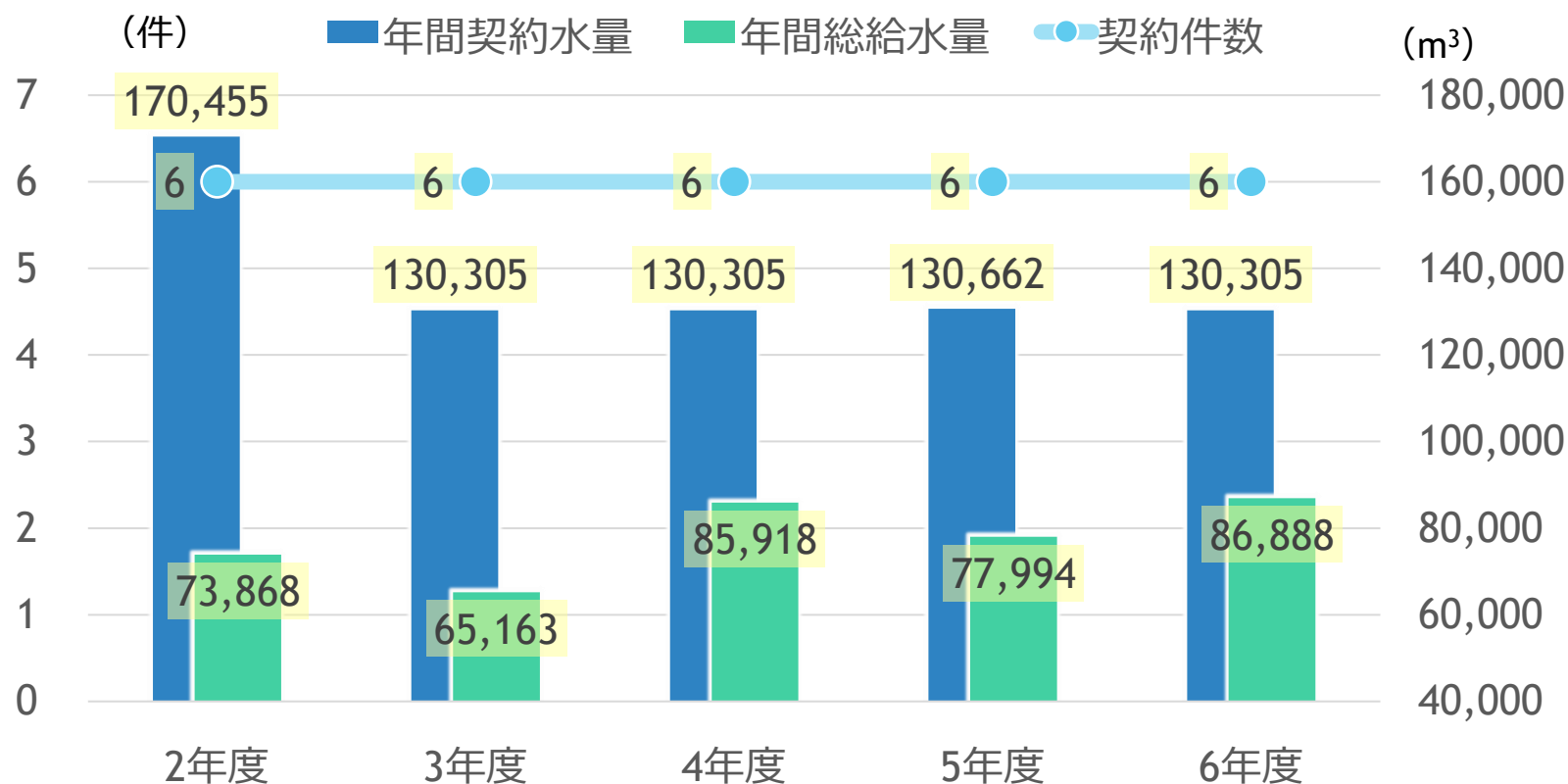
工業用水道事業会計

令和 6 年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-1 工業用水道事業の推移

○契約件数、年間契約水量、年間総給水量の推移

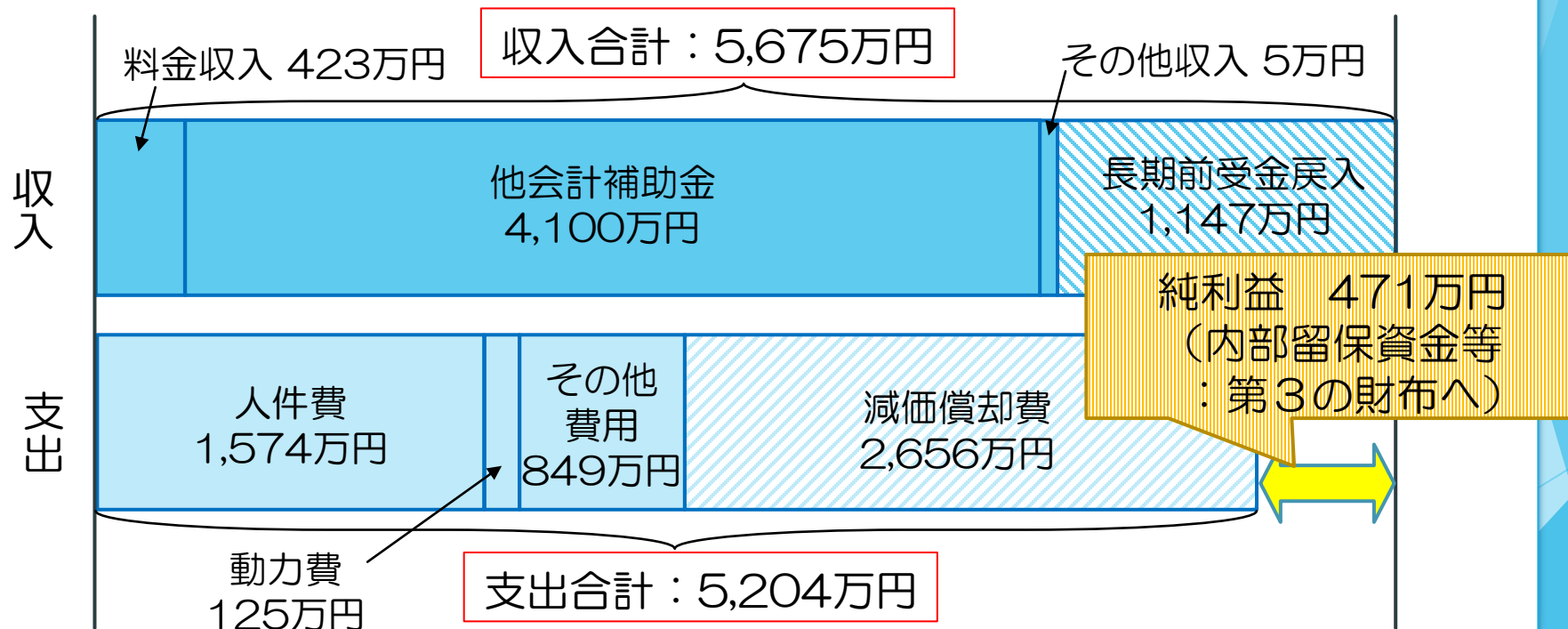


令和6年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



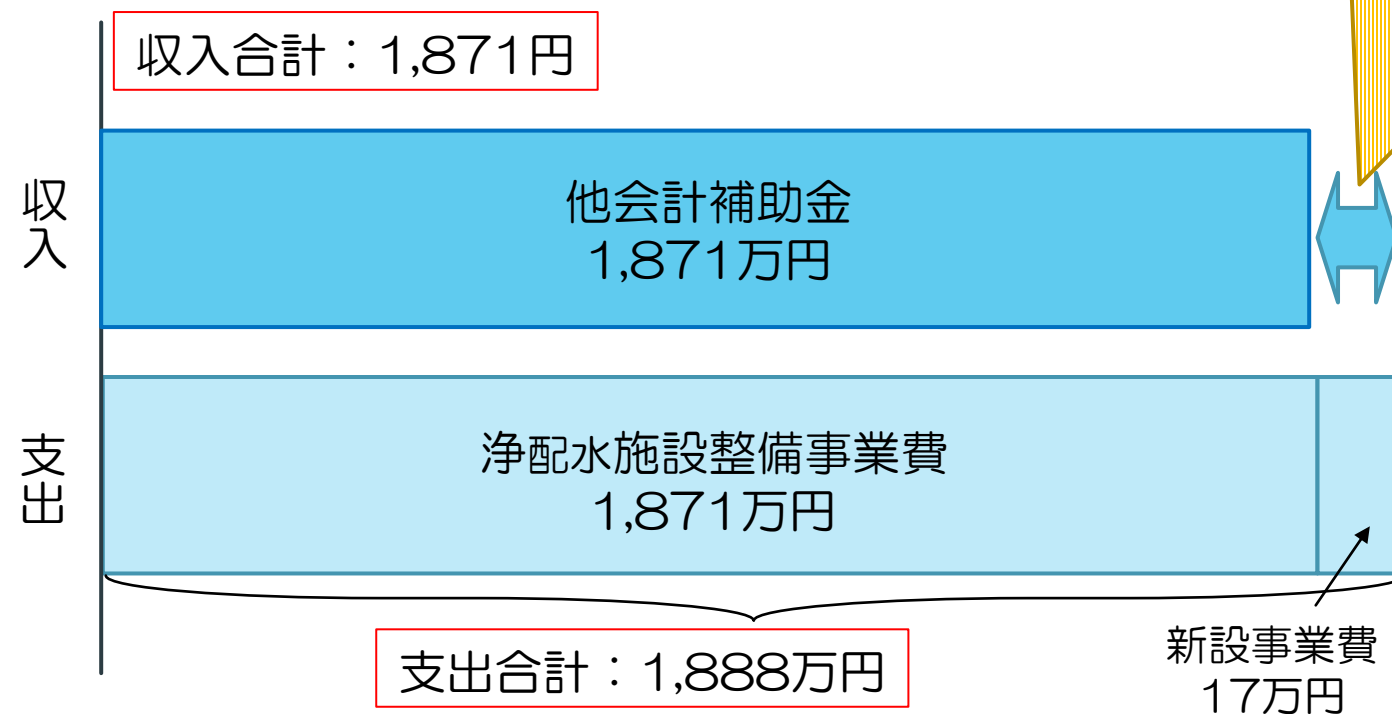
※工業用水道事業は、昭和45年に石炭産業の衰退に対する地域経済の活性化のために市の政策として開始した事業であるため、事業運営に不足する金額は一般会計（市長部局）が負担することとなっている。

令和6年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



不足額 17万円
(内部留保資金等：第3の財布で補てん)

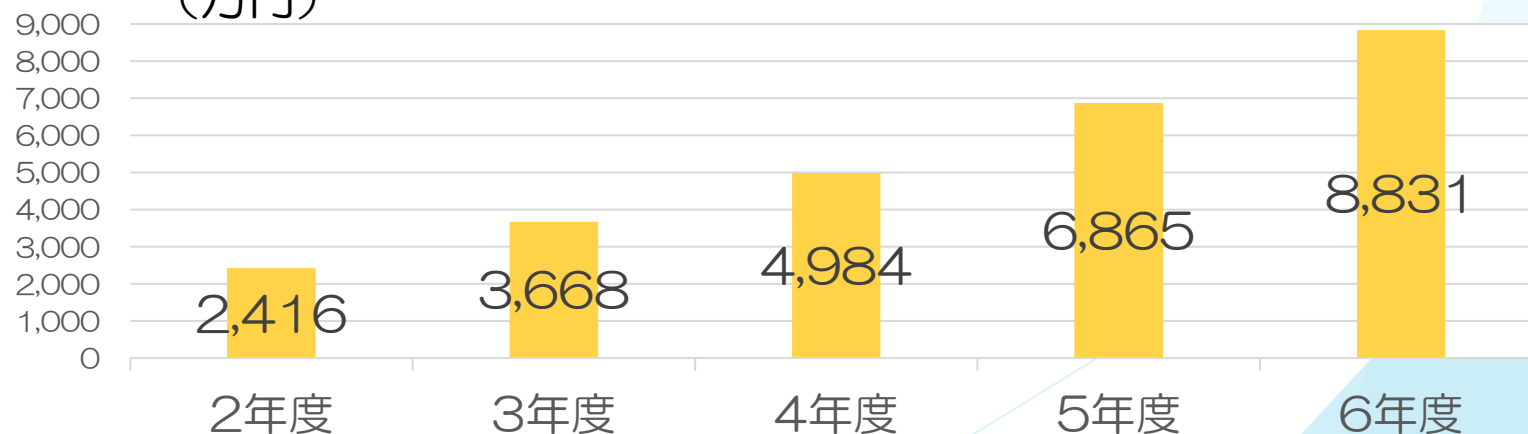
令和 6 年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-3 工業用水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
5	前年度期末残高	6,865万円	494万円	6,371万円
6	増減(収益的収支)	471万円	471万円	
	補てん(資本的収支)	△17万円		△17万円
	当年度分	1,512万円	△494万円	2,006万円
	当年度期末残高	8,831万円	471万円	8,360万円

2-4 工業用水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間） （万円）



令和 6 年度決算の説明

2 工業用水道事業会計

2-5 令和 6 年度の主な事業

収益的収支（税抜）	資本的収支（税込）
・ 久保白ダム管理費負担金 233万円	・ 浄配水施設整備事業 （津原導水管更新事業負担金） 1,871万円

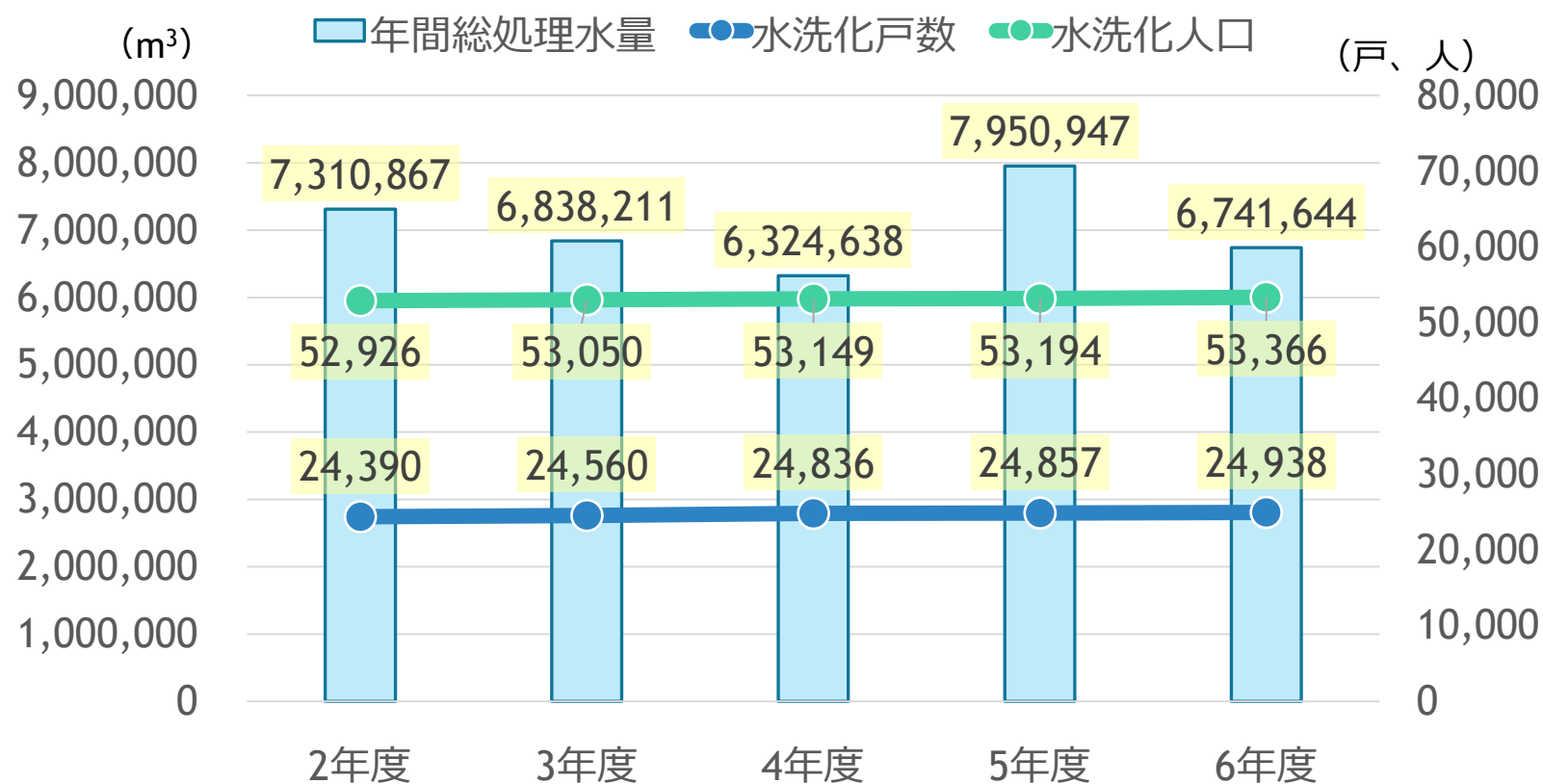
下水道事業会計

令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-1 下水道事業の推移

○年間総処理水量、水洗化戸数、水洗化人口の推移

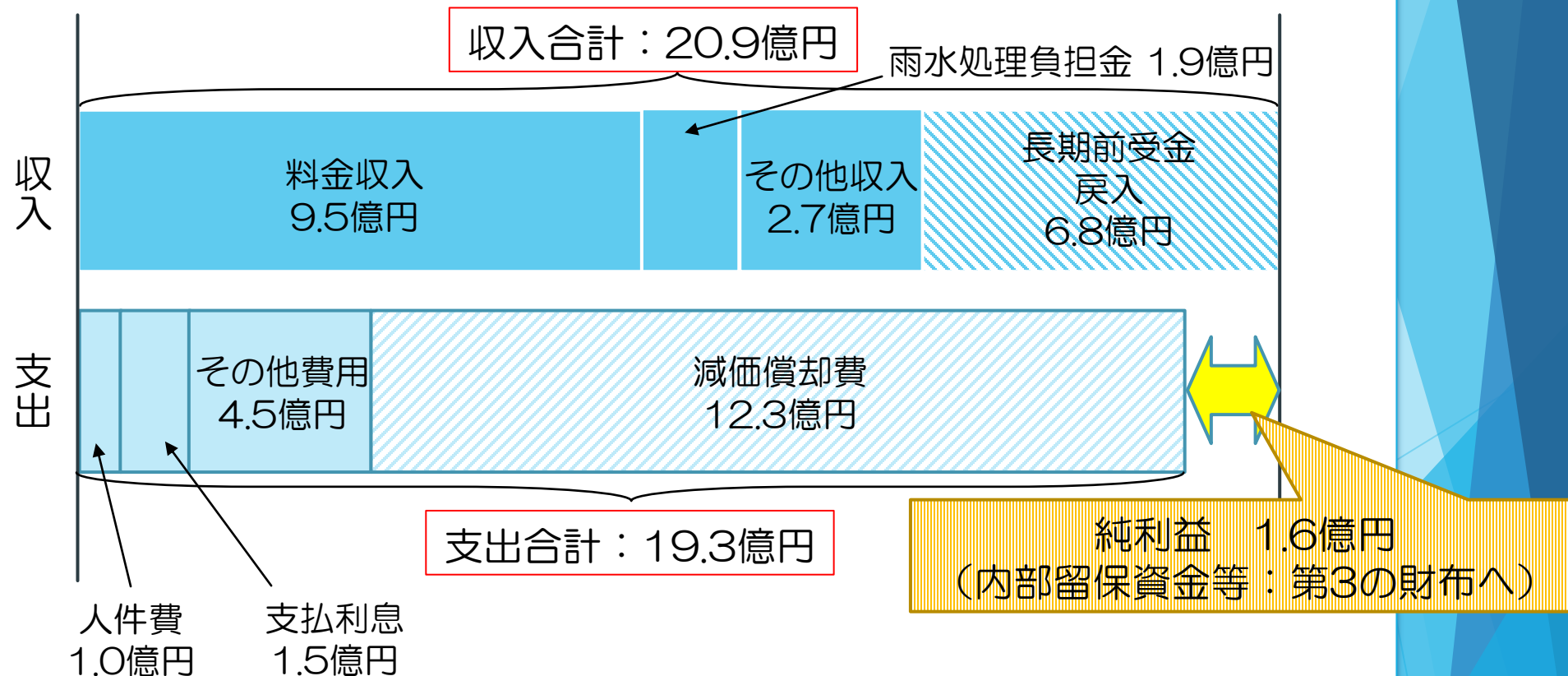


令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税抜）



令和 6 年度決算の説明

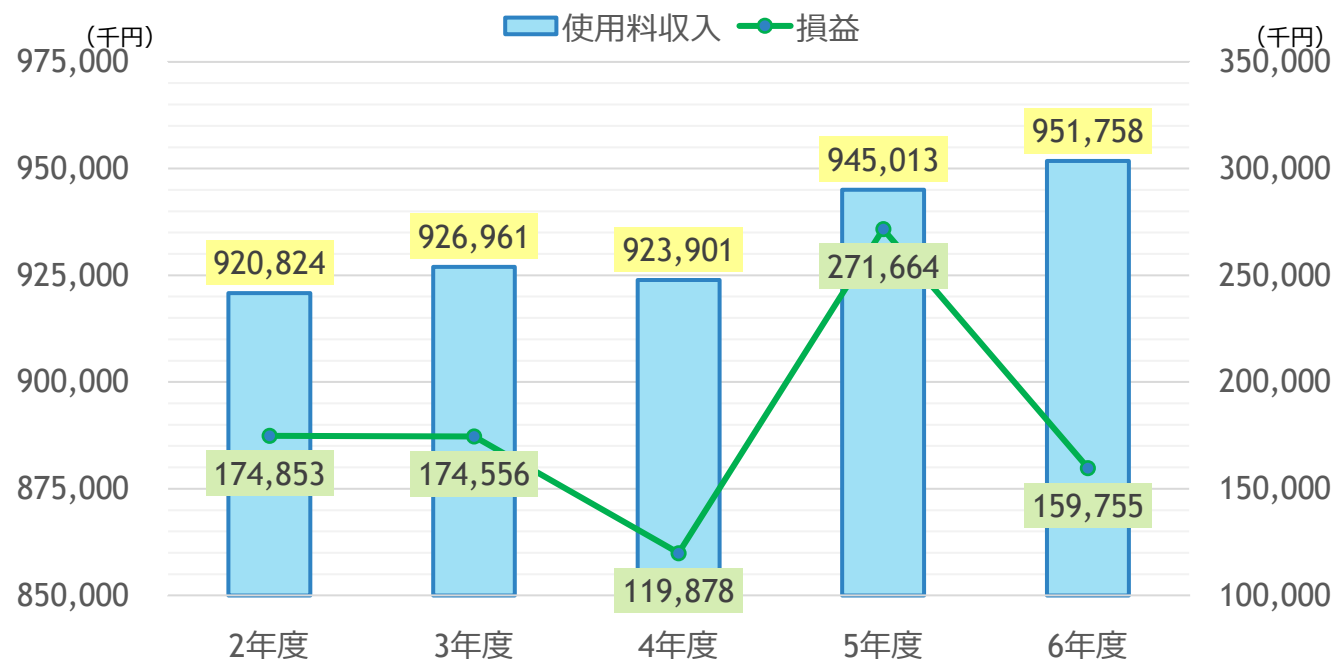
3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○使用料収入、損益の推移

※使用料収入は、消費税を除く

項目	経営戦略 (5年度計画値)	6年度決算	増減
使用料収入	929,446	951,758	22,312
損益（利益）	67,279	159,755	92,476

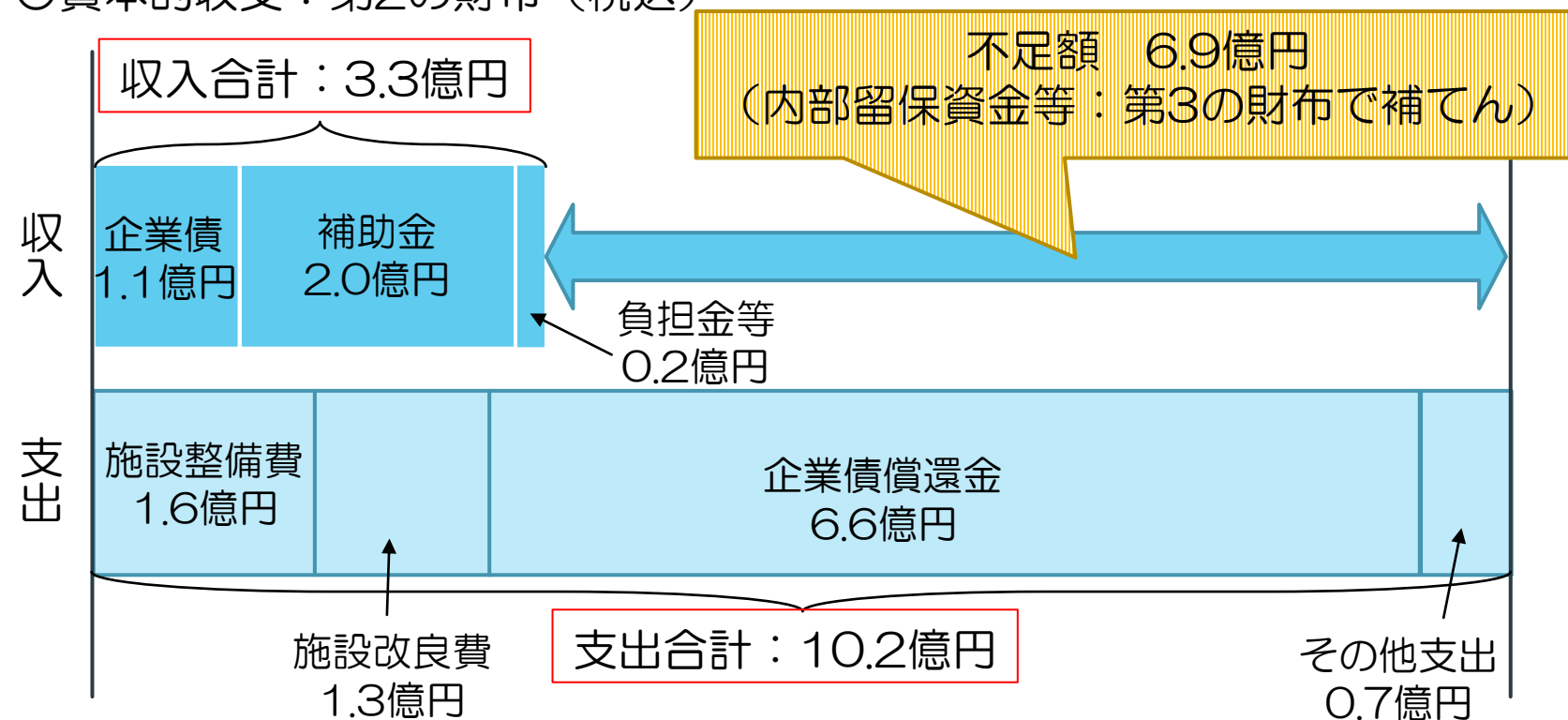


令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-2 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



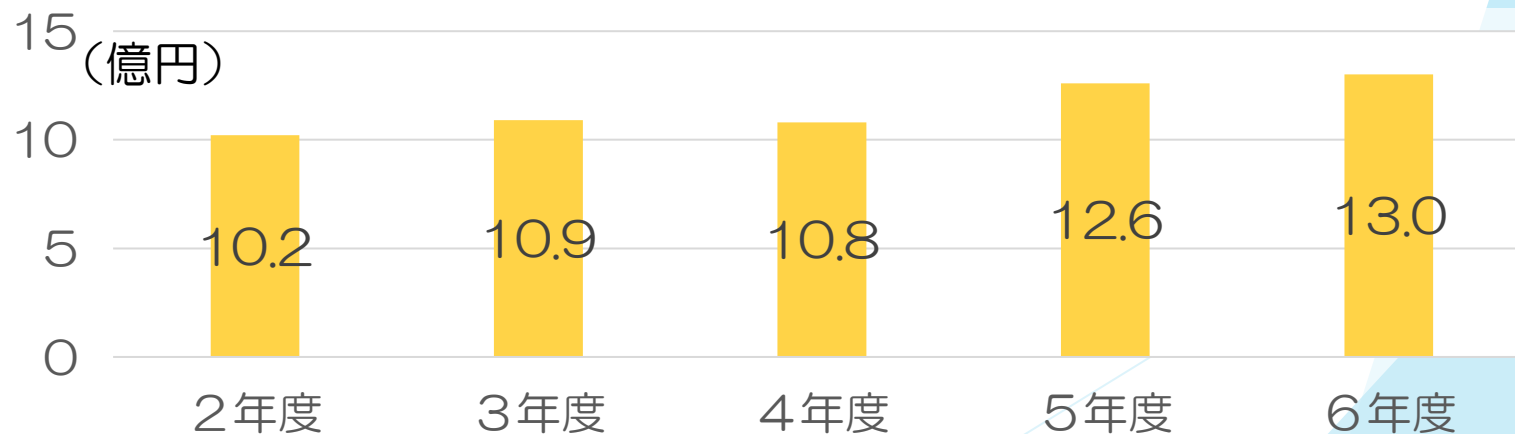
令和 6 年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-3 下水道事業会計の内部留保資金等（第3の財布）残高の内訳

年度	内容	金額	うち収益的収支	うち資本的収支
5	前年度期末残高	12.6億円	3.2億円	9.4億円
6	増減(収益的収支)	1.6億円	1.6億円	
	補てん(資本的収支)	△6.9億円		△6.9億円
	当年度分	5.7億円	△2.7億円	8.4億円
	当年度期末残高	13.0億円	2.1億円	10.9億円

3-4 下水道事業会計の内部留保資金等残高の推移（5年間）



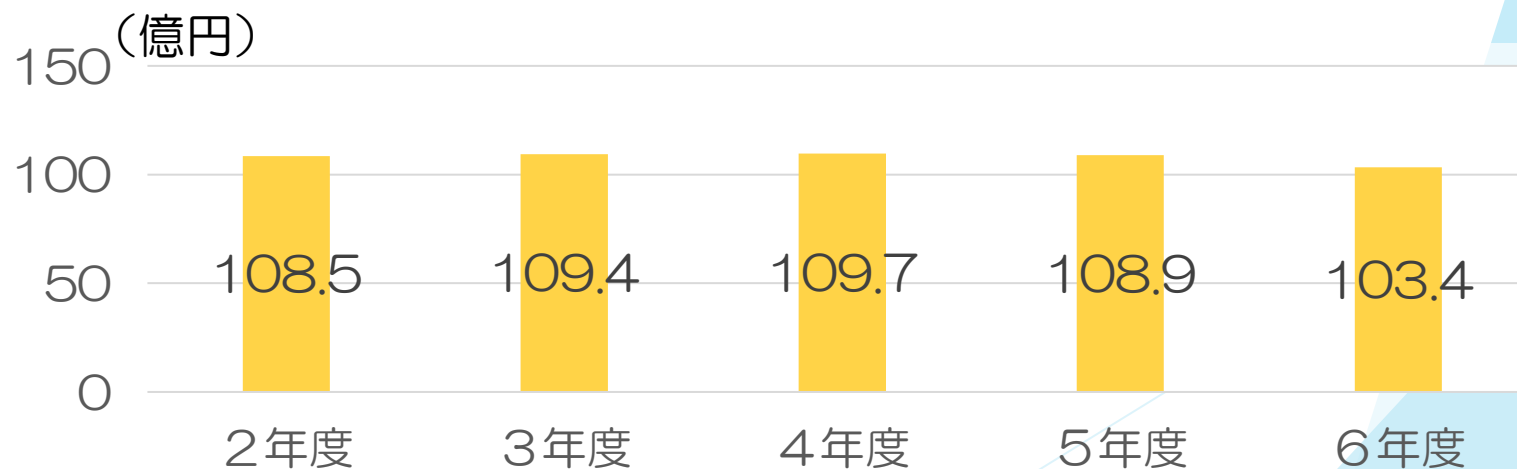
令和 6 年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-5 下水道事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
5	前年度期末残高	108.9億円
6	償還（返済）額	△6.6億円
	起債（借入）額	1.1億円
	当年度期末残高	103.4億円

3-6 下水道事業会計の企業債残高の推移（5年間）



令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-7 令和6年度の主な事業

収益的収支（税抜）

- 終末処理場運転管理業務委託
5,250万円
- 管路維持管理業務委託
2,882万円
- 使用料賦課徴収事務費負担金
3,503万円

資本的収支（税込）

- 施設整備事業
（鯉田地区污水管渠布設(2工区)工事等)
1億5,886万円
- ポンプ場等施設改良事業
（終末処理場高圧気中開閉器改良工事等)
1億2,612万円



令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-8 財務・経営の状況（指標）

項目	令和6年度	令和5年度	類似団体(R5)
経常収支比率 (%)	108.29	112.00	107.64
	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。 100%を上回っていれば健全な経営状態となる。 (経常収益/経常費用)×100		
経費回収率 (%)	100.00	100.00	98.46
	汚水処理の費用を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標。100%を上回っていれば必要な経費を下水道使用料で賄っているといえる。 (下水道使用料/汚水処理費)×100		

令和6年度決算の説明

3 下水道事業会計

3-8 財務・経営の状況（指標）

項目	令和6年度	令和5年度	類似団体(R5)
有形固定資産 減価償却率 (%)	47.90	47.08	29.93
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$			
管渠老朽化率 (%)	10.06	0.00	2.74
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標。数値が高い方が老朽化が進んでいるといえる。 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (33.19km)}}{\text{管渠延長 (330km)}} \times 100$			

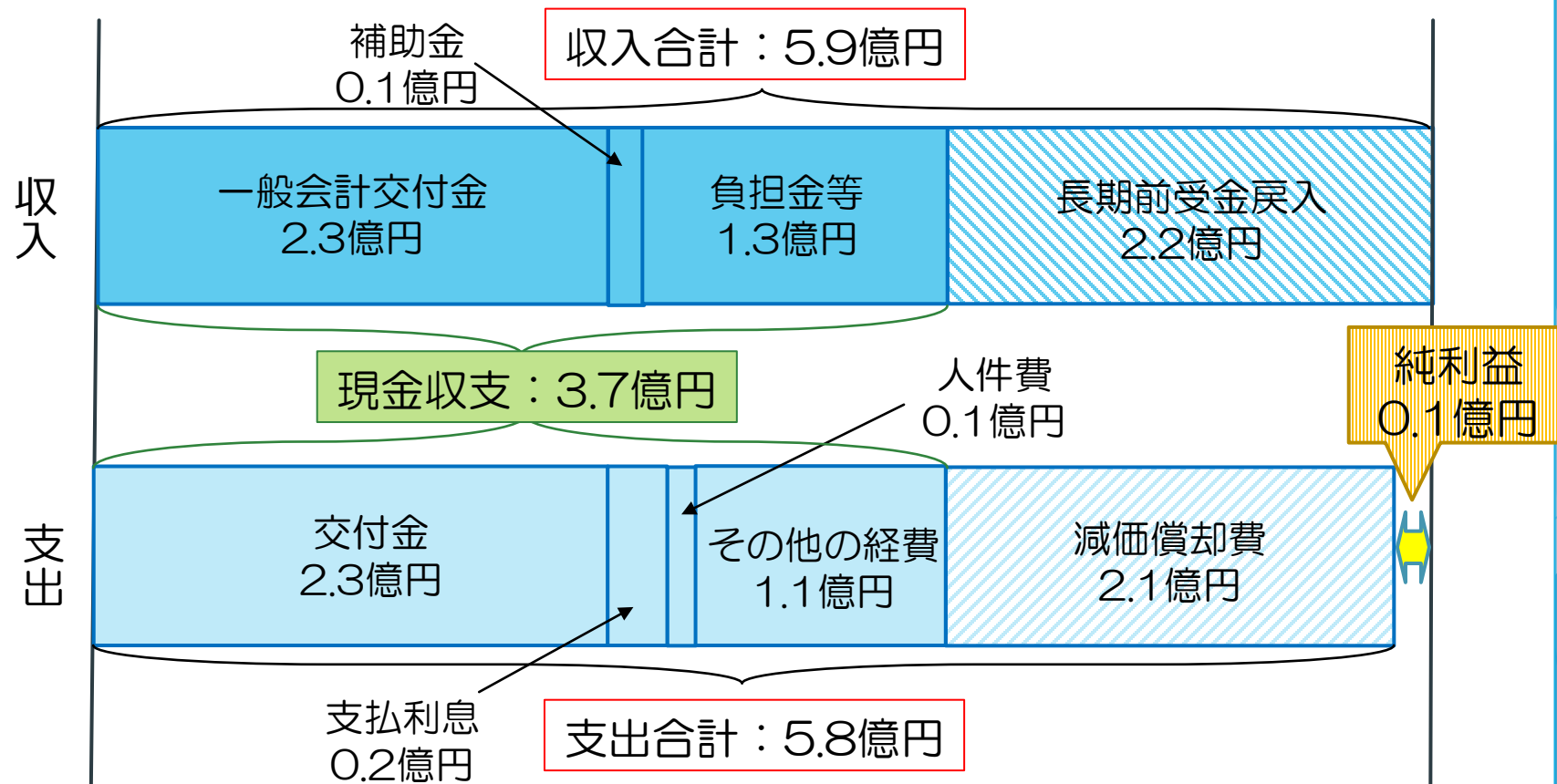
病院事業会計

令和6年度決算の説明

4 市立病院事業会計

4-1 収支の状況

○収益的収支：第1の財布（税込）



令和 6 年度決算の説明

4 市立病院事業会計

4-1 収支の状況（収益的収支の剰余金計算）

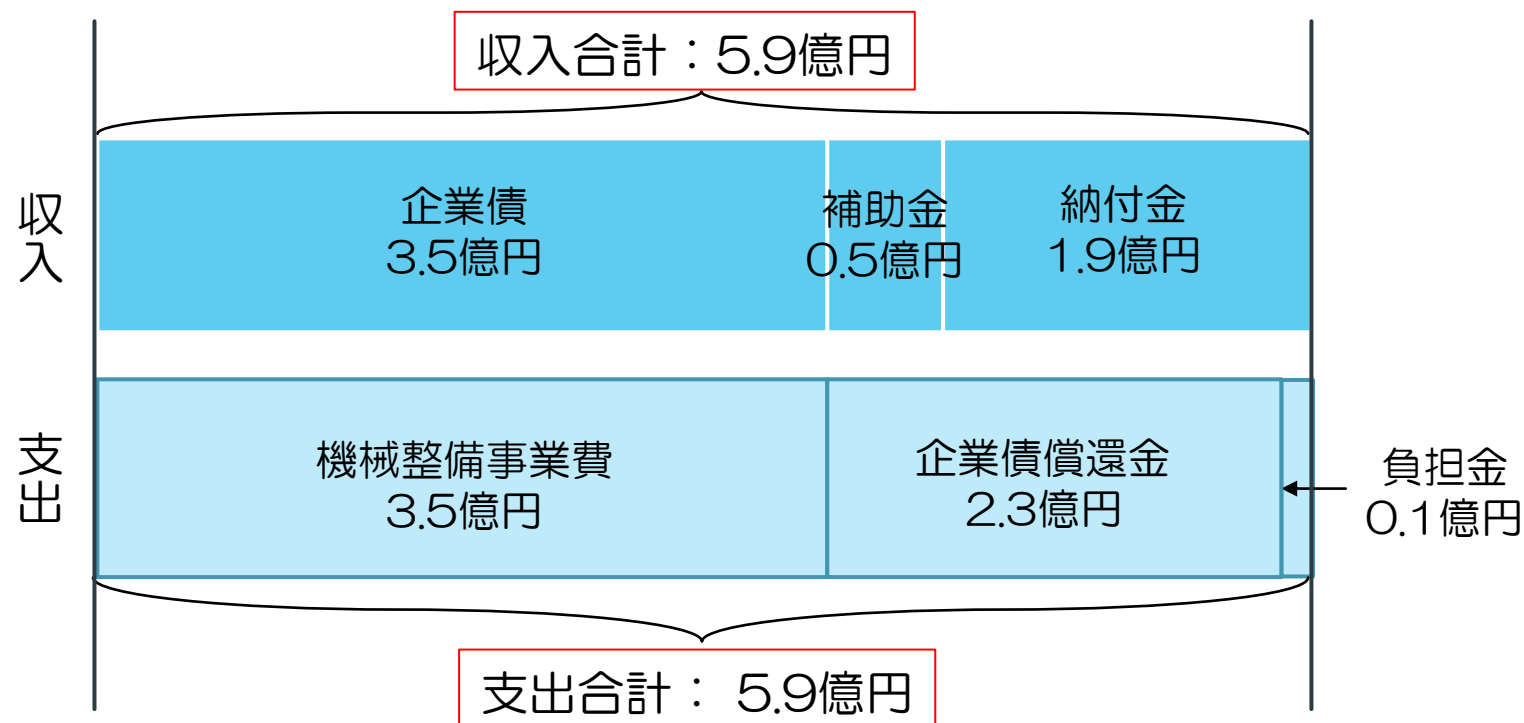
項目	金額
当年度 純利益	1,286万円
前年度繰越欠損金	8億9,368万円
当年度未処理欠損金	8億8,082万円

令和6年度決算の説明

4 市立病院事業会計

4-1 収支の状況

○資本的収支：第2の財布（税込）



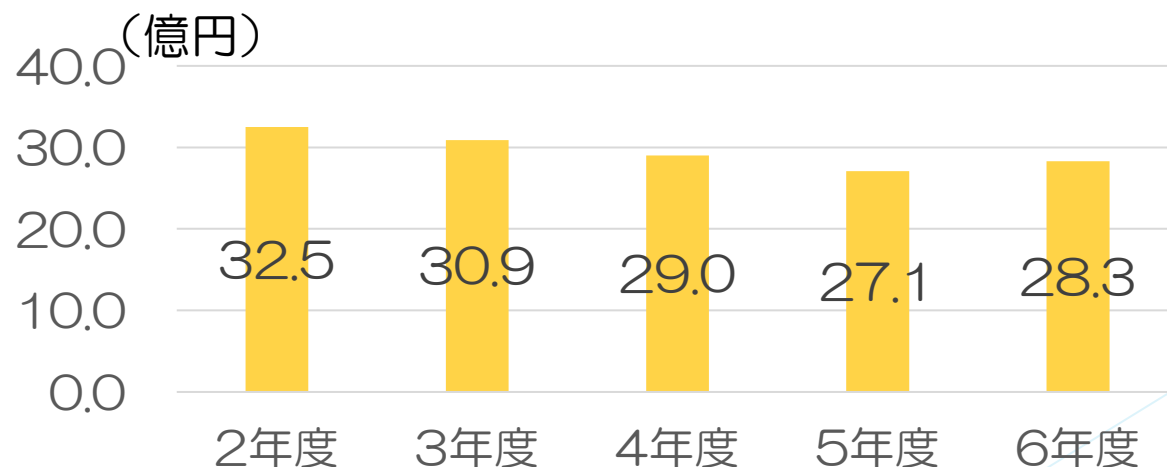
令和 6 年度決算の説明

4 市立病院事業会計

4-2 市立病院事業会計の企業債残高の状況

年度	内容	金額
5	前年度期末残高	27.1億円
6	償還（返済）額	△2.3億円
	起債（借入）額	3.5億円
	当年度期末残高	28.3億円

4-3 市立病院事業会計の企業債残高の推移（5年間）



※企業債の元利償還金は、当該年度に算入される交付税の額を除き、指定管理者の負担となっている。

【病院事業債の場合】
指定管理者負担 75%
一般会計負担(交付税措置分) 25%

資料1-2

(資料) R5-R6決算比較

水道事業					(単位：千円)
区分		決算			備考
		R5年度	R6年度	増減	
収益的収支	収益的収入	2,667,408	2,610,159	△ 57,249	令和6年度については、支出において令和5年度に実施しておりました口座振替報奨金の廃止などにより、収益的支出が減少したため、「純利益」が増加となっている。 料金収入については、令和5年度とほぼ同額となっているが、今後の動向に注視したいと考えている。
	うち料金収入	2,330,559	2,331,514	955	
	収益的支出	2,460,435	2,383,125	△ 77,310	
	うち報償費	27,213	0	△ 27,213	
特別利益		352	189	△ 163	
特別損失		649	578	△ 71	
純利益（△は純損失）		206,676	226,645	19,969	
繰越利益剰余金		250,000	250,000	0	
未処分利益剰余金		456,676	476,645	19,969	「純利益」の増加の影響で「未処分利益剰余金」も増加している。未処分利益剰余金4億7,664万5,000円については、今般の経済情勢等の変化に伴う予算措置へも対応できるよう、3億円を翌年度へ繰越利益剰余金として留保し、1億7,664万5,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。

区分		決算			備考
		R5年度	R6年度	増減	
資本的収支	資本的収入	757,374	803,793	46,419	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」については、資本的支出の減少により、減少している。
	資本的支出	1,768,001	1,708,653	△ 59,348	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,010,627	904,860	△ 105,767	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少及び「補填財源」の増加により、「補填財源残高」は増加している。 補填財源残高（16億8,286万6,000円）のうち、令和6年度の建設改良積立金の残高は3億円（300,000千円）であるため、その他の残高（13億8,286万6,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
補填財源	損益勘定留保資金等	2,139,318	2,381,050	241,732	
	利益剰余金処分額	299,365	206,676	△ 92,689	
	計	2,438,683	2,587,726	149,043	
補填財源残高（※1）		1,428,056	1,682,866	254,810	

(※1) 「補填財源」から「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、「投資・財政計画」中の「補填財源不足額」をプラス表記にしたものである。

資料1-2

（資料） R5-R6決算比較

下水道事業					(単位：千円)
区分		決算			備考
		R5年度	R6年度	増減	
収益的収支	収益的收入	2,011,470	2,088,591	77,121	令和6年度決算については、料金収入が令和5年度に比べて674万5,000円増加したが、収益的支出において委託料や減価償却費等の増加により、「純利益」が減少している。
	うち料金収入	945,013	951,758	6,745	
	収益的支出	1,795,997	1,928,663	132,666	
	うち委託料	205,143	219,917	14,774	
	うち減価償却費	1,144,791	1,229,831	85,040	
特別利益		56,310	395	△ 55,915	「純利益」の減少の影響で「未処分利益剰余金」も減少している。未処分利益剰余金2億975万5,000円については、今般の経済情勢等の変化に伴う予算措置へも対応できるよう、5,000万円を翌年度へ繰越利益剰余金として留保し、1億5,975万5,000円については、施設の大規模更新へ対応するための積立等を行うこととしている。
特別損失		119	568	449	
純利益（△は純損失）		271,664	159,755	△ 111,909	
繰越利益剰余金		50,000	50,000	0	
未処分利益剰余金		321,664	209,755	△ 111,909	

区分		決算			備考
		R5年度	R6年度	増減	
資本的収支	資本的收入	1,343,074	331,002	△ 1,012,072	「資本的收入額が資本的支出額に不足する額」については、資本的收入・支出それぞれの減少により、ほぼ同額となっている。
	資本的支出	2,032,736	1,019,515	△ 1,013,221	
資本的收入額が資本的支出額に不足する額		689,662	688,513	△ 1,149	「資本的收入額が資本的支出額に不足する額」はほぼ同額であるが、「補填財源」の増加により、「補填財源残高」は増加している。 補填財源残高（10億8,833万1,000円）のうち、令和6年度の建設改良積立金の残高は4億円（400,000千円）であるため、その他の残高（6億8,833万1,000円）に注視し事業運営に努める必要がある。
補填財源	損益勘定留保資金等	1,558,381	1,505,180	△ 53,201	
	利益剰余金処分額	69,878	271,664	201,786	
	計	1,628,259	1,776,844	148,585	
補填財源残高（※1）		938,597	1,088,331	149,734	

（※1）「補填財源」から「資本的收入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、「投資・財政計画」中の「補填財源不足額」をプラス表記にしたものである。

令和 6 年度

飯塚市公営企業会計決算資料

●飯塚市水道事業会計

収支総括表	-----	3～4頁
業務状況の推移（令和2～6年度）	-----	5頁
一般会計補助金明細書	-----	6頁

●飯塚市工業用水道事業会計

収支総括表	-----	7頁
一般会計補助金明細書	-----	8頁

●飯塚市下水道事業会計

収支総括表	-----	9～10頁
業務状況の推移（令和2～6年度）	-----	11頁
一般会計補助金明細書	-----	12頁

●飯塚市立病院事業会計

収支総括表	-----	13頁
一般会計補助金明細書	-----	14頁

企 業 局

水道事業会計令和 6 年度決算

(1) 収益的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F=E-D
事業費用	2,622,301,000	2,547,899,602	74,401,398	事業収益	2,879,041,000	2,848,541,538	△ 30,499,462
1 営業費用	2,403,703,000	2,356,685,273	47,017,727	1 営業収益	2,691,715,000	2,661,450,334	△ 30,264,666
1) 原水及び浄水費	972,226,000	955,363,483	16,862,517	1) 給水収益	2,583,962,000	2,564,665,592	△ 19,296,408
※ (内数)				2) 受託工事収益	47,345,000	35,655,668	△ 11,689,332
2) 配水及び給水費	206,869,000	198,966,565	7,902,435	その他の			
3) 受託工事費	40,871,000	34,292,500	6,578,500	3) 営業収益	60,408,000	61,129,074	721,074
4) 業務費	26,981,000	26,436,422	544,578	2 営業外収益	187,161,000	186,902,406	△ 258,594
5) 総係費	101,959,000	96,741,828	5,217,172	1) 受取利息	1,669,000	2,530,930	861,930
※				2) 他会計補助金	4,590,000	4,613,816	23,816
6) 減価償却費	1,014,795,000	1,012,862,223	1,932,777	3) 負担金	14,363,000	9,906,030	△ 4,456,970
※ (内数)				※			
7) 資産減耗費	40,001,000	32,022,252	7,978,748	4) 長期前受金戻入	165,689,000	166,338,354	649,354
8) その他営業費用	1,000	0	1,000	5) 雑収益	850,000	3,513,276	2,663,276
2 営業外費用	197,697,000	190,636,427	7,060,573	3 特別利益	165,000	188,798	23,798
1) 支払利息	111,071,000	110,632,687	438,313	1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000
久保白ダム				過年度損益			
2) 管理費	16,028,000	9,407,723	6,620,277	2) 修正益	164,000	188,798	24,798
3) 負担金	8,163,000	8,161,781	1,219				
※							
4) 雑支出	2,000	1,236	764				
消費税及び							
5) 地方消費税	62,433,000	62,433,000	0				
3 特別損失	901,000	577,902	323,098				
※							
1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000				
過年度損益							
2) 修正損	900,000	577,902	322,098				
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,848,541,538	238,193,772	2,610,347,766
支出	2,547,899,602	164,196,438	2,383,703,164
		当年度純利益	226,644,602

剰余金計算

当年度純利益	226,644,602
前年度繰越利益剰余金	250,000,000
当年度未処分利益剰余金	476,644,602

水道事業会計令和6年度決算

(2) 資本的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B-G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F=E-D
資本的支出	2,272,080,000	1,708,653,059	276,462,941	資本的収入	1,080,260,000	803,792,881	△ 276,467,119
1 改良事業費	1,307,304,000	1,069,807,360	234,561,640	1 企業債	546,000,000	537,600,000	△ 8,400,000
配水施設				2 国庫補助金	164,959,000	99,880,000	△ 65,079,000
1) 改良費	597,572,000	483,555,396	114,016,604	3 他会計補助金	16,934,000	16,933,834	△ 166
2) 諸施設改良費	577,149,000	469,580,104	104,633,896	4 納付金	83,387,000	76,738,750	△ 6,648,250
3) 調査費	43,376,000	30,044,500	13,331,500	5 負担金	268,979,000	72,640,297	△ 196,338,703
4) 事務費	89,207,000	86,627,360	2,579,640	6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
2 新設事業費	26,885,000	16,767,300	10,117,700	資本的収支不足額			
配水施設							
1) 新設費	10,000,000	0	10,000,000		予算額	決算額	予算額との差
固定資産購入費	16,885,000	16,767,300	117,700		1,191,820,000	904,860,178	△ 286,959,822
3 浄配水施設整備事業費	363,096,000	74,836,300	4,230,700	資本的収支不足額の補てん財源			
原水及び							
1) 浄水施設費	363,096,000	74,836,300	4,230,700		予算額	決算額	予算額との差
企業債償還金	509,648,000	509,646,824	1,176	当年度消費税収支調整額	97,462,000	73,997,334	△ 23,464,666
5 負担金	37,597,000	37,595,275	1,725	減債積立金	206,041,000	206,040,864	△ 136
国庫補助金返還金	7,550,000	0	7,550,000	建設改良積立金	300,000,000	300,000,000	0
7 予備費	20,000,000	0	20,000,000	過年度分損益勘定留保資金	1,128,691,000	1,128,691,197	197
				※ 当年度分損益勘定留保資金	889,407,000	878,996,857	△ 10,410,143
				補てん財源計	2,621,601,000	2,587,726,252	△ 33,874,748
				補てん財源過不足(△不足)	1,429,781,000	1,682,866,074	253,085,074

地方公営企業法第26条の規定による繰越し額

款・項・目	Aのうち R5年度からの 繰越し額	Bのうち R5年度からの 繰越し額	R6年度予算から R7年度への 繰越し額 G	款・項・目	DのうちR5年度 からの繰越し額に 係る財源	EのうちR5年度か らの繰越し額に係る 財源充当額	Fのうち R7年度への 繰越し分の財源
資本的支出	55,539,000	49,727,700	286,964,000	資本的収入	0	0	219,810,000
1 改良事業費	55,539,000	49,727,700	2,935,000	2 国庫補助金	0	0	28,574,000
配水施設				5 負担金	0	0	191,236,000
1) 改良費	55,539,000	49,727,700	0				
2) 諸施設改良費	0	0	2,935,000				
浄配水施設							
3) 整備事業費	0	0	284,029,000				
原水及び							
1) 浄水施設費	0	0	284,029,000				

水道事業 業務状況の推移 (令和 2 ～ 6 年度)

年度	行政区域 人口 A 人	給水人口 B 人	普及率 B/A %	給水戸数 戸	年間 配水量 C m ³	年間 有効水量 D m ³	有効率 D/C %	年間 有効水量 E m ³	有効率 E/C %
2	126,964	123,187	97.03	59,281	14,373,807	12,691,056	88.29	12,582,626	87.54
3	125,945	122,207	97.03	59,671	14,297,905	12,565,892	87.89	12,460,822	87.15
4	125,159	121,468	97.05	59,910	14,260,816	12,354,712	86.63	12,250,728	85.90
5	124,429	120,855	97.13	60,231	14,238,003	12,261,159	86.12	12,142,058	85.28
6	123,604	120,082	97.15	60,419	14,125,663	12,211,628	86.45	12,117,875	85.79

年度	1日平均 配水量 m ³	1日最大 配水量 m ³	1人1日平均 配水量 ℓ	1人1日平均 給水量 ℓ	1人1日最大 給水量 ℓ	配水管 総延長 km	職員数 人	再任用 人
2	39,380	50,236	320	279	357	833.99	29	2
3	39,172	42,721	321	279	305	840.37	28	3
4	39,071	51,625	322	276	365	844.27	26	3
5	38,902	42,891	322	274	303	850.06	25	1
6	38,700	41,444	322	276	296	854.60	27	1

年度	収益的収入(千円) 消費税を除く。			計
	給水収益	長期前受金 戻入	その他	
2	1,760,967	166,362	72,189	1,999,518
3	1,751,328	173,537	137,445	2,062,310
4	2,339,456	167,226	137,219	2,643,901
5	2,330,559	165,918	171,283	2,667,760
6	2,331,514	166,338	112,496	2,610,348

年度	収益的支出(千円) 消費税を除く。						計
	人件費	動力費	薬品費	減価償却費	支払利息	その他	
2	153,992	139,655	24,003	949,954	133,177	701,553	2,102,334
3	162,260	151,482	32,753	971,064	125,150	737,223	2,179,932
4	153,487	192,692	32,587	985,894	118,425	773,031	2,256,116
5	131,546	156,635	3,470	1,003,194	115,153	1,051,086	2,461,084
6	132,740	173,573	886	1,012,862	110,633	953,009	2,383,703

年度	1m ³ 供給単価 (円)	1m ³ 給水原価 (円)	純利益(千円) (△純損失)
2	139.95	148.68	△ 102,816
3	140.55	155.21	△ 117,622
4	190.96	161.32	387,785
5	191.94	176.18	206,676
6	192.40	175.39	226,645

令和6年度水道事業 一般会計補助金明細書

(単位 円)

令和6年度決算 令和5年度決算

款 水道事業収益		
項 営業外収益		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	4,613,816	4,949,771
旧簡易水道事業に要する補助	3,609,816	3,941,771
児童手当に要する補助	1,004,000	1,008,000
計	4,613,816	4,949,771

款 資本的収入		
項 他会計補助金		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	16,933,834	16,567,879
旧簡易水道事業に要する補助	16,287,834	15,955,879
児童手当に要する補助	646,000	612,000
計	16,933,834	16,567,879

一般会計補助金合計	21,547,650	21,517,650
-----------	------------	------------

工業用水道事業会計 令和 6 年度決算

(1) 収益的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F=E-D
事業費用	57,720,000	52,765,510	4,954,490	事業収益	57,736,000	57,506,667	△ 229,333
1 営業費用	57,224,000	52,765,510	4,458,490	1 営業収益	4,546,000	4,656,729	110,729
1) 原水及び浄水費	16,780,000	14,342,580	2,437,420	1) 給水収益	4,544,000	4,656,729	112,729
2) 配水及び給水費	2,000,000	290,276	1,709,724	2) その他の 営業収益	2,000	0	△ 2,000
3) 総係費	11,881,000	11,574,400	306,600	2 営業外収益	53,189,000	52,849,938	△ 339,062
※ 4) 減価償却費	26,561,000	26,558,254	2,746	1) 受取利息	11,000	44,291	33,291
※ 5) 資産減耗費	1,000	0	1,000	2) 他会計補助金	41,001,000	41,001,000	0
その他				※ 3) 長期前受金戻入	11,464,000	11,466,490	2,490
6) 営業費用	1,000	0	1,000	4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000
2 営業外費用	1,000	0	1,000	消費税・地方消費 税還付金	712,000	338,157	△ 373,843
1) 雑支出	1,000	0	1,000	3 特別利益	1,000	0	△ 1,000
3 特別損失	1,000	0	1,000	過年度損益			
1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	1) 修正益	1,000	0	△ 1,000
4 予備費	494,000	0	494,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	57,506,667	761,496	56,745,171
支出	52,765,510	727,917	52,037,593
		当年度純利益	4,707,578

剰余金計算

当年度純利益	4,707,578
前年度 繰越利益剰余金	92,180,374
当年度未処分 利益剰余金	96,887,952

(2) 資本的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B-G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F=E-D
資本的支出	91,949,000	18,883,975	2,057,025	資本的収入	90,774,000	18,709,075	△ 72,064,925
1 新設事業費	175,000	174,900	100	1 他会計補助金	90,774,000	18,709,075	△ 72,064,925
1) 固定資産購入費	175,000	174,900	100	1) 他会計補助金	90,774,000	18,709,075	△ 72,064,925
浄配水施設 2 整備事業費	90,774,000	18,709,075	1,056,925				
原水及び 1) 浄水施設費	90,774,000	18,709,075	1,056,925				
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000				

資本的収支不足額

予算額	決算額	予算額との差
1,175,000	174,900	△ 1,000,100

資本的収支不足額の補てん財源

	予算額	決算額	予算額との差
当年度消費税 収支調整額	16,000	33,579	17,579
建設改良積立金	22,979,000	22,978,684	△ 316
過年度分 損益勘定留保資金	45,667,000	45,666,665	△ 335
※ 当年度分 損益勘定留保資金	15,098,000	15,091,764	△ 6,236
補てん財源計	83,760,000	83,770,692	10,692
補てん財源過不足 (△不足)	82,585,000	83,595,792	1,010,792

地方公営企業法第26条の規定による繰越し額

款・項・目	Aのうち R5年度からの 繰越額	Bのうち R5年度からの 繰越額	R6年度予算から R7年度への 繰越額 G	款・項・目	DのうちR5年度からの 繰越額に係る 財源	EのうちR5年度からの 繰越額に係る 財源充当額	Fのうち R7年度への繰越 分の財源
資本的支出	0	0	71,008,000	資本的収入	0	0	71,008,000
浄配水施設 2 整備事業費	0	0	71,008,000	1 他会計補助金	0	0	71,008,000
原水及び 1) 浄水施設費	0	0	71,008,000	1) 他会計補助金	0	0	71,008,000

令和 6 年度工業用水道事業 一般会計補助金明細書

(単位 円)

令和6年度決算 令和5年度決算

款 工業用水道事業収益		
項 営業外収益		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	41,001,000	37,840,000
計	41,001,000	37,840,000

款 資本的收入		
項 他会計補助金		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	18,709,075	0
計	18,709,075	0

一般会計補助金合計	59,710,075	37,840,000
-----------	------------	------------

下水道事業会計 令和 6 年度決算

(1) 収益的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算額との差 F=E-D
事業費用	2,098,339,000	2,016,552,148	81,786,852	事業収益	2,213,252,000	2,185,293,273	△ 27,958,727
1 営業費用	1,875,557,000	1,813,904,819	61,652,181	1 営業収益	1,345,979,000	1,274,610,060	△ 71,368,940
1) 管渠費	89,782,000	61,029,096	28,752,904	1) 下水道使用料	1,059,431,000	1,046,933,877	△ 12,497,123
2) ポンプ場費	95,524,000	88,260,492	7,263,508	2) 他会計負担金	257,763,000	199,739,477	△ 58,023,523
3) 処理場費	296,929,000	277,090,472	19,838,528	3) 受託工事収益	2,600,000	1,613,277	△ 986,723
4) 受託工事費	7,082,000	5,915,800	1,166,200	その他の 4) 営業収益	26,185,000	26,323,429	138,429
5) 普及指導費	20,478,000	18,931,638	1,546,362	2 営業外収益	867,271,000	910,265,842	42,994,842
6) 業務費	48,015,000	47,825,641	189,359	1) 受取利息	830,000	1,218,104	388,104
7) 総係費	86,285,000	82,296,349	3,988,651	2) 他会計補助金	192,559,000	233,789,111	41,230,111
※ 8) 減価償却費	1,229,926,000	1,229,830,829	95,171	※ 3) 長期前受金戻入	673,704,000	674,959,189	1,255,189
※ 9) 資産減耗費	1,536,000	2,724,502	△ 1,188,502	4) 雑収益	178,000	299,438	121,438
2 営業外費用	202,081,000	202,079,320	1,680	3 特別利益	2,000	417,371	415,371
1) 支払利息	150,803,000	150,801,655	1,345	1) 固定資産売却益	1,000	247,500	246,500
※ 2) 雑支出	1,000	865	135	過年度損益 2) 修正益	1,000	169,871	168,871
消費税及び 3) 地方消費税	51,277,000	51,276,800	200				
3 特別損失	701,000	568,009	132,991				
※ 1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000				
過年度損益 2) 修正損	700,000	568,009	131,991				
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000				

損益計算

	決算額	消費税額	差引
収入	2,185,293,273	96,306,645	2,088,986,628
支出	2,016,552,148	87,320,811	1,929,231,337
		当年度純利益	159,755,291

剰余金計算

当年度純利益	159,755,291
前年度繰越 利益剰余金	50,000,000
当年度未処分 利益剰余金	209,755,291

下水道事業会計 令和 6 年度決算

(2) 資本的収支総括表(決算額は消費税を含む。)

(単位 円)

支 出				収 入			
款・項・目	予算額合計 A	決算額 B	不用額 C=A-B-G	款・項・目	予算額合計 D	決算額 E	予算との差 F=E-D
資本的支出	1,260,611,000	1,019,515,112	75,386,888	資本的収入	513,788,000	331,002,265	△ 182,785,735
1 建設改良費	577,528,000	356,433,907	55,385,093	1 企業債	223,600,000	106,900,000	△ 116,700,000
1) 施設整備費	290,240,000	158,858,300	42,282,700	2 補助金	270,040,000	202,558,409	△ 67,481,591
2) 施設改良費	210,789,000	126,115,400	8,063,600	1) 国庫補助金	168,445,000	100,963,000	△ 67,482,000
3) 固定資産購入費	5,138,000	2,591,050	2,546,950	2) 他会計補助金	101,595,000	101,595,409	409
4) 事務費	71,361,000	68,869,157	2,491,843	3 負担金	20,147,000	21,483,356	1,336,356
2 企業債償還金	663,083,000	663,081,205	1,795	1) 受益者負担金	20,147,000	21,478,156	1,331,156
3 予備費	20,000,000	0	20,000,000	2) 他会計負担金	0	5,200	5,200
				固定資産 売却代金	1,000	60,500	59,500

資本的収支不足額

予算額	決算額	予算額との差
746,823,000	688,512,847	△ 58,310,153

資本的収支不足額の補てん財源

	予算額	決算額	予算額との差
当年度消費税 収支調整額	15,833,000	8,985,834	△ 6,847,166
減債積立金	171,663,000	171,663,351	351
建設改良積立金	400,000,000	400,000,000	0
過年度分 損益勘定留保資金	638,597,000	638,597,468	468
※ 当年度分 損益勘定留保資金	557,758,000	557,597,007	△ 160,993
補てん財源計	1,783,851,000	1,776,843,660	△ 7,007,340
補てん財源 過不足 (△不足)	1,037,028,000	1,088,330,813	51,302,813

地方公営企業法第26条の規定による繰越し額

款・項・目	Aのうち R5年度からの 繰越額	Bのうち R5年度からの 繰越額	R6年度予算から R7年度への繰越額 G	款・項・目	Dのうち R5年度からの繰越額 に係る財源	Eのうち R5年度からの繰越額 に係る財源充当額	Fのうち R7年度への 繰越分の財源
資本的支出	54,533,000	49,105,400	165,709,000	資本的収入	33,600,000	31,200,000	145,882,000
1 建設改良費	54,533,000	49,105,400	165,709,000	1 企業債	23,200,000	20,800,000	78,400,000
1) 施設整備費	10,423,000	10,405,200	89,099,000	2 補助金	10,400,000	10,400,000	67,482,000
2) 施設改良費	44,110,000	38,700,200	76,610,000	1) 国庫補助金	10,400,000	10,400,000	67,482,000

下水道事業 業務状況の推移（令和２～６年度）

年度	行政区域内 人口 A 人	処理区域内 人口 B 人	水洗化 人口 C 人	処理区域内 戸数 戸	水洗化 戸数 (処理件数) 戸	公共下水道 普及率 B/A %	水洗化率 C/B %
2	126,964	59,041	52,926	27,208	24,390	46.50	89.64
3	125,945	58,951	53,050	27,292	24,560	46.81	89.99
4	125,159	58,739	53,149	27,448	24,836	46.93	90.48
5	124,429	58,456	53,194	27,316	24,857	46.98	91.00
6	123,604	58,150	53,366	27,173	24,938	47.05	91.77

年度	年間 総処理水量 m³	うち汚水 処理水量 D m³	年間 有収水量 E m³	有収率 E/D %	1日平均 処理水量 m³	1日最大 処理水量 (晴天時) m³	職員数 人	再任用 人
2	7,310,867	5,786,821	4,826,793	83.41	20,030	21,688	17	3
3	6,838,211	5,557,944	4,828,762	86.88	18,735	22,162	17	4
4	6,324,638	5,573,113	4,800,199	86.13	17,328	20,426	18	2
5	7,950,947	6,054,253	4,853,973	80.17	21,724	21,476	17	2
6	6,741,644	6,192,062	4,872,737	78.69	18,470	23,802	22	3

年度	収益的収入（千円）消費税を除く。			計
	下水道使用料 F	長期前受金 戻入	その他	
2	920,824	635,244	441,129	1,997,197
3	926,961	617,855	436,270	1,981,086
4	923,901	614,561	457,018	1,995,480
5	945,013	595,748	527,019	2,067,780
6	951,758	674,959	462,269	2,088,986

年度	収益的支出（千円）消費税を除く。					汚水処理費 G	分流式下水道等に係る経費 を除いた汚水処理費 H
	人件費	減価償却費	支払利息	その他	計		
2	68,993	1,162,620	186,152	404,579	1,822,344	1,007,862	920,824
3	92,409	1,167,333	174,010	372,778	1,806,530	1,006,253	926,961
4	98,823	1,176,207	163,803	436,769	1,875,602	1,091,545	923,901
5	85,101	1,144,792	158,261	407,962	1,796,116	1,022,228	945,013
6	98,621	1,229,831	150,802	449,977	1,929,231	1,104,590	951,758

年度	1m³使用料単価（円） F/E	1m³汚水処理原価（円） G/E	H/E	純利益（千円） （△純損失）
2	190.77	208.81	190.78	174,853
3	191.97	208.39	191.97	174,556
4	192.47	227.40	192.47	119,878
5	194.69	210.60	194.69	271,664
6	195.32	226.69	195.32	159,755

令和 6 年度下水道事業一般会計補助金等明細書

(単位 円)

	令和6年度決算	令和5年度決算
款 下水道事業収益		
項 営業収益		
目 他会計負担金		
節 雨水処理負担金	188,767,924	225,419,000
雨水処理に要する経費	174,090,913	214,716,214
雨水・浸水対策事業に要する経費 (企業債利息)	14,677,011	10,702,786
節 一般会計負担金	10,971,553	6,849,099
住宅課移管に要する経費 (人件費)	699,938	675,899
住宅課移管に要する経費 (スクリーニング調査等)	10,271,615	6,173,200
項 営業外収益		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	233,789,111	216,055,329
分流式下水道等に要する経費	212,238,059	194,948,794
公共下水道に排除される下水の規制に関する事務 に要する経費	3,530,795	3,453,753
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する 経費	8,069,219	6,614,493
普及特別対策に要する経費 (企業債利息)	5,188,491	6,165,314
雨水流域臨時措置債に要する経費 (企業債利息)	3,880,547	4,096,975
児童手当に要する経費	882,000	776,000
計	433,528,588	448,323,428

款 資本的収入		
項 補助金		
目 他会計補助金		
節 一般会計補助金	101,595,409	85,650,897
普及特別対策に要する経費 (企業債元金)	50,434,382	49,457,559
雨水排除施設用地に要する経費 (企業債元金)	1,665,999	1,633,731
流域下水道事業臨時措置債の償還に要する経費 (企業債元金)	11,252,595	11,036,167
児童手当に要する経費	800,000	613,000
雨水・浸水対策事業に要する経費 (企業債元金)	37,442,433	22,910,440
計	101,595,409	85,650,897

一般会計補助金等合計	535,123,997	533,974,325
(うち雨水負担金除)	346,356,073	308,555,325

飯塚市水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和6年度決算)【案】



令和7年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1 章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の目的	2
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2 章 令和6年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3 章 目標の進捗状況	5
4 章 経営指標の動向について	9
4-1 経営比較分析指標による現状分析	9
4-1-1 経営の健全性・効率性について	9
4-1-2 老朽化の状況について	13
5 章 経営の現状と課題について	15
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	15
5-2 全体総括	15

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1 章 飯塚市水道事業経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに応えるために、8 期に及ぶ拡張事業により水道普及率は 97%を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がいっそう厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は増え続けており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和3）年度 ～ 2030（令和12）年度（10年間）

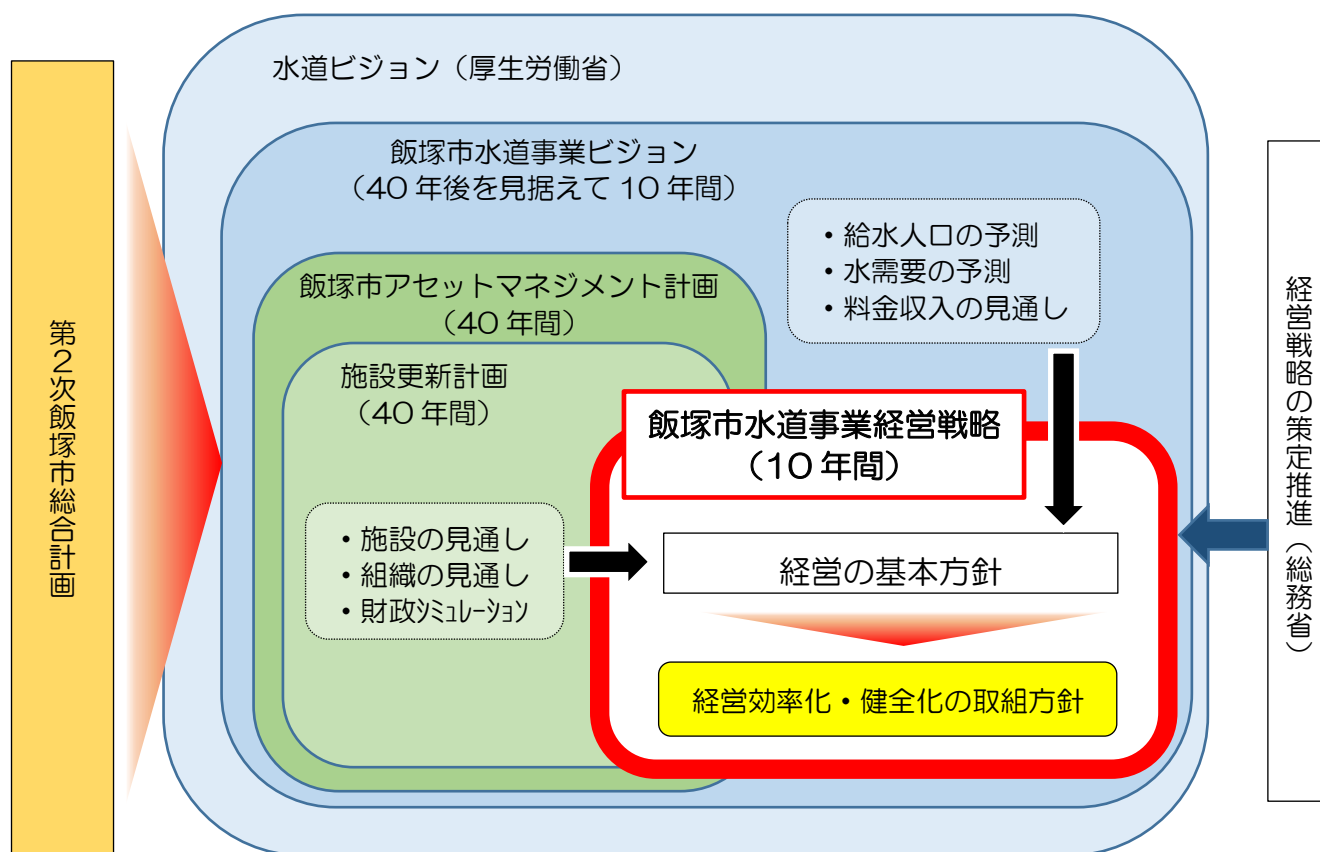
1-3 経営戦略の目的

総務省は、平成 26 年 8 月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成 31 年 3 月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

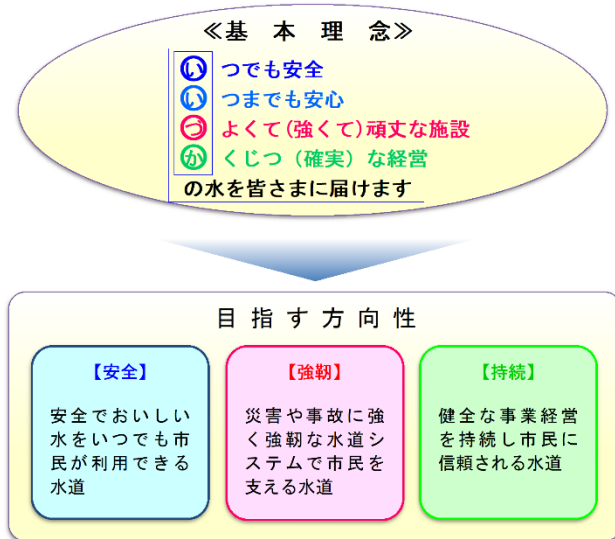
【経営戦略のイメージ】



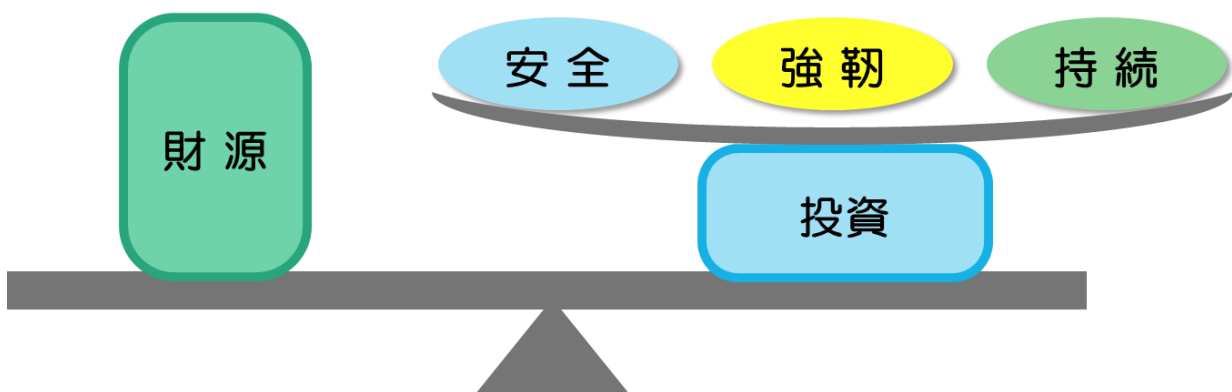
2 経営の基本方針

2-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる「いづかの水を皆さまに届けます（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

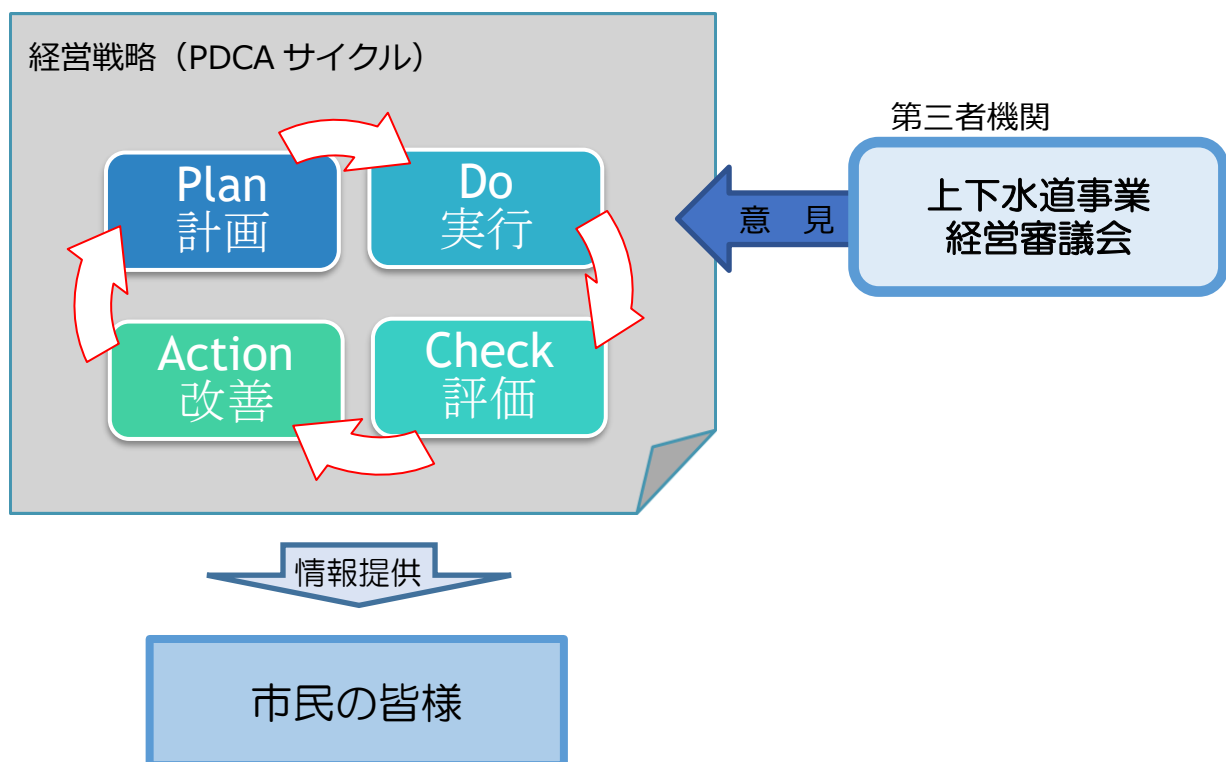


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2 章 令和6年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画参照」

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画参照」

3 章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	改定	状況把握	状況把握・ 検討	検討	検討・精査
実績	—	改定	状況把握	状況把握	状況把握・ 検討		
目標との差異	—	—	—	—	—		
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R6年度実績：補正予算時などにおいて、改定後の料金収入の状況把握・検討を行った。						
要因・現状分析 （R6）	R3年3月に策定した経営戦略を基に、R4年1月に料金改定を行った。R6年度の料金収入は2,331,514千円となり計画値に比べて31,903千円上回った状況であるが、資材単価や労務単価の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。						
今後の方針・ 方策（R6）	予算、決算と経営戦略との比較・分析を行い、料金収入の状況を把握するとともに料金水準の定期的な見直しを図る。						

目標項目	企業債残高対給水収益比率の向上 (単位：％)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	300%を少し上回る程度				
実績	472.74	474.04	355.44	358.70	359.75		
目標との差異	—	—	小差	小差	小差		
実施状況	計画：300%を少し上回る程度 R6年度実績：359.75%（企業局速報値）						
要因・現状分析（R6）	R4年1月の料金改定による収益改善により、比率は料金改定前に比べ減少傾向にある。						
今後の方針・方策（R6）	給水収益の維持と計画性を持った地方債の借り入れを継続して行うことにより、目標値の達成を図る。						

目標項目	内部留保資金の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	—	—	15.7
実績	11.5	11.7	11.4	14.3	16.8		
目標との差異	—	—	—	—	—		
実施状況	計画：15.7億円（短期、R8年度末） R6年度実績：16.8億円						
要因・現状分析（R6）	R6年度については、収益的支出の減少による純利益の増加や、資本的支出における建設改良費の減少などにより、前年度に比べて内部留保資金は増加しており、目標を達成している。						
今後の方針・方策（R6）	給水収益を維持しつつ、収益的支出の執行を適正に行うことにより純利益を確保することで、内部留保資金の増加に寄与する。						

目標項目	老朽管更新延長の確保 (単位：km)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績	5.85	5.87	5.59	5.23	4.41		
目標との差異	—	0.13	0.41	0.77	1.59		
実施状況	計画：6.0km／年 R6年度実績：4.41km／年						
要因・現状分析 (R6)	R6年度については、前年度に比べて更新延長は減少した。更新を行う管路の口径により更新単価が増減し、更新延長にも影響を及ぼすため、事業費とのバランスも考慮し更新延長の確保に努める。						
今後の方針・ 方策(R6)	年間6.0kmを目標としながらも、予算や資材単価や労務単価の高騰を勘案し、柔軟な対応に努める。						

目標項目	老朽管更新事業の確保 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
実績	5.1	6.0	5.9	6.2	5.8		
目標との差異	—	0.8	0.9	0.6	1.0		
実施状況	計画：6.8億円／年 R6年度実績：5.8億円／年						
要因・現状分析 (R6)	老朽管更新延長は前年度に比べて減少し、事業費についても前年度より減少している。これは、入札執行残による事業費の減少が要因と考えられる。						
今後の方針・ 方策(R6)	今後は落札率による執行残も念頭に置きながら予算編成や予算執行を行い、更新延長との関係に注視しつつ、適切に実施していく。						

目標項目	老朽施設整備の更新 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
実績	5.0	3.1	1.5	4.9	4.7		
目標との差異	—	3.1	4.7	1.3	1.5		
実施状況	計画：6.2 億円／年 R6年度実績：4.7 億円／年						
要因・現状分析 (R6)	R6年度については金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えているが、予定の施設の更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策 (R6)	今後の施設の大規模更新に向けて、中・小規模の施設の更新については、その必要性を適切に判断し、目標額内での最大限の効果を目指す。						

4 章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

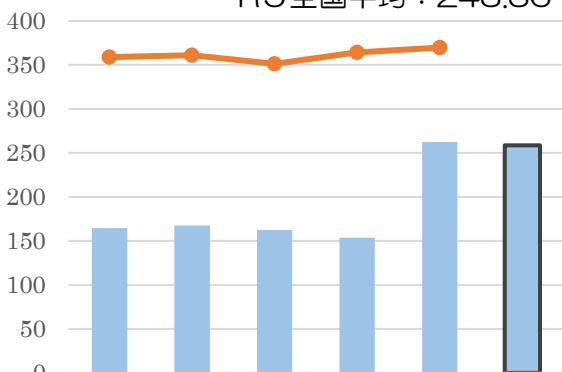
【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

4-1-1 経営の健全性・効率性について

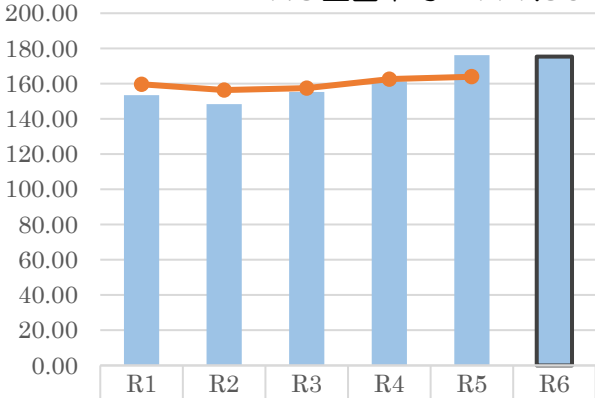
① 経常収支比率（％）		R5全国平均：108.24 <table><thead><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>飯塚市</td><td>93.63</td><td>95.14</td><td>92.23</td><td>117.23</td><td>108.41</td><td>109.53</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>112.82</td><td>111.21</td><td>111.89</td><td>109.99</td><td>110.20</td><td></td></tr></tbody></table>			R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	93.63	95.14	92.23	117.23	108.41	109.53	類似団体平均	112.82	111.21	111.89	109.99	110.20	
	R1			R2	R3	R4	R5	R6																
飯塚市	93.63			95.14	92.23	117.23	108.41	109.53																
類似団体平均	112.82			111.21	111.89	109.99	110.20																	
【算出式】																								
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$																								
【指標の意味】																								
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																								
【数値の方向性】	↑（100 以上）	【評価】	A																					
【本市の分析】		R6 年度については、R 4 年 1 月の料金改定に伴い、その比率は前年度に引き続き 100% を上回る黒字の状況となっています。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。																						

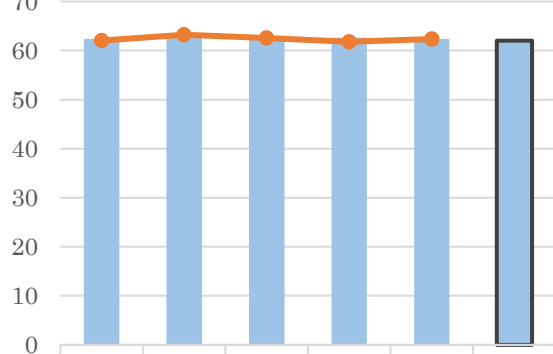
② 累積欠損金比率 (%)		R5全国平均：1.50															
【算出式】 当年度未処理欠損金 営業収益 - 受託工事収益 ×100																	
【指標の意味】 営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。		<table><tr><td>■ 飯塚市</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>● 類似団体平均</td><td>0</td><td>0</td><td>0.45</td><td>0</td><td>0.05</td><td></td></tr></table>		■ 飯塚市	0	0	0	0	0	0	● 類似団体平均	0	0	0.45	0	0.05	
■ 飯塚市	0	0	0	0	0	0											
● 類似団体平均	0	0	0.45	0	0.05												
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】	A														
【本市の分析】 本市においては発生していません。																	

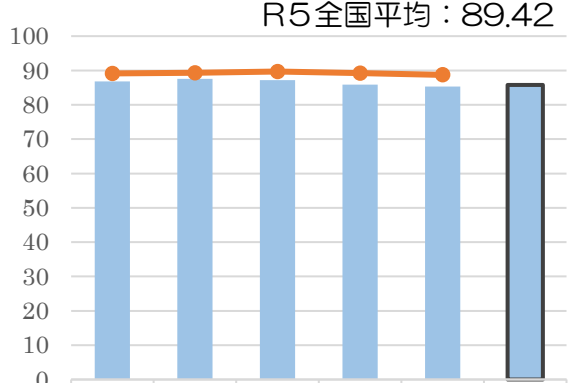
③ 流動比率 (%)		R5全国平均：243.36  <table><thead><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>飯塚市</td><td>164.77</td><td>167.65</td><td>162.44</td><td>153.58</td><td>262.64</td><td>258.66</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>358.91</td><td>360.96</td><td>351.29</td><td>364.24</td><td>369.82</td><td></td></tr></tbody></table>			R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	164.77	167.65	162.44	153.58	262.64	258.66	類似団体平均	358.91	360.96	351.29	364.24	369.82	
	R1			R2	R3	R4	R5	R6																
飯塚市	164.77			167.65	162.44	153.58	262.64	258.66																
類似団体平均	358.91	360.96	351.29	364.24	369.82																			
【算出式】																								
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																								
【指標の意味】																								
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																								
【数値の方向性】		↑ (100 以上)	【評価】 B																					
【本市の分析】																								
本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。																								

④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	R5全国平均：265.93 <table><tr><td>■ 飯塚市</td><td>473.11</td><td>472.74</td><td>474.04</td><td>355.44</td><td>358.70</td><td>359.75</td></tr><tr><td>● 類似団体平均</td><td>247.27</td><td>239.18</td><td>236.29</td><td>238.77</td><td>218.57</td><td></td></tr></table>						■ 飯塚市	473.11	472.74	474.04	355.44	358.70	359.75	● 類似団体平均	247.27	239.18	236.29	238.77	218.57	
■ 飯塚市	473.11	472.74	474.04	355.44	358.70	359.75														
● 類似団体平均	247.27	239.18	236.29	238.77	218.57															
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$																				
【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																				
【数値の方向性】	↓			【評価】	B															
【本市の分析】 類似団体の平均と比較すると指標は大きくなっていますが、R4年1月の料金改定により、収益の確保が図れた影響で指標は改善していると考えています。今後も引き続き適正な企業債の借り入れを行うなど、更なる指標の改善に努めていきます。																				

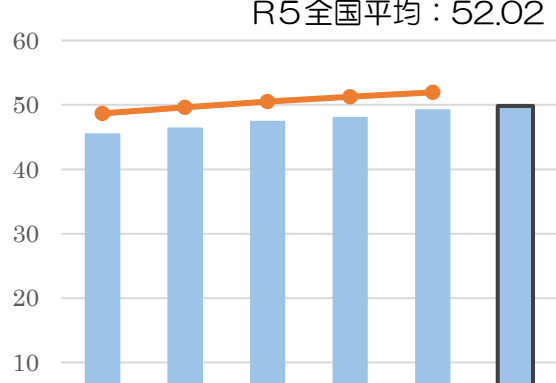
⑤ 料金回収率 (%)	R5全国平均：97.82 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>飯塚市</td><td>92.05</td><td>94.28</td><td>90.55</td><td>118.38</td><td>108.95</td><td>109.70</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>105.34</td><td>101.89</td><td>104.33</td><td>98.85</td><td>101.78</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	92.05	94.28	90.55	118.38	108.95	109.70	類似団体平均	105.34	101.89	104.33	98.85	101.78	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	92.05	94.28	90.55	118.38	108.95	109.70																					
類似団体平均	105.34	101.89	104.33	98.85	101.78																						
【算出式】 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																											
【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。																											
【数値の方向性】	↑ (100 以上)			【評価】 A																							
【本市の分析】 R4年1月の料金改定により、本指標は前年度と引き続き100%を上回る状況となり、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。今後も効率的な事業実施によるコストの縮減などを図り給水原価（コスト）の減少に取り組みつつ、料金改定により発生する給水収益の確保を図ることとしています。																											

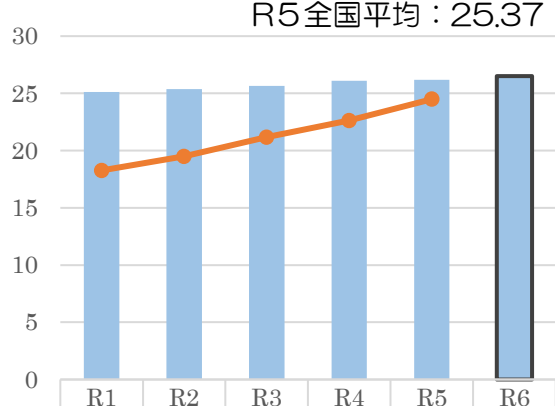
⑥ 給水原価（円）	R5全国平均：177.56  <table data-bbox="700 692 1422 806"><thead><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>飯塚市</td><td>153.44</td><td>148.45</td><td>155.29</td><td>161.32</td><td>176.18</td><td>175.39</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>159.60</td><td>156.32</td><td>157.40</td><td>162.61</td><td>163.94</td><td></td></tr></tbody></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	153.44	148.45	155.29	161.32	176.18	175.39	類似団体平均	159.60	156.32	157.40	162.61	163.94	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	153.44	148.45	155.29	161.32	176.18	175.39																					
類似団体平均	159.60	156.32	157.40	162.61	163.94																						
【算出式】 経常費用 — 受託工事費 等 — 長期前受金戻入 年間総有収水量																											
【指標の意味】 有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。																											
【数値の方向性】	↓			【評価】		B																					
【本市の分析】	R6 年度については、類似団体と比較して上回っています。本指標は近年の物価上昇等により増加傾向にあります。今後は物価の上昇によるコスト増の影響を最小限に抑えることができるよう、コスト縮減策に取り組んでいきます。																										

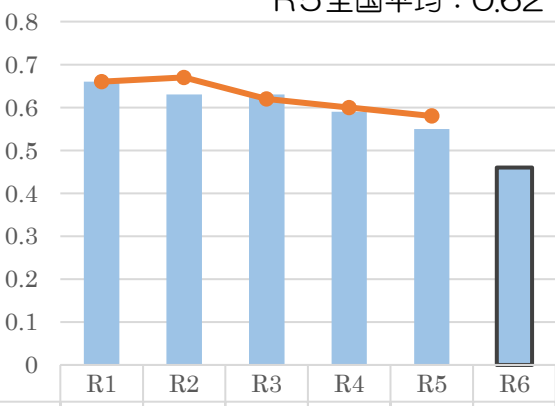
⑦ 施設利用率（％）	R5全国平均：59.81  <table data-bbox="700 1632 1415 1747"><thead><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>飯塚市</td><td>62.35</td><td>62.81</td><td>62.78</td><td>62.61</td><td>62.34</td><td>62.02</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>62.05</td><td>63.23</td><td>62.59</td><td>61.81</td><td>62.35</td><td></td></tr></tbody></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	62.35	62.81	62.78	62.61	62.34	62.02	類似団体平均	62.05	63.23	62.59	61.81	62.35	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	62.35	62.81	62.78	62.61	62.34	62.02																					
類似団体平均	62.05	63.23	62.59	61.81	62.35																						
【算出式】																											
一日平均配水量 一日配水能力 × 100																											
【指標の意味】																											
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。																											
【数値の方向性】	↑			【評価】		B																					
【本市の分析】	本市は、1 市 4 町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていた年度もありましたが、施設の統廃合等の結果、近年は平均並みの状況になっています。今後も施設規模の適正化を行うなど、施設の稼働状況の改善に取り組んでいきます。																										

⑧ 有収率 (%)	R5全国平均：89.42  <table data-bbox="708 658 1426 781"><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>飯塚市</td><td>86.84</td><td>87.54</td><td>87.15</td><td>85.90</td><td>85.28</td><td>85.79</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>89.11</td><td>89.35</td><td>89.70</td><td>89.24</td><td>88.71</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	86.84	87.54	87.15	85.90	85.28	85.79	類似団体平均	89.11	89.35	89.70	89.24	88.71	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	86.84	87.54	87.15	85.90	85.28	85.79																					
類似団体平均	89.11	89.35	89.70	89.24	88.71																						
【算出式】 年間総有収水量 年間総配水量 ×100 有収水量：料金徴収の対象となった水量 配水量：配水池から各家庭へ送り出される水の総量																											
【指標の意味】 施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。																											
【数値の方向性】	↑		【評価】		C																						
【本市の分析】 本市においては、類似団体を下回っている状況となっています。これは、配水量のうち、漏水等により収益につながらない水量が多くなっていることによるものと考えています。																											

4-1-2 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 (%)	R5全国平均：52.02  <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>飯塚市</td><td>45.62</td><td>46.48</td><td>47.53</td><td>48.16</td><td>49.32</td><td>49.84</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>48.69</td><td>49.62</td><td>50.50</td><td>51.28</td><td>51.95</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	45.62	46.48	47.53	48.16	49.32	49.84	類似団体平均	48.69	49.62	50.50	51.28	51.95	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	45.62	46.48	47.53	48.16	49.32	49.84																					
類似団体平均	48.69	49.62	50.50	51.28	51.95																						
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 × 100																											
【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象 資産の減価償却がどの程度進ん でいるかを表す指標で、資産の 老朽化度合を示しています。																											
【数値の方向性】	↓		【評価】		A																						
【本市の分析】	本市においては、施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の大規模更新等も見込まれるため、経営戦略に基づき、適正な投資を行っていく必要があります。																										

② 管路経年化率（％）	R5全国平均：25.37  <table data-bbox="700 669 1417 781"><thead><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>飯塚市</td><td>25.11</td><td>25.36</td><td>25.64</td><td>26.11</td><td>26.18</td><td>26.51</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>18.26</td><td>19.51</td><td>21.19</td><td>22.64</td><td>24.49</td><td></td></tr></tbody></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	25.11	25.36	25.64	26.11	26.18	26.51	類似団体平均	18.26	19.51	21.19	22.64	24.49	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	25.11	25.36	25.64	26.11	26.18	26.51																					
類似団体平均	18.26	19.51	21.19	22.64	24.49																						
【算出式】																											
法定耐用年数を経過した 管路延長																											
管路延長	× 100																										
【指標の意味】																											
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。																											
【数値の方向性】	↓			【評価】		C																					
【本市の分析】																											
本市においては、法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新に努めていきます。																											

③ 管路更新率（％）	R5全国平均：0.62  <table><tr><td>飯塚市</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td></td><td>0.66</td><td>0.63</td><td>0.63</td><td>0.59</td><td>0.55</td><td>0.46</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>0.66</td><td>0.67</td><td>0.62</td><td>0.60</td><td>0.58</td><td></td></tr></table>						飯塚市	R1	R2	R3	R4	R5	R6		0.66	0.63	0.63	0.59	0.55	0.46	類似団体平均	0.66	0.67	0.62	0.60	0.58	
飯塚市	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
	0.66	0.63	0.63	0.59	0.55	0.46																					
類似団体平均	0.66	0.67	0.62	0.60	0.58																						
【算出式】																											
当該年度に更新した管路延長 管路延長 × 100																											
【指標の意味】																											
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。																											
【数値の方向性】	↑		【評価】		C																						
【本市の分析】																											
年度でばらつきはあるものの、おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。																											
経営戦略では管路更新延長についても目標を設定しており、毎年度計画通り管路の更新を実施していくこととしています。																											

5 章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

4-1-2の指標のとおり管路や施設の老朽化が進んでおり【安全】・【強靱】な施設にするために計画通りに施設の更新を行っていく必要があります。

また料金回収率については、料金改定により100%を上回っておりますが、健全な事業経営を【持続】するために、コストの削減や給水収益の確保に努める必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、R4年1月には料金改定を行いました。今後人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

有収率・管路経年化率・管路更新率については、評価Cの状況が続いています。有収率については、漏水等の早期発見に向けた取り組み、管路経年化率・管路更新率については、次期経営戦略においては更なる更新延長の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R6 決算値 (企業局速報値)		評 価
		飯塚市	類似団体 平均 (R5)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	109.53	110.20	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	0.05	A
③ 流動比率 (%)	↑	258.66	369.82	B
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	↓	359.75	218.57	B
⑤ 料金回収率 (%)	↑	109.71	101.78	A
⑥ 給水原価 (円)	↓	175.37	163.94	B
⑦ 施設利用率 (%)	↑	62.02	62.35	B
⑧ 有収率 (%)	↑	85.79	88.71	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	49.84	51.95	A
② 管路経年化率 (%)	↓	26.51	24.49	C
③ 管路更新率 (%)	↑	0.46	0.58	C

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
↓ 減少が望ましい指標
() 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
B 現状では問題がない
C 悪化(要改善)

区 分		年 度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	増 減	(計 画)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度			
収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,801,795	1,806,681	1,812,430	5,739	1,809,504	1,800,453	△ 9,051	2,394,451	2,458,027	63,576	2,384,887	2,483,238	98,351	2,363,429	2,423,780	60,351	2,348,545	2,324,398	2,459,220	2,437,603	2,422,488	2,406,924				
	(1) 営 業 収 益 (A)	1,754,923	1,749,310	1,760,987	11,657	1,745,686	1,751,328	5,642	2,330,833	2,339,456	8,623	2,321,089	2,380,559	9,490	2,299,611	2,331,514	31,903	2,284,727	2,395,402	2,373,785	2,358,670	2,343,106					
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	1,400	1,1063	5,368	△ 5,695	22,079	2,360	△ 19,719	22,079	69,497	47,418	22,079	108,126	86,047	22,079	35,427	13,348	22,079	22,079	22,079	22,079	22,079					
	(3) そ の 他 (C)	45,472	46,318	46,095	△ 223	41,739	46,765	5,026	41,739	49,074	7,335	41,739	44,553	2,814	41,739	56,839	15,100	41,739	41,739	41,739	41,739	41,739					
	2. 営 業 外 収 益 (D)	199,705	191,392	187,059	△ 4,333	244,585	209,657	△ 34,928	196,979	185,539	△ 11,440	192,528	184,170	△ 8,358	186,577	186,379	△ 198	178,396	170,128	164,555	141,519	137,919	136,797				
	(1) 補 助 金 (E)	6,063	5,834	5,834		4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	4,614	1,004	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468				
	(2) そ の 他 (F)	6,063	5,834	5,834		4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	4,614	1,004	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	1,468				
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 (G)	173,610	164,018	166,362	2,344	168,261	173,537	5,276	174,676	167,226	△ 7,450	168,127	165,918	△ 2,209	164,931	166,338	1,407	157,089	149,167	143,947	121,272	118,040	117,293				
	(4) そ の 他 (H)	20,032	21,540	14,863	△ 6,677	71,738	19,606	△ 52,132	18,036	12,773	△ 5,263	20,459	13,302	△ 7,157	18,036	15,427	△ 2,609	18,036	18,036	18,036	18,036	18,036					
	営 業 収 入 計 (C)	2,001,500	1,998,083	1,999,489	1,406	2,054,089	2,010,110	△ 43,979	2,591,430	2,643,566	52,136	2,577,415	2,687,408	89,993	2,550,006	2,610,159	60,153	2,526,941	2,494,526	2,623,775	2,579,122	2,560,407	2,543,721				
支 出	1. 営 業 費 (I)	1,964,981	2,018,176	1,943,471	△ 74,705	2,000,975	2,022,411	21,436	2,032,306	2,109,444	77,138	2,124,676	2,318,247	193,571	2,152,079	2,251,408	99,329	2,153,086	2,163,560	2,176,931	2,175,399	2,203,076	2,228,623				
	(1) 職 員 給 与 費 (J)	152,339	157,079	153,992	△ 3,087	163,620	162,260	1,360	163,620	153,487	△ 10,133	163,620	191,546	△ 32,074	163,620	132,740	△ 30,880	163,620	163,620	163,620	163,620	163,620					
	(2) 経 理 費 (K)	82,642	86,158	85,796	△ 362	86,200	91,610	5,410	86,200	86,924	724	86,200	73,975	△ 12,225	86,200	74,326	△ 11,874	86,200	86,200	86,200	86,200	86,200					
	(3) 減 価 償 却 費 (L)	69,697	70,921	68,196	△ 2,725	77,420	70,650	△ 6,770	77,420	66,563	△ 10,857	77,420	57,571	△ 19,849	77,420	58,414	△ 19,006	77,420	77,420	77,420	77,420	77,420					
	(4) 労 務 費 (M)	878,601	857,087	839,525	△ 17,562	831,371	889,087	57,716	825,529	970,063	144,534	892,149	1,183,507	291,358	880,680	1,105,806	225,126	880,903	884,529	880,829	881,644	881,559	881,476				
	(5) 材 料 費 (N)	147,727	147,535	139,655	△ 7,880	153,353	151,482	△ 1,871	153,353	192,692	39,339	153,353	156,628	3,275	153,353	173,406	20,053	153,353	153,353	153,353	153,353	153,353					
	(6) そ の 他 (O)	22,464	20,936	21,846	910	8,925	39,363	30,438	8,802	16,821	8,019	8,714	28,254	19,540	8,580	33,199	24,619	8,462	8,319	8,222	8,091	8,008	7,927				
	(7) 減 価 償 却 費 (P)	708,410	688,316	677,865	△ 10,451	668,874	698,242	29,368	663,158	760,550	97,392	729,868	998,625	268,757	718,536	899,201	180,665	718,880	722,652	719,051	720,000	720,000					
	2. 営 業 外 収 入 計 (Q)	934,051	1,004,010	949,954	△ 54,056	1,005,984	971,064	△ 34,920	1,043,157	985,894	△ 57,263	1,068,907	1,003,194	△ 65,713	1,107,719	1,012,862	△ 94,917	1,108,563	1,115,411	1,132,482	1,130,075	1,157,899	1,183,527				
	(1) 支 払 金 (R)	172,569	168,606	158,157	△ 10,449	171,363	156,992	△ 14,371	153,228	145,801	△ 7,427	148,493	142,188	△ 6,305	145,845	131,717	△ 14,128	133,363	139,951	135,664	121,204	116,887	112,778				
(2) 支 出 計 (S)	141,599	133,582	133,177	△ 405	132,762	125,150	△ 7,612	129,983	118,425	△ 10,668	125,477	115,153	△ 10,324	122,195	110,633	△ 11,565	110,138	116,250	113,308	99,290	95,421	91,757					
(3) そ の 他 (T)	30,970	35,024	24,980	△ 10,044	38,601	31,842	△ 6,759	24,135	27,176	3,041	24,016	27,035	3,019	23,647	21,084	△ 2,563	23,225	22,792	22,356	21,914	21,466	21,011					
経 常 損 益 (C)-(D)-(E)	△ 136,060	△ 188,699	△ 102,139	86,560	△ 118,249	△ 169,293	△ 51,044	405,896	388,521	△ 17,375	303,246	206,973	△ 96,273	252,082	227,034	△ 25,048	240,492	230,612	232,595	229,643	231,965	234,401					
特 別 損 益 (F)-(G)-(H)	587	2	29	27	52,200	52,200		335	335		352	352		352	189		189										
特 別 損 益 (F)-(G)-(H)	789	901	706	△ 195	529	529		1,071	1,071		649	649		578	578		578										
経 常 損 益 (C)-(D)-(E)	△ 136,262	△ 189,598	△ 102,616	86,782	△ 118,249	△ 176,222	627	405,896	387,785	△ 18,111	303,246	206,676	△ 96,570	252,082	226,645	△ 25,437	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	202,320					
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	382,019	192,421	279,202	86,781	74,172	161,580	87,408	480,068	549,365	69,297	303,246	456,676	153,430	252,082	476,645	224,563	240,492	191,915	311,180	282,579	240,442	202,320					
流 入 資 産 (J)	23,110,015	24,174,228	23,253,445	△ 93,885	2,321,334	2,158,956	△ 162,378	2,499,213	3,359,895	860,682	2,560,887	3,132,821	571,934	2,656,360	3,575,229	918,869	2,730,209	2,759,839	2,941,002	3,096,722	3,240,415	3,373,179					
流 入 未 収 金 (K)	91,604	185,356	68,138	△ 117,218	200,000	107,513	△ 92,487	200,000	102,481	△ 97,519	200,000	199,867	△ 1,133	200,000	124,033	△ 75,967	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
流 入 未 収 金 (K)	1,402,562	1,095,949	1,385,914	289,966	1,000,000	1,329,074	329,074	1,000,000	2,187,779	1,187,779	1,000,000	1,192,842	192,842	1,000,000	1,382,201	382,201	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000					
流 入 未 収 金 (K)	467,345	497,520	497,520		508,601	508,601		516,361	516,361		509,647	509,647		500,927	530,927		539,888	551,617	560,503	562,961	562,519	554,820					
流 入 未 収 金 (K)	679,569	355,070	635,006	279,936	180,000	551,692	371,692	180,000	798,425	618,425	180,000	606,793	428,793	180,000	785,761	605,761	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000					
繰 越 欠 損 金 比 率 ((I)-(J) × 100)																											
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)																											
営業収益－受託工事収益 (A)-(B)	1,800,395	1,795,628	1,807,062	11,434	1,787,425	1,798,093	10,668	2,372,372	2,388,530	16,158	2,362,808	2,375,112	12,304	2,341,350	2,388,353	47,003	2,326,466	2,302,319	2,437,141	2,415,524	2,400,409	2,384,845					
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)																											
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)																											
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																											
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																											
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)																											

(単位:千円)																							
年 度		令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
区 分		(決 算)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減							
資本的収入の支出	1. 企 業 債	358,800	550,000	489,500	△ 60,500	500,000	474,600	△ 25,400	522,000	522,000		522,000	560,700	38,700	522,000	537,600	15,600	522,000	522,000	522,000	522,000	522,000	
	うち資本費平準化債																						
	2. 他会計出資金	358,800	350,000	350,000		300,000	300,000																
	3. 他会計補助金	19,512	15,900	15,908	8	15,312	16,150	838	15,631	16,313	682	15,956	16,568	612	16,288	16,934	646	16,627	16,973	17,326	17,686		
	4. 他会計負担金			18,947	18,947		11,117	11,117		28,601	28,601		24,713	24,713		22,253	22,253						
	5. 他会計借入金																						
	6. 国(都道府県)補助金	2,477				24,673	22,430	△ 2,243	37,010	83,411	46,401		72,431	72,431	38,286	99,880	61,594	38,286	35,427	37,333	39,048		
	7. 固定資産売却代金	2,501	1		△ 1		1,362	1,362															
	8. 工事負担金	8,030	23,120	5,631	△ 17,489	27,007	1,201	△ 25,806	27,007	16,935	△ 10,072	27,007	847	△ 26,160	27,007	50,387	23,380	27,007	27,007	27,007	27,007		
	9. その他	37,593	46,688	53,325	6,637	109,359	54,728	△ 54,631	76,801	82,277	5,476	37,883	82,115	44,232	168,169	76,739	△ 91,430	168,168	370,158	235,499	235,500	235,500	
計 (A)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	803,793	32,043	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753		
(A)のうち密年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																							
純 計 (A)-(B) (C)	787,713	985,709	933,311	△ 52,398	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	803,793	32,043	772,088	971,565	839,165	841,241	842,753		
資本的支出	1. 建設改良費	1,125,666	1,299,697	1,175,079	△ 124,618	1,253,425	1,256,938	3,513	1,289,686	1,154,853	△ 134,833	1,256,236	1,211,735	△ 44,501	1,373,794	1,161,411	△ 212,383	1,373,794	1,555,585	1,434,391	1,450,000	1,450,000	
	うち職員給与費	65,601	78,098	76,143	△ 1,955	78,100	67,503	△ 10,597	78,100	55,173	△ 22,927	78,100	73,539	△ 4,561	78,100	74,396	△ 3,704	78,100	78,100	78,100	78,100	78,100	
	2. 企業債償還金	443,102	467,346	467,345	△ 1	497,521	497,520	△ 1	508,602	508,601	△ 1	516,361	516,361		509,646	509,647	1	528,298	537,768	551,424	560,503	562,961	
	3. 他会計長期借入返還金																						
	4. 他会計への支出金																						
	5. その他	26,426	27,112	27,165	53	58,830	31,248	△ 27,582	85,269	34,709	△ 50,560	88,304	39,905	△ 48,399	88,145	37,595	△ 50,550	88,491	88,916	66,346	66,400	66,400	
	計 (D)	1,595,194	1,794,155	1,669,589	△ 124,566	1,809,776	1,785,706	△ 24,070	1,883,557	1,698,163	△ 185,394	1,860,901	1,768,001	△ 92,900	1,971,585	1,708,653	△ 262,932	1,990,583	2,182,269	2,052,161	2,076,903	2,079,361	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	807,481	808,446	736,278	△ 72,168	833,425	904,118	70,693	1,205,108	948,626	△ 256,482	1,258,055	1,010,627	△ 247,428	1,199,835	904,860	△ 294,975	1,218,495	1,210,704	1,212,996	1,235,662	1,236,608	
	補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,707,221	1,830,898	1,795,901	△ 34,997	1,966,782	1,975,897	9,115	2,115,643	2,005,646	△ 109,997	1,919,925	1,988,056	68,131	2,200,489	2,007,688	△ 192,801	2,355,752	2,455,961	2,556,559	2,638,625	2,854,002
		2. 利益剰余金処分額											480,068	299,365	△ 180,703	303,246	506,041	202,795	252,082	240,492	191,915	311,180	282,579
3. 繰越工事資金																							
4. その他		90,865	106,607	93,276	△ 13,331	113,805	102,076	△ 11,729	108,610	78,746	△ 29,864	115,703	151,262	35,559	100,378	73,997	△ 26,381	100,378	82,275	94,344	100,000	100,000	
計 (F)	1,798,086	1,937,505	1,889,177	△ 48,328	2,080,587	2,077,973	△ 2,614	2,224,253	2,084,392	△ 139,861	2,515,696	2,438,683	△ 77,013	2,604,113	2,587,726	△ 16,387	2,708,212	2,778,728	2,842,818	3,049,805	3,236,581		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 990,605	△ 1,129,059	△ 1,152,899	△ 23,840	△ 1,247,162	△ 1,173,855	73,307	△ 1,019,145	△ 1,135,766	△ 116,621	△ 1,257,641	△ 1,428,056	△ 170,415	△ 1,404,278	△ 1,682,866	△ 278,588	△ 1,489,717	△ 1,568,024	△ 1,629,822	△ 1,814,143	△ 1,999,973		
他会計借入金残高(H)																							
	企業債残高(H)	8,302,721	8,385,377	8,324,876	△ 60,501	8,409,856	8,301,956	△ 107,900	8,423,255	8,315,355	△ 107,900	8,428,894	8,359,694	△ 69,200	8,441,248	8,387,648	△ 53,600	8,432,320	8,414,632	8,385,016	8,346,513	8,305,552	
○他会計繰入金																							
年 度		令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度				
区 分		(決 算)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減							
収益的収支分	うち基準内繰入金	7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	16,559	11,973	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,114	△ 496	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	
	うち基準外繰入金	7,551	5,834	7,183	1,349	4,586	5,543	957	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,114	△ 496	3,271	2,925	2,572	2,211	1,843	
資本的収支分		385,833	384,340	384,855	515	333,752	327,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	39,187	4,459	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	
	うち基準内繰入金	31,833	34,340	33,942	△ 398	33,752	27,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	39,187	4,459	35,067	35,413	35,766	36,126	36,494	
	うち基準外繰入金	354,000	350,000	350,913	913	300,000	300,000																
合 計		393,384	390,174	392,038	1,864	338,338	343,826	5,488	38,338	51,312	12,974	38,338	48,519	10,181	38,338	42,301	3,963	38,338	38,338	38,338	38,337	38,338	

(資料)「投資・財政計画」とのかい離

水道事業

(単位：千円)

区分		令和6年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
収益的収支	収益的収入	2,550,006	2,610,159	60,153	令和6年度については、料金収入は増加したものの、資材単価及び労務単価等の増加の影響などにより、計画値に比べて収益的支出が増加し、「純利益」の減少が生じている。
	うち料金収入	2,299,611	2,331,514	31,903	
	収益的支出	2,297,924	2,383,125	85,201	
特別利益		0	189	189	
特別損失		0	578	578	
純利益（△は純損失）		252,082	226,645	△ 25,437	
繰越利益剰余金		0	250,000	250,000	「純利益」の減少はあったが、繰越利益剰余金の額が計画値よりも増加したことにより、結果としては「未処分利益剰余金」は増加した形となっている。今後の経営動向にも配慮し、積立額等について検討を行っている。
未処分利益剰余金		252,082	476,645	224,563	

区分		令和6年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
資本的収支	資本的収入	771,750	803,793	32,043	計画値に比べて資本的支出が減少している影響で、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」が減少している。
	資本的支出	1,971,585	1,708,653	△ 262,932	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,199,835	904,860	△ 294,975	
補填財源	損益勘定留保資金等	2,300,867	2,081,685	△ 219,182	「補填財源」については、計画値に比べて減少しているものの、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少の影響で、結果として「補填財源残高」については、増加した形となっている。
	利益剰余金処分額	303,246	506,041	202,795	
	計	2,604,113	2,587,726	△ 16,387	
補填財源残高（※１）		1,404,278	1,682,866	278,588	補填財源のうち、建設改良積立金の残高は3億円（300,000千円）であるため、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。

（※１）「補填財源」から「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、「投資・財政計画」中の「補填財源不足額」をプラス表記にしたものである。

飯塚市下水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和 6 年度決算)【案】



令和 7 年 1 0 月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1 章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の位置付け	1
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2 章 令和 6 年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3 章 目標の進捗状況	5
4 章 経営指標の動向について	10
4-1 経営比較分析指標による現状分析	10
4-1-1 経営の健全性・効率性について	10
4-1-2 老朽化の状況について	14
5 章 経営の現状と課題について	16
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	16
5-2 全体総括	16

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1 章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和 43 年に全体計画面積 1,352ha、事業計画面積 151ha の認可を受け事業を開始し、昭和 49 年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和 6 年度末現在では、事業計画面積 1,608ha に対して 1,588.2ha（整備率：98.77%）の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と 7 箇所の污水ポンプ場及び 5 箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約 50 年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021（令和 3）年度 ～ 2030（令和 12）年度（10 年間）

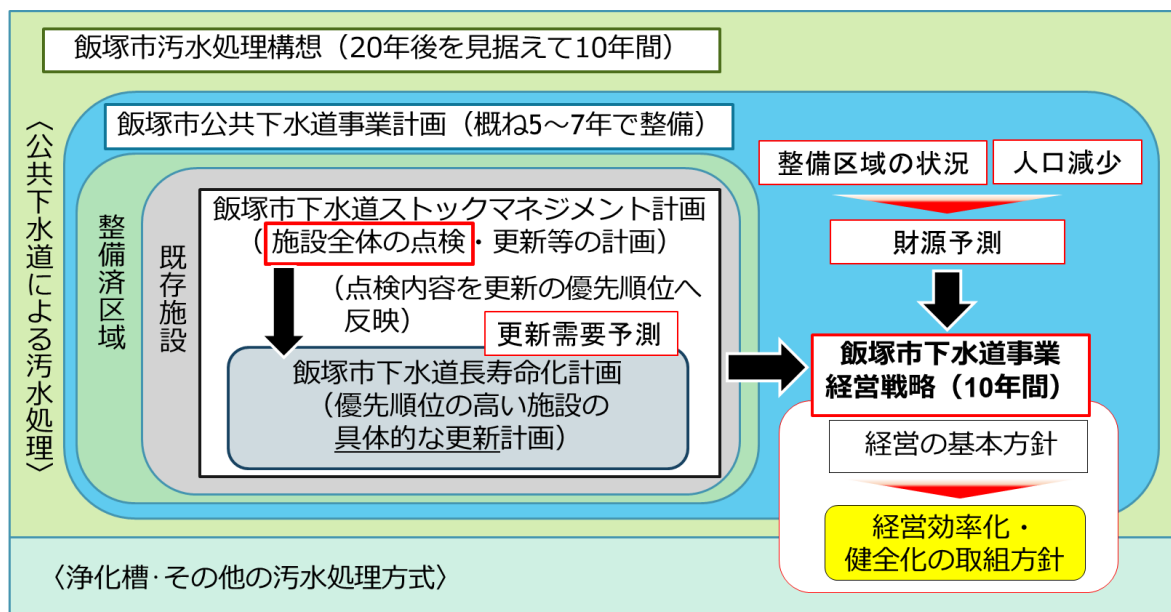
1-3 経営戦略の位置付け

総務省は、平成 26 年 8 月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

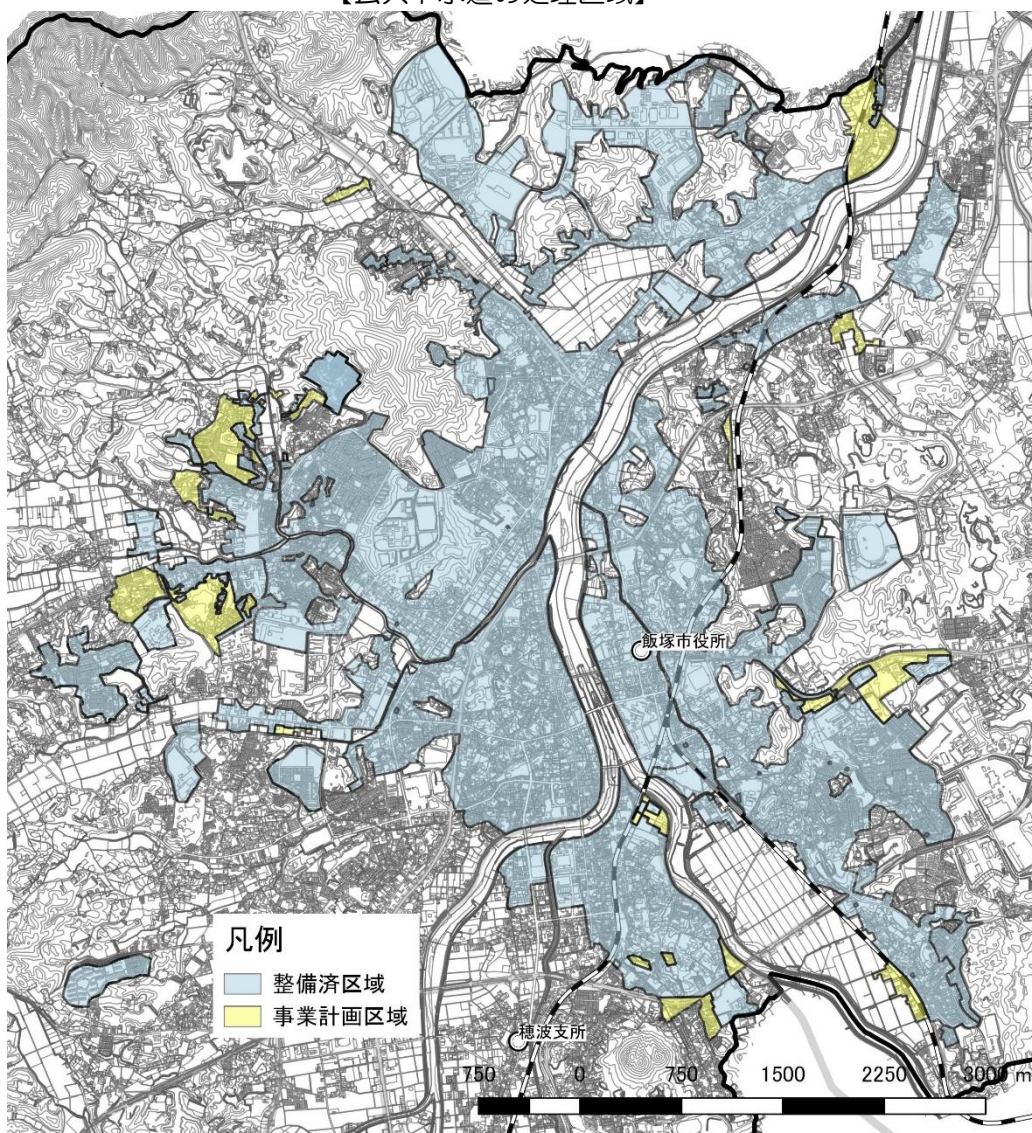
本市の下水道事業においては、令和 2 年 3 月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



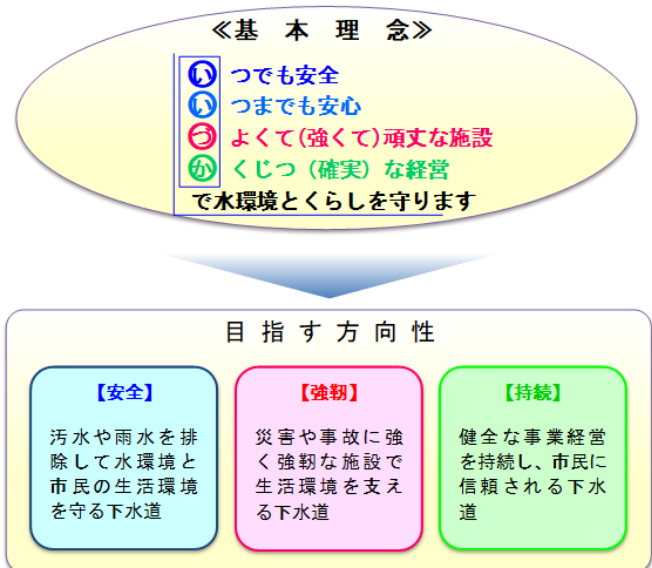
【公共下水道の処理区域】



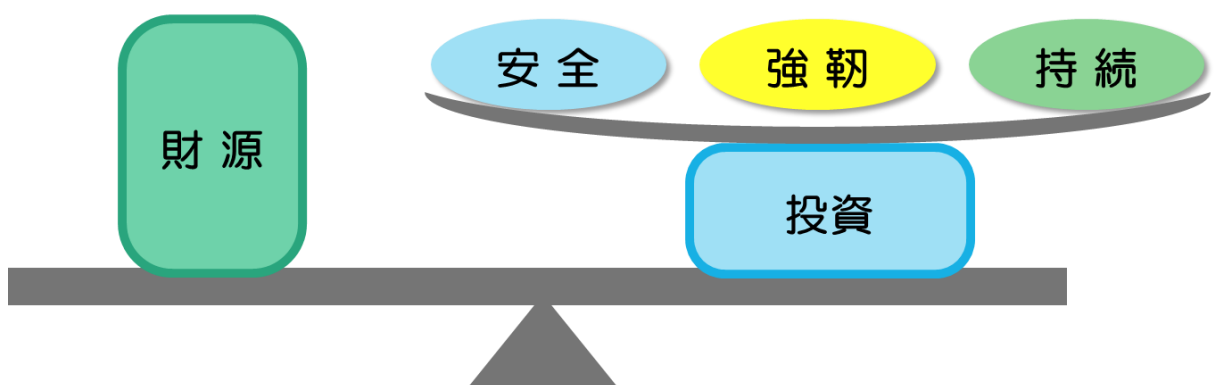
2 経営の基本方針

2-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

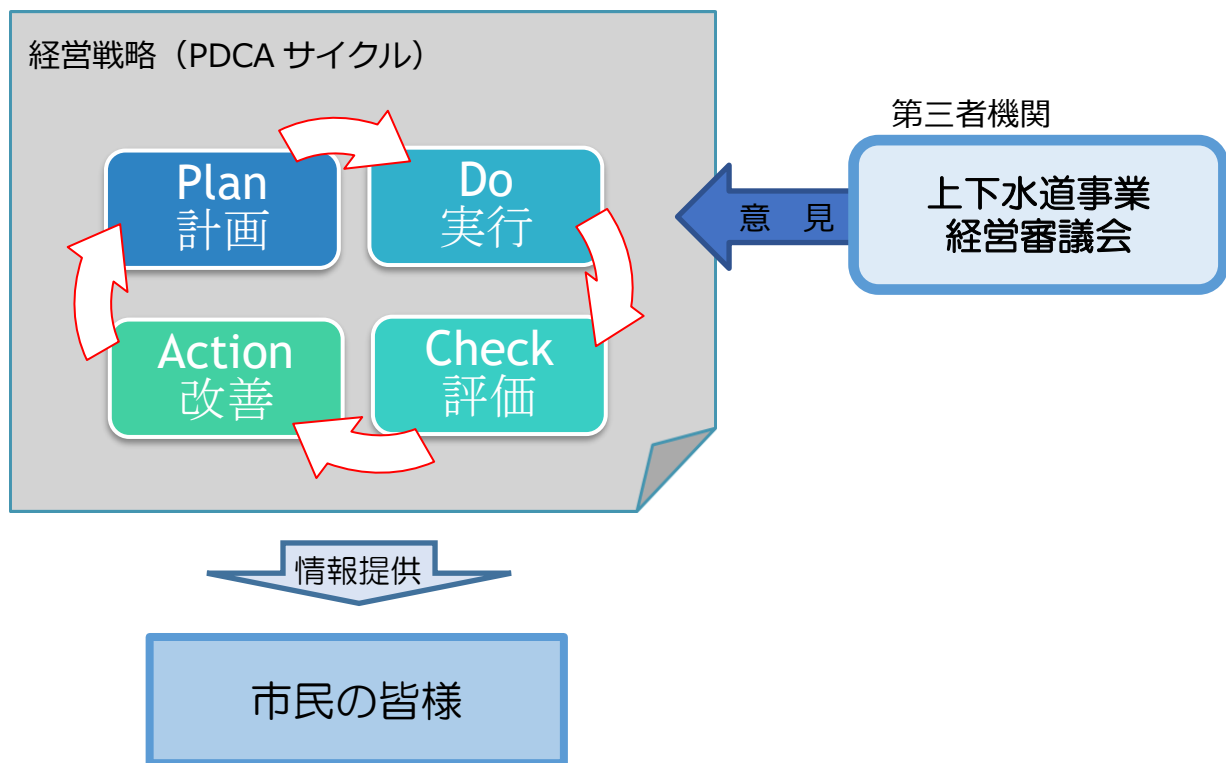


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2 章 令和 6 年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

3 章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	状況把握	状況把握 ・検討	検討	検討・ 精査
実績	—	—	状況把握	状況把握	状況把握 ・検討		
目標との差異	—	—	—	—	—		
実施状況	計画：5 年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R6 年度実績：補正予算時などに料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析 （R6）	R6 年度の料金収入は 951,758 千円となっており、計画値に比べて 22,312 千円上回っている。今後については、人口減少、社会情勢の影響による電気料金や資材や労務単価の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを行う必要がある。						
今後の方針・ 方策（R6）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する必要がある。						

目標項目	経費回収率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%以上					
実績	100	100	100	100	100		
目標との差異	—	—	—	—	—		
実施状況	計画：100%以上 R6 年度実績：100%						
要因・現状分析 (R6)	100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを示す状況であるため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・ 方策 (R6)	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%					
実績	89.64	89.99	90.48	91.00	91.77		
目標との差異	—	10.01	9.52	9.00	8.23		
実施状況	計画：100% R6 年度実績：91.77%						
要因・現状分析 (R6)	年々改善してはいるが、類似団体平均 (R5 年度：92.89%) を下回っている状況となっている。						
今後の方針・ 方策 (R6)	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率 (単位：％)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	47.34%					
実績	46.50	46.81	46.93	46.98	47.05		
目標との差異	—	0.53	0.41	0.36	0.29		
実施状況	計画：47.34% R6 年度実績：47.05%						
要因・現状分析 (R6)	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・ 方策 (R6)	公共下水道事業計画区域見直委託 (R2-R3 年度) の結果を踏まえ、R4 年度末に事業計画区域 (整備エリア) の見直しを行ったため、普及率向上に向けた効率的な整備を進めていく。また、必要によっては目標値の見直しも行う。						

目標項目	企業債残高の減少 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	R 元年度決算値 (109.6 億円) より減少					
実績 (決算値)	108.5	109.4	109.7	108.9	103.3		
実績	△1.1	△0.2	0.1	△0.7	△6.3		
目標との差異	—	0.2	△0.1	0.7	6.3		
実施状況	計画：R 元年度決算値 (109.6 億円) より減少 R6 年度実績：R 元年度実績 (109.6 億円) より 6.3 億円減少 (令和 6 年度決算値 103.3 億円)						
要因・現状分析 (R6)	企業債残高の抑制のため、企業債借入額を対象事業費の 8 割としている。R6 年度は予定通りの事業を行っているが、事業費が低い金額となったため、企業債の借入額が減額となり企業債残高は減少している。						
今後の方針・ 方策 (R6)	R7 年度以降も収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 (単位：％)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	類似団体平均					
目標（比較する値）	847.44	857.88	825.10	789.87	749.43		
実績 ※	1057.03	1011.48	959.70	894.81	835.03		
	1057.03	1011.48	959.70	900.62	843.60		
類似団体との差異	209.59	153.60	134.60	104.94	85.60		
	209.59	153.60	134.60	110.75	94.17		
実施状況	計画：類似団体平均（R5 年度：749.43％） R6 年度実績：835.03％						
要因・現状分析（R6）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（一部対象事業費の8割借入）、前年度に比べ59.78ポイント改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R6）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

※下段は雨水処理負担金以外の経費を除く

目標項目	管路改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係委託費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28	0.21	0.00	0.23		
目標との差異	2.07	2.72	2.79	3.00	2.77		
実施状況	計画：3 億円/年（目安：1.5km/年程度） R6 年度実績：0.23 億円/年						
要因・現状分析（R6）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた管路の更新事業は行った。R6 年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R6）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係委託費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4	1.4	1.7	1.0		
目標との差異	1.6	1.1	3.1	2.8	3.5		
実施状況	計画：4.5 億円/年 R6 年度実績：1.0 億円/年						
要因・現状分析 （R6）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた施設の改築・更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策（R6）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

4 章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

4-1-1 経営の健全性・効率性について

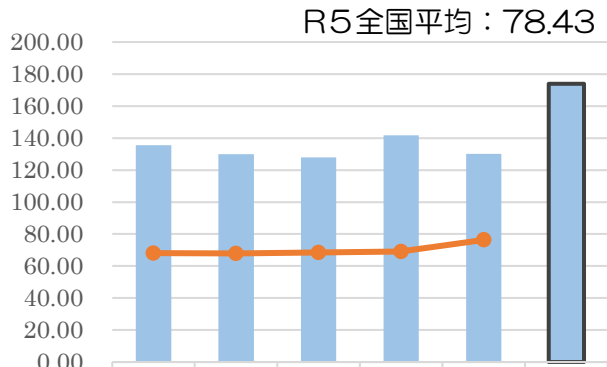
① 経常収支比率（％）	
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
【指標の意味】 当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。	
【数値の方向性】	↑ （100 以上）
【本市の分析】	【評価】 A

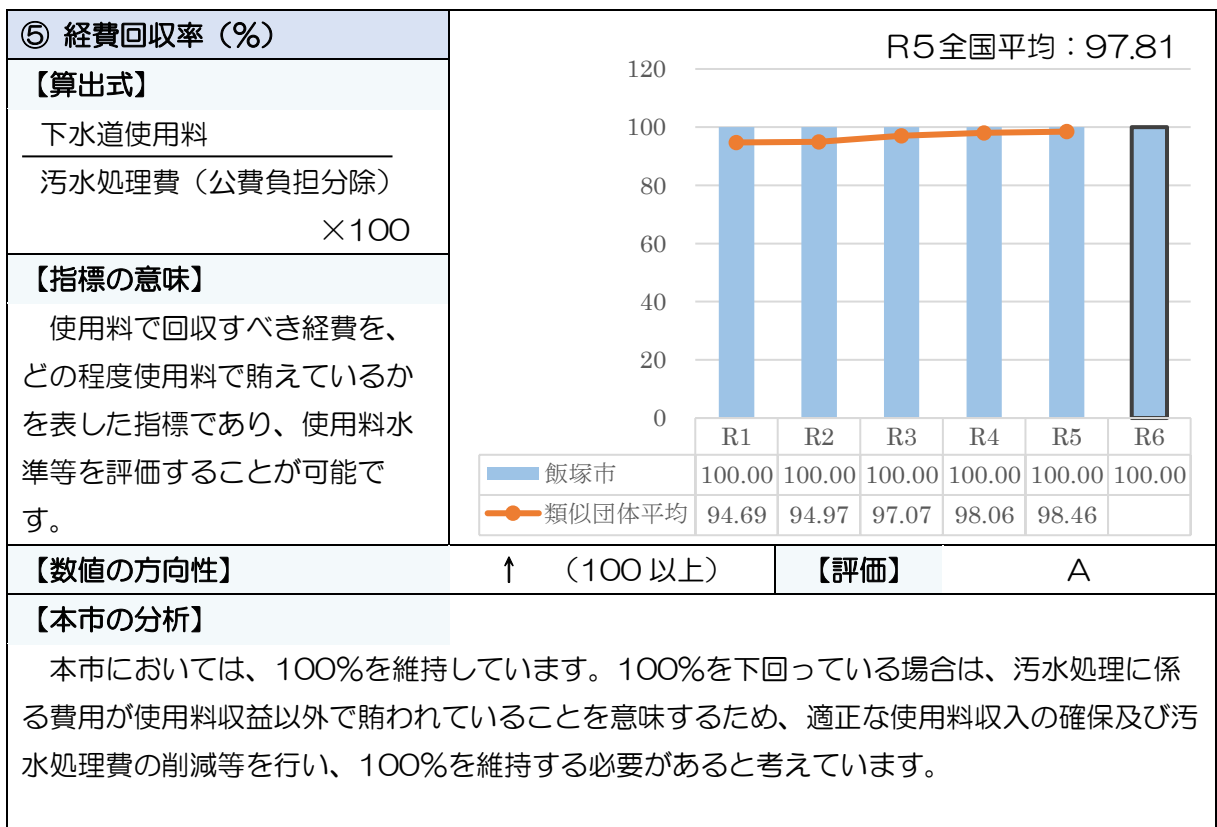
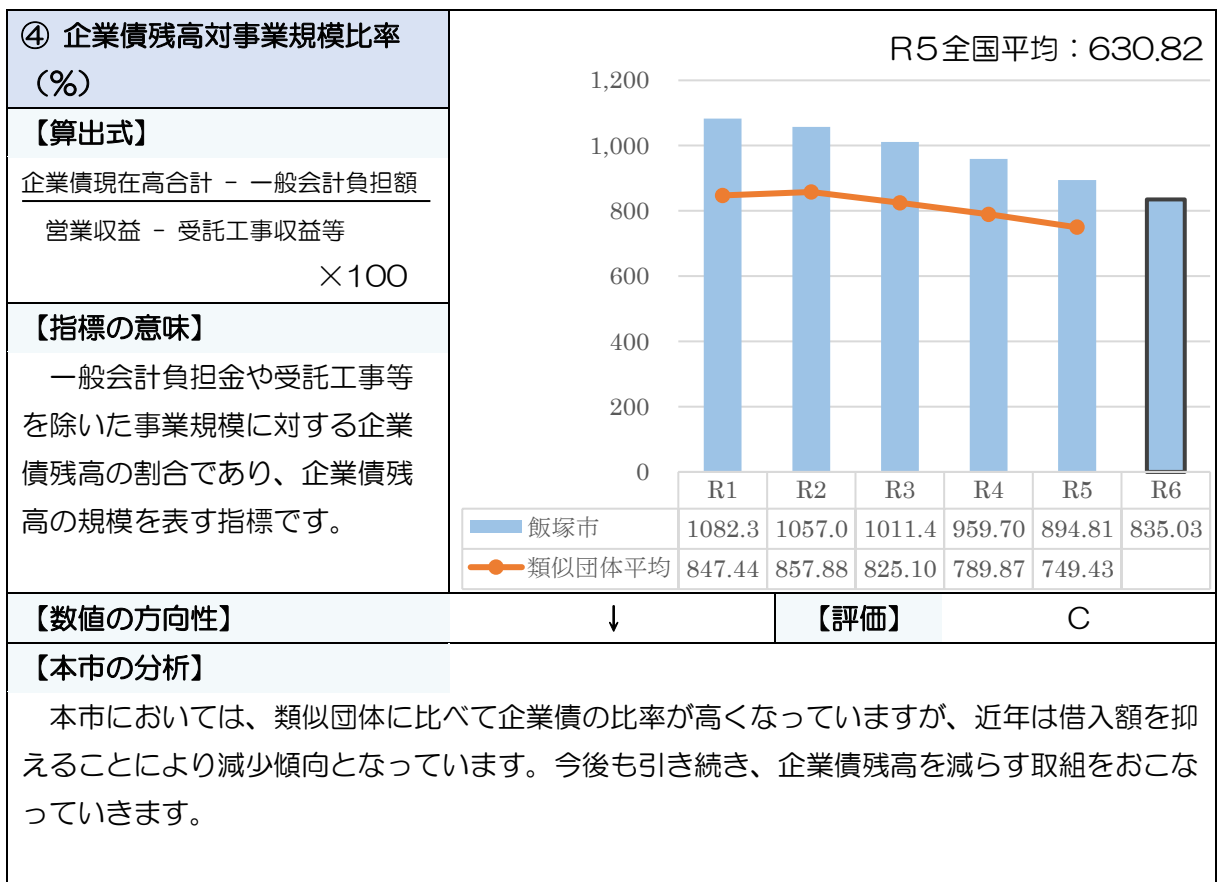
R5全国平均：105.91

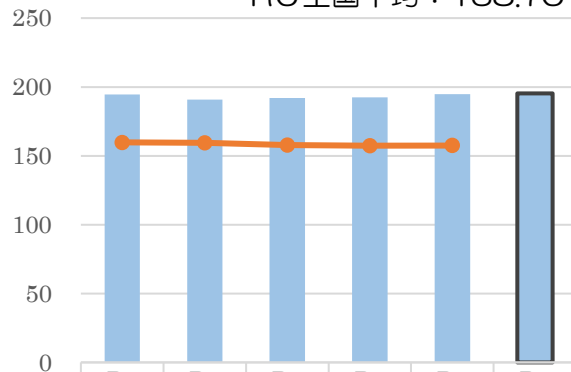
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
飯塚市	109.71	109.84	109.69	106.44	112.00	108.29
類似団体平均	106.99	107.85	108.04	107.49	107.64	

本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。

② 累積欠損金比率（％）		R5全国平均：3.03																									
【算出式】																											
当年度未処理欠損金 営業収益 - 受託工事収益 ×100																											
【指標の意味】																											
営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。																											
		<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>■ 飯塚市</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>● 類似団体平均</td><td>7.42</td><td>4.72</td><td>4.49</td><td>5.41</td><td>5.61</td><td></td></tr></table>						R1	R2	R3	R4	R5	R6	■ 飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	● 類似団体平均	7.42	4.72	4.49	5.41	5.61	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
■ 飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																					
● 類似団体平均	7.42	4.72	4.49	5.41	5.61																						
【数値の方向性】	↓（O）	【評価】		A																							
【本市の分析】																											
本市においては、発生していません。																											

③ 流動比率（％）	R5全国平均：78.43						
【算出式】							
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$							
【指標の意味】							
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。							
							
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
	飯塚市	135.48	129.85	127.85	141.72	130.18	173.91
	類似団体平均	68.18	67.93	68.53	69.18	76.32	
【数値の方向性】	↑（100 以上）	【評価】		A			
【本市の分析】	本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。						



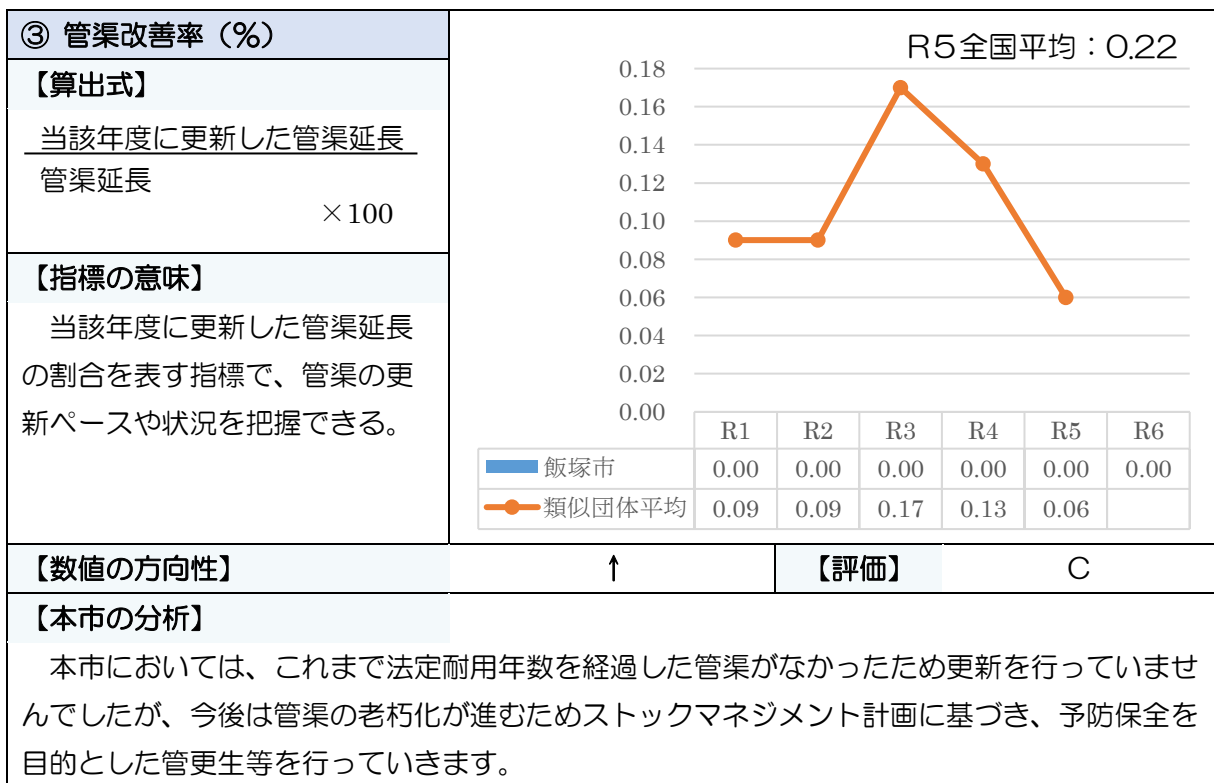
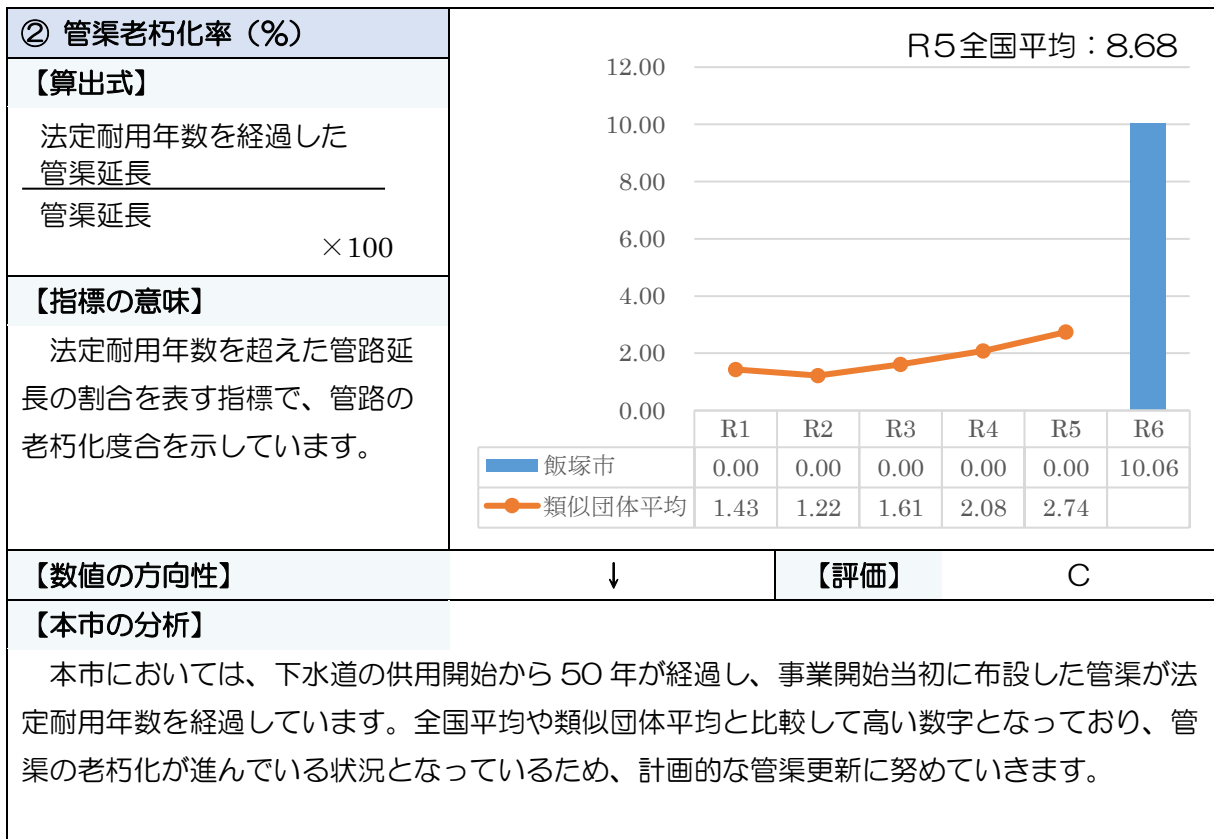
⑥ 汚水処理原価（円）																											
【算出式】																											
汚水処理費（公費負担分除）																											
年間総有収水量																											
【指標の意味】																											
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。																											
	R5全国平均：138.75  <table data-bbox="700 703 1417 792"><tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>飯塚市</td><td>194.57</td><td>190.77</td><td>191.97</td><td>192.47</td><td>194.69</td><td>195.32</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>159.78</td><td>159.49</td><td>157.81</td><td>157.37</td><td>157.45</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	194.57	190.77	191.97	192.47	194.69	195.32	類似団体平均	159.78	159.49	157.81	157.37	157.45	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	194.57	190.77	191.97	192.47	194.69	195.32																					
類似団体平均	159.78	159.49	157.81	157.37	157.45																						
【数値の方向性】	↓			【評価】		C																					
【本市の分析】																											
本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して上回っており、高い処理単価となっています。今後は、処理費用の削減などに取り組むことが必要と考えています。																											

⑦ 施設利用率（％）						
【算出式】						
晴天時一日平均処理水量 晴天時現在処理能力						
×100						
【指標の意味】						
施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。						
【数値の方向性】	↑		【評価】		C	
【本市の分析】						
本市においては、全国平均、類似団体平均と比較して低い利用率となっています。本市の場合は合流式と分流式を併用しているため、他団体より低い数値となる傾向にありますが、水洗化率の向上により処理水量を増加させる必要があります。						

㊦ 水洗化率（％）		R5全国平均：95.91 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>飯塚市</td><td>88.98</td><td>89.64</td><td>89.99</td><td>90.48</td><td>91.00</td><td>91.77</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>92.62</td><td>92.72</td><td>92.88</td><td>92.90</td><td>92.89</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	88.98	89.64	89.99	90.48	91.00	91.77	類似団体平均	92.62	92.72	92.88	92.90	92.89	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																						
飯塚市	88.98	89.64	89.99	90.48	91.00	91.77																						
類似団体平均	92.62	92.72	92.88	92.90	92.89																							
【算出式】 現在水洗便所設置済人口 現在処理区域内人口 × 100																												
【指標の意味】 現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																												
【数値の方向性】		↑		【評価】		C																						
【本市の分析】 本市においては、年々わずかに増加傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較して下回っている状況となっているため、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。																												

4-1-2 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率 (%)	R5全国平均：41.09 <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>飯塚市</td><td>41.68</td><td>43.31</td><td>45.14</td><td>47.19</td><td>47.08</td><td>47.90</td></tr><tr><td>類似団体平均</td><td>26.36</td><td>23.79</td><td>25.66</td><td>27.46</td><td>29.93</td><td></td></tr></table>							R1	R2	R3	R4	R5	R6	飯塚市	41.68	43.31	45.14	47.19	47.08	47.90	類似団体平均	26.36	23.79	25.66	27.46	29.93	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6																					
飯塚市	41.68	43.31	45.14	47.19	47.08	47.90																					
類似団体平均	26.36	23.79	25.66	27.46	29.93																						
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価 × 100																											
【指標の意味】 保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。																											
【数値の方向性】	↓		【評価】		C																						
【本市の分析】 本市においては、年々、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。 今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。																											



5 章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

4-1-2の指標のとおり、下水道の供用開始から50年が経過し、管渠や施設の老朽化が進んでいます。【安全】・【強靱】な施設にするために、計画的に管渠や施設の更新を行っていく必要があります。

また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価Cの状況が続いている指標もあります。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、有形固定資産減価償却率・管渠改善率については、次期経営戦略においても継続して管路・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携やR4年度末に見直しした事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R6決算値 (企業局速報値)		評 価
		飯塚市	類似団体 平均 (R5)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	108.29	107.64	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	5.61	A
③ 流動比率 (%)	↑	173.91	76.32	A
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	835.03	749.43	C
⑤ 経費回収率 (%)	↑	100.00	98.46	A
⑥ 汚水処理原価 (円)	↓	195.32	157.45	C
⑦ 施設利用率 (%)	↑	56.55	63.71	C
⑧ 水洗化率 (%)	↑	91.77	92.89	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	47.90	29.93	C
② 管渠老朽化率 (%)	↓	10.06	2.74	C
③ 管渠改善率 (%)	↑	0.00	0.06	C

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
↓ 減少が望ましい指標
() 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
B 現状では問題がない
C 悪化 (要改善)

投資・財政計画
(収支計画)

年度

令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度

令和11年度

令和12年度

(単位:千円)

区分

1. 営業収益 (A)

(1) 利益収入 (B)

(2) 受託工事収益 (B)

(3) その他会計負担金 (C)

2. 営業外収益 (D)

(1) 補助金 (E)

(2) 長期前受金戻入 (F)

(3) その他 (G)

1. 営業費用 (H)

(1) 職員給与 (I)

(2) 経費 (J)

(3) 減価償却費用 (K)

2. 営業外費用 (L)

(1) 支払利息 (M)

(2) 支出の計 (N)

経常損益 (C)-(D)

特別損益 (F)-(G)

特別損失 (H)-(I)

当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)

繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)

流動資産 (J)

流動負債 (K)

流動負債 (L)

流動負債 (M)

流動負債 (N)

流動負債 (O)

流動負債 (P)

流動負債 (Q)

流動負債 (R)

流動負債 (S)

流動負債 (T)

流動負債 (U)

流動負債 (V)

流動負債 (W)

流動負債 (X)

流動負債 (Y)

流動負債 (Z)

流動負債 (AA)

流動負債 (AB)

流動負債 (AC)

流動負債 (AD)

流動負債 (AE)

流動負債 (AF)

流動負債 (AG)

流動負債 (AH)

流動負債 (AI)

流動負債 (AJ)

流動負債 (AK)

流動負債 (AL)

流動負債 (AM)

流動負債 (AN)

流動負債 (AO)

流動負債 (AP)

流動負債 (AQ)

流動負債 (AR)

流動負債 (AS)

流動負債 (AT)

流動負債 (AU)

流動負債 (AV)

流動負債 (AW)

流動負債 (AX)

流動負債 (AY)

流動負債 (AZ)

流動負債 (BA)

流動負債 (BB)

流動負債 (BC)

流動負債 (BD)

流動負債 (BE)

流動負債 (BF)

流動負債 (BG)

流動負債 (BH)

流動負債 (BI)

流動負債 (BJ)

流動負債 (BK)

流動負債 (BL)

流動負債 (BM)

流動負債 (BN)

流動負債 (BO)

流動負債 (BP)

流動負債 (BQ)

流動負債 (BR)

流動負債 (BS)

流動負債 (BT)

流動負債 (BU)

流動負債 (BV)

流動負債 (BW)

流動負債 (BX)

流動負債 (BY)

流動負債 (BZ)

流動負債 (CA)

流動負債 (CB)

流動負債 (CC)

流動負債 (CD)

流動負債 (CE)

流動負債 (CF)

流動負債 (CG)

流動負債 (CH)

流動負債 (CI)

流動負債 (CJ)

流動負債 (CK)

流動負債 (CL)

流動負債 (CM)

流動負債 (CN)

流動負債 (CO)

流動負債 (CP)

流動負債 (CQ)

流動負債 (CR)

流動負債 (CS)

流動負債 (CT)

流動負債 (CU)

流動負債 (CV)

流動負債 (CW)

流動負債 (CX)

流動負債 (CY)

流動負債 (CZ)

流動負債 (DA)

流動負債 (DB)

流動負債 (DC)

流動負債 (DD)

流動負債 (DE)

流動負債 (DF)

流動負債 (DG)

流動負債 (DH)

流動負債 (DI)

流動負債 (DJ)

流動負債 (DK)

流動負債 (DL)

流動負債 (DM)

流動負債 (DN)

流動負債 (DO)

流動負債 (DP)

流動負債 (DQ)

流動負債 (DR)

流動負債 (DS)

流動負債 (DT)

流動負債 (DU)

流動負債 (DV)

流動負債 (DW)

流動負債 (DX)

流動負債 (DY)

流動負債 (DZ)

流動負債 (EA)

流動負債 (EB)

流動負債 (EC)

流動負債 (ED)

流動負債 (EE)

流動負債 (EF)

流動負債 (EG)

流動負債 (EH)

流動負債 (EI)

流動負債 (EJ)

流動負債 (EK)

流動負債 (EL)

流動負債 (EM)

流動負債 (EN)

流動負債 (EO)

流動負債 (EP)

流動負債 (EQ)

流動負債 (ER)

流動負債 (ES)

流動負債 (ET)

流動負債 (EU)

流動負債 (EV)

流動負債 (EW)

流動負債 (EX)

流動負債 (EY)

流動負債 (EZ)

流動負債 (FA)

流動負債 (FB)

流動負債 (FC)

流動負債 (FD)

流動負債 (FE)

流動負債 (FF)

流動負債 (FG)

流動負債 (FH)

流動負債 (FI)

流動負債 (FJ)

流動負債 (FK)

流動負債 (FL)

流動負債 (FM)

流動負債 (FN)

流動負債 (FO)

流動負債 (FP)

流動負債 (FQ)

流動負債 (FR)

流動負債 (FS)

流動負債 (FT)

流動負債 (FU)

流動負債 (FV)

流動負債 (FW)

流動負債 (FX)

流動負債 (FY)

流動負債 (FZ)

流動負債 (GA)

流動負債 (GB)

流動負債 (GC)

流動負債 (GD)

流動負債 (GE)

流動負債 (GF)

流動負債 (GG)

流動負債 (GH)

流動負債 (GI)

流動負債 (GJ)

流動負債 (GK)

流動負債 (GL)

流動負債 (GM)

流動負債 (GN)

流動負債 (GO)

流動負債 (GP)

流動負債 (GQ)

流動負債 (GR)

流動負債 (GS)

流動負債 (GT)

流動負債 (GU)

流動負債 (GV)

流動負債 (GW)

流動負債 (GX)

流動負債 (GY)

流動負債 (GZ)

流動負債 (HA)

流動負債 (HB)

流動負債 (HC)

流動負債 (HD)

流動負債 (HE)

流動負債 (HF)

流動負債 (HG)

流動負債 (HH)

流動負債 (HI)

流動負債 (HJ)

流動負債 (HK)

流動負債 (HL)

流動負債 (HM)

流動負債 (HN)

流動負債 (HO)

流動負債 (HP)

流動負債 (HQ)

流動負債 (HR)

流動負債 (HS)

流動負債 (HT)

流動負債 (HU)

流動負債 (HV)

流動負債 (HW)

流動負債 (HX)

流動負債 (HY)

流動負債 (HZ)

流動負債 (IA)

流動負債 (IB)

流動負債 (IC)

流動負債 (ID)

流動負債 (IE)

流動負債 (IF)

流動負債 (IG)

流動負債 (IH)

流動負債 (II)

流動負債 (IJ)

流動負債 (IK)

流動負債 (IL)

流動負債 (IM)

流動負債 (IN)

流動負債 (IO)

流動負債 (IP)

流動負債 (IQ)

流動負債 (IR)

流動負債 (IS)

流動負債 (IT)

流動負債 (IU)

流動負債 (IV)

流動負債 (IW)

流動負債 (IX)

流動負債 (IY)

流動負債 (IZ)

流動負債 (JA)

流動負債 (JB)

流動負債 (JC)

流動負債 (JD)

流動負債 (JE)

流動負債 (JF)

流動負債 (JG)

流動負債 (JH)

流動負債 (JI)

流動負債 (JJ)

流動負債 (JK)

流動負債 (JL)

流動負債 (JM)

流動負債 (JN)

流動負債 (JO)

流動負債 (JP)

流動負債 (JQ)

流動負債 (JR)

流動負債 (JS)

流動負債 (JT)

流動負債 (JU)

流動負債 (JV)

流動負債 (JW)

流動負債 (JX)

流動負債 (JY)

流動負債 (JZ)

流動負債 (KA)

流動負債 (KB)

流動負債 (KC)

流動負債 (KD)

流動負債 (KE)

流動負債 (KF)

流動負債 (KG)

流動負債 (KH)

流動負債 (KI)

流動負債 (KJ)

流動負債 (KK)

流動負債 (KL)

流動負債 (KM)

流動負債 (KN)

流動負債 (KO)

流動負債 (KP)

流動負債 (KQ)

流動負債 (KR)

流動負債 (KS)

流動負債 (KT)

流動負債 (KU)

流動負債 (KV)

流動負債 (KW)

流動負債 (KX)

流動負債 (KY)

流動負債 (KZ)

流動負債 (LA)

流動負債 (LB)

流動負債 (LC)

流動負債 (LD)

流動負債 (LE)

流動負債 (LF)

流動負債 (LG)

流動負債 (LH)

流動負債 (LI)

流動負債 (LJ)

流動負債 (LK)

流動負債 (LL)

流動負債 (LM)

流動負債 (LN)

流動負債 (LO)

流動負債 (LP)

流動負債 (LQ)

流動負債 (LR)

流動負債 (LS)

流動負債 (LT)

流動負債 (LU)

流動負債 (LV)

流動負債 (LW)

流動負債 (LX)

流動負債 (LY)

流動負債 (LZ)

流動負債 (MA)

流動負債 (MB)

流動負債 (MC)

流動負債 (MD)

流動負債 (ME)

流動負債 (MF)

流動負債 (MG)

流動負債 (MH)

流動負債 (MI)

流動負債 (MJ)

流動負債 (MK)

流動負債 (ML)

流動負債 (MM)

流動負債 (MN)

流動負債 (MO)

流動負債 (MP)

流動負債 (MQ)

流動負債 (MR)

流動負債 (MS)

流動負債 (MT)

流動負債 (MU)

流動負債 (MV)

流動負債 (MW)

流動負債 (MX)

流動負債 (MY)

流動負債 (MZ)

流動負債 (NA)

流動負債 (NB)

流動負債 (NC)

流動負債 (ND)

流動負債 (NE)

流動負債 (NF)

流動負債 (NG)

流動負債 (NH)

流動負債 (NI)

流動負債 (NJ)

流動負債 (NK)

流動負債 (NL)

流動負債 (NM)

流動負債 (NN)

流動負債 (NO)

流動負債 (NP)

流動負債 (NQ)

流動負債 (NR)

流動負債 (NS)

流動負債 (NT)

流動負債 (NU)

流動負債 (NV)

流動負債 (NW)

流動負債 (NX)

流動負債 (NY)

流動負債 (NZ)

流動負債 (OA)

流動負債 (OB)

流動負債 (OC)

流動負債 (OD)

流動負債 (OE)

流動負債 (OF)

流動負債 (OG)

流動負債 (OH)

流動負債 (OI)

流動負債 (OJ)

流動負債 (OK)

流動負債 (OL)

流動負債 (OM)

流動負債 (ON)

流動負債 (OO)

流動負債 (OP)

流動負債 (OQ)

流動負債 (OR)

流動負債 (OS)

流動負債 (OT)

流動負債 (OU)

流動負債 (OV)

流動負債 (OW)

流動負債 (OX)

流動負債 (OY)

流動負債 (OZ)

流動負債 (PA)

流動負債 (PB)

流動負債 (PC)

流動負債 (PD)

流動負債 (PE)

流動負債 (PF)

流動負債 (PG)

流動負債 (PH)

流動負債 (PI)

流動負債 (PJ)

流動負債 (PK)

流動負債 (PL)

流動負債 (PM)

流動負債 (PN)

流動負債 (PO)

流動負債 (PP)

流動負債 (PQ)

流動負債 (PR)

流動負債 (PS)

流動負債 (PT)

流動負債 (PU)

流動負債 (PV)

流動負債 (PW)

流動負債 (PX)

流動負債 (PY)

流動負債 (PZ)

流動負債 (QA)

流動負債 (QB)

流動負債 (QC)

流動負債 (QD)

流動負債 (QE)

流動負債 (QF)

流動負債 (QG)

流動負債 (QH)

流動負債 (QI)

流動負債 (QJ)

流動負債 (QK)

流動負債 (QL)

流動負債 (QM)

流動負債 (QN)

流動負債 (QO)

流動負債 (QP)

流動負債 (QQ)

流動負債 (QR)

流動負債 (QS)

流動負債 (QT)

流動負債 (QU)

流動負債 (QV)

流動負債 (QW)

流動負債 (QX)

流動負債 (QY)

流動負債 (QZ)

流動負債 (RA)

流動負債 (RB)

流動負債 (RC)

流動負債 (RD)

流動負債 (RE)

流動負債 (RF)

流動負債 (RG)

流動負債 (RH)

流動負債 (RI)

流動負債 (RJ)

流動負債 (RK)

流動負債 (RL)

流動負債 (RM)

流動負債 (RN)

流動負債 (RO)

流動負債 (RP)

流動負債 (RQ)

流動負債 (RR)

流動負債 (RS)

流動負債 (RT)

流動負債 (RU)

流動負債 (RV)

流動負債 (RW)

流動負債 (RX)

流動負債 (RY)

流動負債 (RZ)

流動負債 (SA)

流動負債 (SB)

流動負債 (SC)

流動負債 (SD)

流動負債 (SE)

流動負債 (SF)

流動負債 (SG)

流動負債 (SH)

流動負債 (SI)

流動負債 (SJ)

流動負債 (SK)

流動負債 (SL)

流動負債 (SM)

流動負債 (SN)

流動負債 (SO)

流動負債 (SP)

流動負債 (SQ)

流動負債 (SR)

流動負債 (SS)

流動負債 (ST)

流動負債 (SU)

流動負債 (SV)

流動負債 (SW)

流動負債 (SX)

流動負債 (SY)

流動負債 (SZ)

流動負債 (TA)

流動負債 (TB)

流動負債 (TC)

流動負債 (TD)

流動負債 (TE)

流動負債 (TF)

流動負債 (TG)

流動負債 (TH)

流動負債 (TI)

流動負債 (TJ)

流動負債 (TK)

流動負債 (TL)

流動負債 (TM)

流動負債 (TN)

流動負債 (TO)

流動負債 (TP)

流動負債 (TQ)

流動負債 (TR)

流動負債 (TS)

流動負債 (TT)

流動負債 (TU)

流動負債 (TV)

流動負債 (TW)

流動負債 (TX)

流動負債 (TY)

流動負債 (TZ)

流動負債 (UA)

流動負債 (UB)

流動負債 (UC)

流動負債 (UD)

流動負債 (UE)

流動負債 (UF)

流動負債 (UG)

流動負債 (UH)

流動負債 (UI)

流動負債 (UJ)

流動負債 (UK)

流動負債 (UL)

流動負債 (UM)

流動負債 (UN)

流動負債 (UO)

流動負債 (UP)

流動負債 (UQ)

流動負債 (UR)

流動負債 (US)

流動負債 (UT)

流動負債 (UU)

流動負債 (UV)

流動負債 (UW)

流動負債 (UX)

流動負債 (UY)

流動負債 (UZ)

流動負債 (VA)

流動負債 (VB)

流動負債 (VC)

流動負債 (VD)

流動負債 (VE)

流動負債 (VF)

流動負債 (VG)

流動負債 (VH)

流動負債 (VI)

流動負債 (VJ)

流動負債 (VK)

流動負債 (VL)

流動負債 (VM)

流動負債 (VN)

流動負債 (VO)

流動負債 (VP)

流動負債 (VQ)

流動負債 (VR)

流動負債 (VS)

流動負債 (VT)

流動負債 (VU)

流動負債 (VV)

流動負債 (VW)

流動負債 (VX)

流動負債 (VY)

流動負債 (VZ)

流動負債 (WA)

流動負債 (WB)

流動負債 (WC)

流動負債 (WD)

流動負債 (WE)

流動負債 (WF)

流動負債 (WG)

流動負債 (WH)

流動負債 (WI)

流動負債 (WJ)

流動負債 (WK)

流動負債 (WL)

流動負債 (WM)

流動負債 (WN)

流動負債 (WO)

流動負債 (WP)

流動負債 (WQ)

流動負債 (WR)

流動負債 (WS)

流動負債 (WT)

流動負債 (WU)

流動負債 (WV)

流動負債 (WW)

流動負債 (WX)

流動負債 (WY)

流動負債 (WZ)

流動負債 (XA)

流動負債 (XB)

流動負債 (XC)

流動負債 (XD)

流動負債 (XE)

流動負債 (XF)

流動負債 (XG)

流動負債 (XH)

流動負債 (XI)

流動負債 (XJ)

流動負債 (XK)

流動負債 (XL)

流動負債 (XM)

流動負債 (XN)

流動負債 (XO)

流動負債 (XP)

流動負債 (XQ)

流動負債 (XR)

流動負債 (XS)

流動負債 (XT)

流動負債 (XU)

流動負債 (XV)

流動負債 (XW)

流動負債 (XX)

流動負債 (XY)

流動負債 (XZ)

流動負債 (YA)

流動負債 (YB)

流動負債 (YC)

流動負債 (YD)

流動負債 (YE)

流動負債 (YF)

流動負債 (YG)

流動負債 (YH)

流動負債 (YI)

流動負債 (YJ)

流動負債 (YK)

流動負債 (YL)

流動負債 (YM)

流動負債 (YN)

流動負債 (YO)

流動負債 (YP)

流動負債 (YQ)

流動負債 (YR)

流動負債 (YS)

流動負債 (YT)

流動負債 (YU)

流動負債 (YV)

流動負債 (YW)

流動負債 (YX)

流動負債 (YY)

流動負債 (YZ)

流動負債 (ZA)

流動負債 (ZB)

流動負債 (ZC)

流動負債 (ZD)

流動負債 (ZE)

流動負債 (ZF)

流動負債 (ZG)

流動負債 (ZH)

流動負債 (ZI)

流動負債 (ZJ)

流動負債 (ZK)

流動負債 (ZL)

流動負債 (ZM)

流動負債 (ZN)

流動負債 (ZO)

流動負債 (ZP)

流動負債 (ZQ)

流動負債 (ZR)

流動負債 (ZS)

流動負債 (ZT)

流動負債 (ZU)

流動負債 (ZV)

流動負債 (ZW)

流動負債 (ZX)

流動負債 (ZY)

流動負債 (ZZ)

流動負債 (AA)

流動負債 (AB)

流動負債 (AC)

流動負債 (AD)

流動負債 (AE)

流動負債 (AF)

流動負債 (AG)

流動負債 (AH)

流動負債 (AI)

流動負債 (AJ)

流動負債 (AK)

流動負債 (AL)

流動負債 (AM)

流動負債 (AN)

流動負債 (AO)

流動負債 (AP)

流動負債 (AQ)

流動負債 (AR)

流動負債 (AS)

流動負債 (AT)

流動負債 (AU)

流動負債 (AV)

流動負債 (AW)

流動負債 (AX)

流動負債 (AY)

流動負債 (AZ)

流動負債 (BA)

流動負債 (BB)

流動負債 (BC)

流動負債 (BD)

流動負債 (BE)

流動負債 (BF)

流動負債 (BG)

流動負債 (BH)

流動負債 (BI)

流動負債 (BJ)

流動負債 (BK)

流動負債 (BL)

流動負債 (BM)

流動負債 (BN)

流動負債 (BO)

流動負債 (BP)

流動負債 (BQ)

流動負債 (BR)

流動負債 (BS)

流動負債 (BT)

流動負債 (BU)

流動負債 (BV)

流動負債 (BW)

流動負債 (BX)

流動負債 (BY)

流動負債 (BZ)

流動負債 (CA)

流動負債 (CB)

流動負債 (CC)

流動負債 (CD)

流動負債 (CE)

流動負債 (CF)

流動負債 (CG)

流動負債 (CH)

流動負債 (CI)

流動負債 (CJ)

流動負債 (CK)

流動負債 (CL)

流動負債 (CM)

流動負債 (CN)

流動負債 (CO)

流動負債 (CP)

流動負債 (CQ)

流動負債 (CR)

流動負債 (CS)

流動負債 (CT)

流動負債 (CU)

流動負債 (CV)

流動負債 (CW)

流動負債 (CX)

流動負債 (CY)

流動負債 (CZ)

流動負債 (DA)

流動負債 (DB)

流動負債 (DC)

流動負債 (DD)

流動負債 (DE)

流動負債 (DF)

流動負債 (DG)

流動負債 (DH)

流動負債 (DI)

流動負債 (DJ)

流動負債 (DK)

流動負債 (DL)

流動負債 (DM)

流動負債 (DN)

流動負債 (DO)

流動負債 (DP)

流動負債 (DQ)

流動負債 (DR)

流動負債 (DS)

流動負債 (DT)

流動負債 (DU)

流動負債 (DV)

流動負債 (DW)

流動負債 (DX)

流動負債 (DY)

流動負債 (DZ)

流動負債 (EA)

流動負債 (EB)

流動負債 (EC)

流動負債 (ED)

流動負債 (EE)

流動負債 (EF)

流動負債 (EG)

流動負債 (EH)

流動負債 (EI)

流動負債 (EJ)

流動負債 (EK)

流動負債 (EL)

流動負債 (EM)

流動負債 (EN)

流動負債 (EO)

流動負債 (EP)

流動負債 (EQ)

流動負債 (ER)

流動負債 (ES)

流動負債 (ET)

流動負債 (EU)

流動負債 (EV)

流動負債 (EW)

流動負債 (EX)

流動負債 (EY)

流動負債 (EZ)

流動負債 (FA)

流動負債 (FB)

流動負債 (FC)

流動負債 (FD)

流動負債 (FE)

流動負債 (FG)

流動負債 (FH)

流動負債 (FI)

流動負債 (FJ)

流動負債 (FK)

流動負債 (FL)

流動負債 (FM)

流動負債 (FN)

流動負債 (FO)

流動負債 (FP)

流動負債 (FQ)

流動負債 (FR)

流動負債 (FS)

流動負債 (FT)

流動負債 (FU)

流動負債 (FV)

流動負債 (FW)

流動負債 (FX)

流動負債 (FY)

流動負債 (FZ)

流動負債 (GA)

流動負債 (GB)

流動負債 (GC)

流動負債 (GD)

流動負債 (GE)

流動負債 (GF)

流動負債 (GG)

流動負債 (GH)

流動負債 (GI)

流動負債 (GJ)

流動負債 (GK)

流動負債 (GL)

流動負債 (GM)

流動負債 (GN)

流動負債 (GO)

流動負債 (GP)

流動負債 (GQ)

流動負債 (GR)

流動負債 (GS)

流動負債 (GT)

流動負債 (GU)

流動負債 (GV)

流動負債 (GW)

流動負債 (GX)

流動負債 (GY)

流動負債 (GZ)

流動負債 (HA)

流動負債 (HB)

流動負債 (HC)

流動負債 (HD)

流動負債 (HE)

流動負債 (HF)

流動負債 (HG)

流動負債 (HH)

流動負債 (HI)

流動負債 (HJ)

流動負債 (HK)

流動負債 (HL)

流動負債 (HM)

流動負債 (HN)

流動負債 (HO)

流動負債 (HP)

流動負債 (HQ)

流動負債 (HR)

流動負債 (HS)

流動負債 (HT)

流動負債 (HU)

流動負債 (HV)

流動負債 (HW)

流動負債 (HX)

流動負債 (HY)

流動負債 (HZ)

流動負債 (IA)

流動負債 (IB)

流動負債 (IC)

流動負債 (ID)

流動負債 (IE)

流動負債 (IF)

流動負債 (IG)

流動負債 (IH)

流動負債 (II)

流動負債 (IJ)

流動負債 (IK)

流動負債 (IL)

流動負債 (IM)

流動負債 (IN)

流動負債 (IO)

流動負債 (IP)

流動負債 (IQ)

流動負債 (IR)

流動負債 (IS)

流動負債 (IT)

流動負債 (IU)

流動負債 (IV)

流動負債 (IW)

流動負債 (IX)

流動負債 (IY)

流動負債 (IZ)

流動負債 (JA)

流動負債 (JB)

流動負債 (JC)

流動負債 (JD)

流動負債 (JE)

流動負債 (JF)

流動負債 (JG)

流動負債 (JH)

流動負債 (JI)

流動負債 (JJ)

流動負債 (JK)

流動負債 (JL)

流動負債 (JM)

流動負債 (JN)

流動負債 (JO)

流動負債 (JP)

流動負債 (JQ)

流動負債 (JR)

流動負債 (JS)

流動負債 (JT)

流動負債 (JU)

流動負債 (JV)

流動負債 (JW)

流動負債 (JX)

流動負債 (JY)

流動負債 (JZ)

流動負債 (KA)

流動負債 (KB)

流動負債 (KC)

流動負債 (KD)

流動負債 (KE)

流動負債 (KF)

流動負債 (KG)

流動負債 (KH)

流動負債 (KI)

流動負債 (KJ)

流動負債 (KL)

流動負債 (KM)

流動負債 (KN)

流動負債 (KO)

流動負債 (KP)

流動負債 (KQ)

流動負債 (KR)

流動負債 (KS)

流動負債 (KT)

流動負債 (KU)

流動負債 (KV)

流動負債 (KW)

流動負債 (KX)

流動負債 (KY)

流動負債 (KZ)

流動負債 (LA)

流動負債 (LB)

流動負債 (LC)

流動負債 (LD)

流動負債 (LE)

流動負債 (LF)

流動負債 (LG)

流動負債 (LH)

流動負債 (LI)

流動負債 (LJ)

流動負債 (LK)

流動負債 (LM)

流動負債 (LN)

流動負債 (LO)

流動負債 (LP)

流動負債 (LQ)

流動負債 (LR)

流動負債 (LS)

流動負債 (LT)

流動負債 (LU)

流動負債 (LV)

流動負債 (LW)

流動負債 (LX)

流動負債 (LY)

流動負債 (LZ)

流動負債 (MA)

流動負債 (MB)

流動負債 (MC)

流動負債 (MD)

流動負債 (ME)

流動負債 (MF)

流動負債 (MG)

流動負債 (MH)

流動負債 (MI)

流動負債 (MJ)

流動負債 (MK)

流動負債 (ML)

流動負債 (MM)

流動負債 (MN)

流動負債 (MO)

流動負債 (MP)

流動負債 (MQ)

流動負債 (MR)

流動負債 (MS)

流動負債 (MT)

流動負債 (MU)

流動負債 (MV)

流動負債 (MW)

流動負債 (MX)

流動負債 (MY)

流動負債 (MZ)

流動負債 (NA)

流動負債 (NB)

流動負債 (NC)

流動負債 (ND)

流動負債 (NE)

流動負債 (NF)

流動負債 (NG)

流動負債 (NH)

流動負債 (NI)

流動負債 (NJ)

流動負債 (NK)

流動負債 (NL)

流動負債 (NM)

流動負債 (NN)

流動負債 (NO)

流動負債 (NP)

流動負債 (NQ)

流動負債 (NR)

流動負債 (NS)

流動負債 (NT)

流動負債 (NU)

流動負債 (NV)

流動負債 (NW)

流動負債 (NX)

流動負債 (NY)

流動負債 (NZ)

流動負債 (OA)

流動負債 (OB)

流動負債 (OC)

流動負債 (OD)

流動負債 (OE)

流動負債 (OF)

流動負債 (OG)

流動負債 (OH)

流動負債 (OI)

流動負債 (OJ)

流動負債 (OK)

流動負債 (OL)

流動負債 (OM)

流動負債 (ON)

流動負債 (OO)

流動負債 (OP)

流動負債 (OQ)

流動負債 (OR)

流動負債 (OS)

流動負債 (OT)

流動負債 (OU)

流動負債 (OV)

流動負債 (OW)

流動負債 (OX)

流動負債 (OY)

流動負債 (OZ)

流動負債 (PA)

流動負債 (PB)

流動負債 (PC)

流動負債 (PD)

流動負債 (PE)

流動負債 (PF)

流動負債 (PG)

流動負債 (PH)

流動負債 (PI)

流動負債 (PJ)

流動負債 (PK)

流動負債 (PL)

流動負債 (PM)

流動負債 (PN)

流動負債 (PO)

流動負債 (PP)

流動負債 (PQ)

流動負債 (PR)

流動負債 (PS)

流動負債 (PT)

流動負債 (PU)

流動負債 (PV)

流動負債 (PW)

流動負債 (PX)

流動負債 (PY)

流動負債 (PZ)

流動負債 (QA)

流動負債 (QB)

流動負債 (QC)

流動負債 (QD)

流動負債 (QE)

流動負債 (QF)

流動負債 (QG)

流動負債 (QH)

流動負債 (QI)

流動負債 (QJ)

流動負債 (QK)

流動負債 (QL)

流動負債 (QM)

流動負債 (QN)

流動負債 (QO)

流動負債 (QP)

流動負債 (QQ)

流動負債 (QR)

流動負債 (QS)

流動負債 (QT)

流動負債 (QU)

流動負債 (QV)

流動負債 (QW)

流動負債 (QX)

流動負債 (QY)

流動負債 (QZ)

流動負債 (RA)

流動負債 (RB)

流動負債 (RC)

流動負債 (RD)

流動負債 (RE)

流動負債 (RF)

流動負債 (RG)

流動負債 (RH)

流動負債 (RI)

流動負債 (RJ)

流動負債 (RK)

流動負債 (RL)

流動負債 (RM)

流動負債 (RN)

流動負債 (RO)

流動負債 (RP)

流動負債 (RQ)

流動負債 (RR)

流動負債 (RS)

流動負債 (RT)

流動負債 (RU)

流動負債 (RV)

流動負債 (RW)

流動負債 (RX)

流動負債 (RY)

流動負債 (RZ)

流動負債 (SA)

流動負債 (SB)

流動負債 (SC)

流動負債 (SD)

流動負債 (SE)

流動負債 (SF)

流動負債 (SG)

流動負債 (SH)

流動負債 (SI)

流動負債 (SJ)

流動負債 (SK)

流動負債 (SL)

流動負債 (SM)

流動負債 (SN)

流動負債 (SO)

流動負債 (SP)

流動負債 (SQ)

流動負債 (SR)

流動負債 (SS)

流動負債 (ST)

流動負債 (SU)

流動負債 (SV)

流動負債 (SW)

流動負債 (SX)

流動負債 (SY)

流動負債 (SZ)

流動負債 (TA)

流動負債 (TB)

流動負債 (TC)

流動負債 (TD)

流動負債 (TE)

流動負債 (TF)

流動負債 (TG)

流動負債 (TH)

流動負債 (TI)

流動負債 (TJ)

流動負債 (TK)

流動負債 (TL)

流動負債 (TM)

流動負債 (TN)

流動負債 (TO)

流動負債 (TP)

流動負債 (TQ)

流動負債 (TR)

流動負債 (TS)

流動負債 (TT)

流動負債 (TU)

流動負債 (TV)

流動負債 (TW)

流動負債 (TX)

流動負債 (TY)

流動負債 (TZ)

流動負債 (UA)

流動負債 (UB)

流動負債 (UC)

流動負債 (UD)

流動負債 (UE)

流動負債 (UF)

流動負債 (UG)

流動負債 (UH)

流動負債 (UI)

流動負債 (UJ)

流動負債 (UK)

流動負債 (UL)

流動負債 (UM)

流動負債 (UN)

流動負債 (UO)

流動負債 (UP)

流動負債 (UQ)

流動負債 (UR)

流動負債 (US)

流動負債 (UT)

流動負債 (UU)

流動負債 (UV)

流動負債 (UW)

流動負債 (UX)

流動負債 (UY)

流動負債 (UZ)

流動負債 (VA)

流動負債 (VB)

流動負債 (VC)

流動負債 (VD)

流動負債 (VE)

流動負債 (VF)

流動負債 (VG)

流動負債 (VH)

流動負債 (VI)

流動負債 (VJ)

流動負債 (VK)

流動負債 (VL)

流動負債 (VM)

流動負債 (VN)

流動負債 (VO)

流動負債 (VP)

流動負債 (VQ)

流動負債 (VR)

流動負債 (VS)

流動負債 (VT)

流動負債 (VU)

流動負債 (VV)

流動負債 (VW)

流動負債 (VX)

流動負債 (VY)

流動負債 (VZ)

流動負債 (WA)

流動負債 (WB)

流動負債 (WC)

流動負債 (WD)

流動負債 (WE)

流動負債 (WF)

流動負債 (WG)

流動負債 (WH)

流動負債 (WI)

流動負債 (WJ)

流動負債 (WK)

流動負債 (WL)

流動負債 (WM)

流動負債 (WN)

流動負債 (WO)

流動負債 (WP)

流動負債 (WQ)

流動負債 (WR)

流動負債 (WS)

流動負債 (WT)

流動負債 (WU)

流動負債 (WV)

流動負債 (WW)

流動負債 (WX)

流動負債 (WY)

流動負債 (WZ)

流動負債 (XA)

流動負債 (XB)

流動負債 (XC)

流動負債 (XD)

流動負債 (XE)

流動負債 (XF)

流動負債 (XG)

流動負債 (XH)

流動負債 (XI)

流動負債 (XJ)

流動負債 (XK)

流動負債 (XL)

流動負債 (XM)

流動負債 (XN)

流動負債 (XO)

流動負債 (XP)

流動負債 (XQ)

流動負債 (XR)

流動負債 (XS)

流動負債 (XT)

流動負債 (XU)

流動負債 (XV)

流動負債 (

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	695,000	△ 70,100	533,900	576,700	42,800	278,400	106,900	△ 171,500	290,700	279,600	324,600	324,600	324,600	324,600
	うち資本費平準化債																						
	2. 他会計出資金																						
	3. 他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	101,595	△ 8,016	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
	4. 他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	82	△ 4	128,115	181,832	53,717		5	5						
	5. 他会計借入金																						
	6. 国(都道府県)補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	644,119	△ 54,515	555,890	485,999	△ 69,891	243,424	100,963	△ 142,461	257,220	251,800	342,150	342,150	342,150	342,150
	7. 固定資産売却代金	465	1		△ 1											61	61						
	8. 工事負担金																						
	9. その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	15,364	2,864	10,000	12,892	2,892	10,000	21,478	11,478	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計	(A) 766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	331,002	△ 310,433	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)																					
	純計 (A)-(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	331,002	△ 310,433	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	1. 建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,665	1,549,703	17,038	1,660,377	1,524,315	△ 136,062	1,411,225	1,377,039	△ 34,186	704,344	356,434	△ 347,910	743,581	733,530	837,402	837,615	839,415	839,630
	2. 企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,499	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	663,081	△ 11,228	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536
	3. 他会計長期借入返還金																						
	4. 他会計への支出金																						
	5. その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計	(D) 1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,191,455	△ 153,183	2,085,165	2,032,736	△ 52,429	1,388,653	1,019,515	△ 369,138	1,431,818	1,412,016	1,499,488	1,479,749	1,471,252	1,446,166
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		(E) 686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	761,214	△ 27,407	766,383	689,662	△ 76,721	747,218	688,513	△ 58,705	753,808	748,980	707,748	695,547	697,072	683,256
補填 財 源	1. 増益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,476,795	16,536	1,393,466	1,508,452	114,986	1,362,261	1,496,195	133,934	1,312,662	1,217,969	1,136,348	1,088,525	1,075,482	1,082,012
	2. 利益剰余金処分額	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	69,878	△ 14,616	97,094	271,663	174,569	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	154,513
	3. 繰越工事資金																						
	4. その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	67,534	△ 10,864	69,024	49,929	△ 19,095	33,104	8,986	△ 24,118	35,444	35,049	36,259	36,259	36,423	36,423
補填財源不足額		(F) 1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,718,885	88,606	1,546,984	1,628,259	81,275	1,492,459	1,776,844	284,385	1,415,385	1,331,797	1,263,795	1,231,166	1,242,877	1,272,948
他会計借入金残高		(G) △ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 957,671	△ 116,013	△ 780,601	△ 938,597	△ 157,996	△ 745,240	△ 1,088,331	△ 343,091	△ 661,576	△ 582,817	△ 556,048	△ 535,620	△ 545,805	△ 589,692
企業債残高		(H) 10,867,185	10,565,532	10,848,976	283,445	10,188,133	10,938,920	750,787	9,738,172	10,966,780	1,228,608	9,327,832	10,887,783	1,559,951	8,931,923	10,331,602	1,399,679	8,599,417	8,265,832	7,993,918	7,742,228	7,752,799	7,526,685
		(10,762,975)																					
○他会計繰入金		(単位:千円)																					
年 度 区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	(計 画)	(決 算)	増 減	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収 支	収益的収支分	436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	424,188	23,041	402,215	448,323	46,108	401,247	433,529	32,282	402,002	400,139	402,446	400,793	399,974	399,029
	うち基準内繰入金	343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	400,236	98,151	303,815	313,036	9,221	303,450	348,473	45,023	304,820	303,585	306,505	305,375	305,011	304,407
	うち基準外繰入金	92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	23,952	△ 75,110	98,400	135,287	36,887	97,797	85,056	△ 12,741	97,182	96,554	95,941	95,418	94,963	94,622
	資本的収支分	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	101,595	△ 8,016	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
資本的 支 出	資本的支出分	64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	65,876	△ 13,821	90,877	62,741	△ 28,136	109,611	64,153	△ 45,458	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
	うち基準内繰入金						2,843	2,843		9,800	9,800		22,910	22,910		37,442	37,442						
	うち基準外繰入金																						
	計	500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	499,864	19,020	493,092	533,974	40,882	510,858	535,124	24,266	522,092	521,775	517,436	508,245	497,404	485,189

(資料)「投資・財政計画」とのかい離

下水道事業

(単位：千円)

区分		令和6年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
収益的収支	収益的収入	1,962,722	2,088,591	125,869	令和6年度については、料金収入、他会計負担金・補助金などの増加の影響などにより、計画値に比べて収益的収入が増加し、「純利益」の増加が生じている。
	うち料金収入	929,446	951,758	22,312	
	収益的支出	1,894,944	1,928,663	33,719	
特別利益		2	395	393	
特別損失		501	568	67	
純利益（△は純損失）		67,279	159,755	92,476	
繰越利益剰余金		0	50,000	50,000	「純利益」の増加の影響で「未処分利益剰余金」も増加しているが、今後の経営動向にも配慮し、積立額等について検討を行っている。
未処分利益剰余金		67,279	209,755	142,476	

区分		令和6年度			備考
		(計画)	(決算)	増減	
資本的収支	資本的収入	641,435	331,002	△ 310,433	計画値に比べて資本的収入・支出が共に減少しているが、支出の減少幅が大きいため、「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」も減少している。
	資本的支出	1,388,653	1,019,515	△ 369,138	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		747,218	688,513	△ 58,705	
補填財源	損益勘定留保資金等	1,395,365	1,505,181	109,816	「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の減少及び「補填財源」の増加により、「補填財源残高」は増加している。 補填財源のうち、建設改良積立金の残高は4億円（400,000千円）であるため、その他の残高に注視し事業運営に努める必要がある。
	利益剰余金処分額	97,094	271,663	174,569	
	計	1,492,459	1,776,844	284,385	
補填財源残高（※1）		745,241 （※2）	1,088,331	343,090	

（※1）「補填財源」から「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を差し引いた残高を記したものであり、「投資・財政計画」中の「補填財源不足額」をプラス表記にしたものである。

（※2）「投資・財政計画」中の「補填財源不足額」については、端数処理により1千円の誤差が生じている。